

外部評価報告書

外部評価報告書

2007年3月

2007年3月

岐阜大学教養教育推進センター

岐阜大学教養教育推進センター

目 次

・はじめに	1
岐阜大学教養教育推進センター・センター長 佐々木 嘉 三	
・外部評価にあたって	2
外部評価委員長 若 尾 祐 司 氏 (名古屋大学・教養教育院長)	
I. 外部評価委員名簿	3
II. 外部評価実施目的・評価項目	4
III. 外部評価実施期日・場所及び日程	4
IV. 外部評価会議記録メモ (発言要旨)	5~25
V. 外部評価委員からの講評・意見	26~30
・名古屋大学・教養教育院長 若 尾 祐 司 氏	26
・岐阜市立女子短期大学長 松 田 之 利 氏	27
・岐阜県立岐山高等学校長 佐 藤 正 明 氏	28
・(株)十六銀行本店・地域振興部長 三 浦 文 彦 氏	29
・岐阜新聞本社・事業部長 河 合 順 行 氏	30
VI. あとがき	31
岐阜大学教養教育推進センター・副センター長 小 澤 克 彦	

【 資 料 】

- 「現状と課題 2006 自己点検・評価報告書」(2006年11月)
- 岐阜大学教養教育推進センター自己点検・評価委員会委員名簿

はじめに

外部評価報告書の刊行にあたって

平成9年より全学体制で実施してきた本学の教養教育は、多くの困難を抱えながらも授業編成や教育内容の整備を検討し、平成18年度より新しいカリキュラム体系と履修基準による授業をスタートさせました。しかし、全国的にも同様の状況ですが、教養教育の在り方については、「倫理観や幅広い知識・考え方など人間形成に重点を置いた教育」を期待する考えや、「将来の専門的な学問分野を学ぶ上での基礎的な知識・技能などの修得」を期待する教員など、教員の考え方は大学・学部により、また個人により多様な意見があります。さらに最近では、現在の「知識基盤社会に生きる人間としての常識・技能・行動様式などを身につける教育」を目標にすべきであるなどの考えも示され、議論が付きにくい状況です。しかし、すこし冷静に考えてみれば、本来これらの要望が矛盾した期待・要望なのではなく、どの様なバランスで、さらにどの様な授業の組み合わせと内容で教育体系を創り上げるかが重要であることが理解されるでしょうし、それが個々の大学や学部の個性・特徴であるとも言えます。さらに、その教育体系が時間的にも固定的ではなく、学生や社会の要請とわれわれの考えかたによって恒常的に検証され、改訂されるべきであろうと考えています。

平成18年度に実施した本学の教養教育改革は、このような柔軟な考え方を基礎にして体系化されています。多様な考え方も踏まえて、「個別科目の設定」、「学部開講の基礎科目の導入」、「総合科目とセミナーの位置づけ」など、それぞれ上記の考え方を取り入れながら授業編成されていることが理解されると思いますし、どの分野を何単位必修とするかを学部が決めることとしたのも、このような考え方に沿った方針です。

今回、このような授業体系を組んで教養教育を実施し始めたことに対し、外部からの評価をお願いすることにいたしました。評価にあたり、大学・教養教育の在り方について『企業やジャーナリズムからの評価』、『大学教育の在り方を深く考えて実施している他大学教員の評価』、『学生を大学に送り出している立場の高等学校からの評価』などを期待して、外部委員をご依頼し、お引き受けいただきました。

評価委員の方々からは、教育方法・内容・体制・設備などについてのほか、教養教育と専門教育についての基本的考え方などについても積極的な評価・提案をしていただきました。今後、これらの評価結果を踏まえて、さらに本学の教養教育の改革に積極的に取り組んでいきたいと考えております。全学の教職員のご協力を切に期待し、本報告のはじめのことばといたします。

2007年 3 月

岐阜大学教養教育推進センター
センター長 佐々木 嘉 三

外部評価にあたって

外部評価委員長

名古屋大学・教養教育院長

若尾祐司氏

最近、教育基本法の改定が実施された。たしかに、教育目標に「伝統と文化の尊重」などが新たに盛り込まれ、復古主義ではないかと議論を呼んだ。しかし、「日本国憲法の精神にのっとり」、教育目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」（第1条）であることに、なんら変わりはない。大学の使命も、「学術の中心として」「深く真理を探究して新たな知見を創造し」「社会の発展に寄与」することにある。

日本の戦後教育は、原爆被災に象徴される第二次世界大戦の加害と被害の上に、世界平和と人類福祉への貢献をモットーとして出発した。この教育理念は、現在の改定教育基本法にも、そのまま受け継がれている。だが、この半世紀余の間に、日本の社会も学生生活も大きな変貌を遂げている。高度経済成長から一億「総中流社会」へ、日本の豊かさを賞賛する声が耳に響いている間に、いつの間にか「格差社会」への暗転が進んだ。「苦学生」という言葉が消え、授業料の値上げと平行するかのようになり、大学進学率が上昇したが、今では「少子化」に伴う大学の経営危機が現実のものとなっている。

世界平和と人類福祉という教育理念は不変であるとしても、この理念へのアプローチは、もはや50年前や2、30年前のままではありえない。旧制高校の伝統を継承して戦後の教養教育は、外国語とディシプリン科目を軸とする純粋アカデミズム教育に志向された。この旧教養部制度は、団塊の世代とともに機能不全に陥り、教養教育の改革への歩みが始まった。その結果、現在では大半の国立大学で教養部が廃止され、4年一貫の「共通教育」「全学教育」の制度が作られている。とはいえ、旧教養部に代わる教育システムが、十分に構築されているのか。どこの大学も、なお試行錯誤の模索段階にある。

教育の場、特に教養教育の場は大学教育の最初の段階であり、夢と希望を育む場である。かつては、学生仲間の団体的行動様式が、この段階で特に盛んであった。学生寮の集団生活、スポーツ・クラブや文系のサークル活動、自治会等、若者の対抗文化は古く若者組にさかのぼる、歴史人類学的な現象の一環である。そこには、若者の夢を育むために基礎となる、「読み書き話す」コミュニケーション空間が自生的に存在していた。しかし、いまや情報技術の発達によって匿名化と孤立化が進み、新入生の多くが個人として、授業に参加するのみの学生生活に入る傾向を強めている。こうした学生の変化に対して、教員が余裕をもって目を向け、学生たちに寄り添っていけるか。純粋アカデミズムを超える教育的な役割が、初年次の導入教育には求められている。

今一度、教育理念の原点に立ち返り、教育改革の方向性を見定めるために、現状の把握は不可欠である。自分の姿は、鏡に映し出してみなければ分からない。外部評価の意義は、外の鏡に映し出すことによって、自分の姿を知ることにある。評価委員会としては、できるだけ多面的な側面において、岐阜大学の共通教育の現状を、映し出せればと願うばかりである。

I. 外部評価委員名簿

	氏 名	所 属・役 職
委員長	若 尾 祐 司	名古屋大学・教養教育院長
委 員	松 田 之 利	岐阜市立女子短期大学長
委 員	佐 藤 正 明	岐阜県立岐山高等学校長
委 員	三 浦 文 彦	(株)十六銀行本店・地域振興部長
委 員	河 合 順 行	岐阜新聞本社・事業部長

Ⅱ. 外部評価実施目的・評価項目

1. 目的

本学では、全国国立大学に先駆け、平成8年9月末日に4（6）年一貫教育の体制を確立するため教養部（一般教育課程）を廃止し、同年10月から全学共通教育企画運営委員会を中心とし4（6）年一貫教育としての「教養科目」や「基礎科目」の新たな教育（全学共通教育）の運営に取り組み、平成16年4月1日には「岐阜大学教養教育推進センター」を設置、平成18年度からは従前のカリキュラムの大幅見直しを図り、新たなカリキュラムのもと、全学教員出動体制により一層の「教養教育」の充実に鋭意邁進する中、本年度、当センターで実施した「自己点検・評価」を基に、「外部評価」を行い、より一層の「教養教育」の充実に改革に努める。

2. 評価項目

- 一 教養教育の教育理念・教育目標及び教育方針
- 二 教養教育の実施組織
- 三 教育内容
- 四 教育活動
- 五 教育環境
- 六 学習支援
- 七 教養教育推進センターの活動

Ⅲ. 外部評価実施期日・場所及び日程

1. 実施期日・場所

平成18年12月1日（金） 岐阜大学地域科学部棟第1会議室

2. 日程

15:00～開 会

- ・岐阜大学副学長 佐々木 嘉三（理事：教学・附属学校担当）挨拶
- ・外部評価委員及び岐阜大学教養教育推進センター関係出席委員の紹介
- ・外部評価委員長選出
- ・外部評価委員長（名古屋大学・教養教育院長 若尾 祐司 氏）挨拶

15:10～15:40

- ・岐阜大学教養教育推進センターの『現状と課題』について説明
（説明者：岐阜大学教養教育推進センター・副センター長 小澤 克彦）

15:40～16:20

- ・質 疑 応 答

16:20～16:40

- ・施設視察（教室、教室設備の視察、教室にて施設概略など説明）
（説明者：岐阜大学教養教育推進センター・副センター長 小澤 克彦）

16:40～17:00

- ・講 評（外部評価委員）

17:00

- ・岐阜大学副学長 佐々木 嘉三（理事：教学・附属学校担当）挨拶
- ・閉 会

IV. 外部評価会議記録メモ(発言要旨)

(司会：中島学務部長)

只今から、平成18年度岐阜大学教養教育推進センター「外部評価」を始めさせていただきます。開始に当たりまして、岐阜大学副学長 佐々木嘉三(理事：教学・附属学校担当)から、ご挨拶申し上げます。

(佐々木副学長)

本日は大変お忙しい中を教養教育の外部評価に来ていただきましたこと、お礼申し上げます。私どもの「岐阜大学教養教育推進センター」としては、以前に「全学共通教育」と言っていた時代から、外部評価というものをきちんと受けたことがありません。現在、大学教育全般にわたって、外部からの評価を受けながら教育内容を改善していくということが要求されております。一方では来年になりますと、大学評価・学位授与機構による認証評価に本学もエントリーし、評価も受けることにしております。大学評価・学位授与機構の認証評価では、それぞれの組織そのものを学位授与機構の基準に則って評価するという事で、私どもから全般的にコメントをしたり内部評価をしたりする中で本学の教養教育につきまして外部の方から批評をしていただく、あるいはご意見を頂くというのは今回の機会だということで、大変お忙しい折りとは存じますが、私どもとしては大事なこととしてお願いした次第です。時間を十分に取って、詳しい資料を作り、皆様方にきちんとお願い申し上げなくてはならないのですが、不十分な点はお許し願いたいと思っております。

本日の外部評価のため事前に評価報告書を先生方にお配りして、ご検討しておいてほしいと思っております。その中の歴史にありますように、本学では教養教育推進センターを平成16年度4月に設置し、授業内容やカリキュラム全般にわたっての検討を続けてまいり、今年度4月から新しいカリキュラムに取り組んでおります。私どもがどういう考え方で進めたかということも、この後、若干述べさせていただくことが報告の中ではあるかと思います。そういうことに対しても、先生方から積極的なご批判、ご示唆を頂ければ有り難いということで、この外部評価をお願いした次第です。是非、よろしくご指導の程お願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

(司会：中島学務部長)

続きまして、本日、ご出席いただきました先生方にお一人ずつご挨拶願いたいところでございますが、限られた時間ですので、私の方からご紹介をさせていただきます。名古屋大学教養教育院長 若尾 祐司 様、岐阜市立女子短期大学長 松田 之利 様、岐阜県立岐山高等学校長 佐藤 正明 様、株式会社十六銀行本店 地域振興部長 三浦 文彦 様、岐阜新聞本社 事業局長 河合 順行 様、また、本大学の本日出席しました教職員につきましては、お手元に配付いたしました名簿により紹介とさせていただきますので、よろしくお願いたします。

続きまして、外部評価委員長の選出に入らせていただきます。外部評価委員の先生方において委員長を選出していただくことになっております。いかがでしょうか。

特にご発言がありませんので、私どものほうから提案をさせていただきたいと思います。名古屋大学教養教育院長 若尾 祐司 先生に委員長をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。(拍手)

ありがとうございます。それではご了承いただいたものとさせていただきます。誠に申し訳ございませんが、席の移動をお願いしたいと思います。

・・・委員長、席の移動を行う。・・・

ありがとうございました。

それでは、以後の議事進行につきましては、外部評価委員長の若尾先生をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(若尾評価委員長)

委員長を務めさせていただきます名古屋大学教養教育院長 若尾でございます。よろしくお願いいたします。

では、岐阜大学教養教育推進センターの方から、配布資料、特に自己点検・評価報告書の「現状と課題」について、説明をお願いします。

(小澤副センター長)

それでは、教養教育推進センターで行っています基礎点検評価について、私の方から説明をさせていただきます。お手元に様々な資料をお配りしておりますが、その中でも当センターが本年11月に自己点検・評価を実施し取り纏めました自己点検・評価報告書「現状と課題」が中心的な資料となります。その他に「岐阜大学概要」、「全学共通教育履修案内」、「全学共通教育シラバス」、「前・後学期授業時間割表」、それ以外に、広報誌「ディアログス」と情報誌「アングリア」、特集号「こんな授業を受けたい「ベスト10集」」を参考資料として配付しております。全体的には、「現状と課題」に即しながら説明をさせていただきます。

最初に、岐阜大学の学部組織とこの教養教育推進センターの位置付けですが、お手元の資料の岐阜大学概要の25ページに示してありますように、本学は教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部の5学部を有しております。そのおのおのの学部規模を1学年の学生定員数で示しますと、教育学部250名、地域科学部100名、医学部・医学科80名、同じく看護学科80名、工学部の昼間コース510名、夜間主コース40名、そして応用生物科学部185名の総勢1,245名という学生数規模となります。

そして、1,245名すべての学生に共通する教養教育の組織、形成機関として、教養教育推進センターが設置されております。

教養教育推進センターでの授業に出席、受講する学生は、初年次の学生にとどまりません。1年次から最終学年まで、どの学年でも受講することが可能になっていますことから、実質的には1,500名を超える学生が年間受講をしております。以上が学部組織と教養教育推進センターの概要であります。

次に、「教養教育の組織の形成」ですが、岐阜大学では教養教育に関しては、学部による教養教育とすべての学部学生に共通する教養教育の2本立てで行っております。前者は学部ごとにその特質に合わせた科目を独自に開講しています。そして、すべての学生に共通

する授業、教養の授業を教養教育推進センターが開講しております。

続きまして、「教養教育推進センターの形成された経緯」ですが、平成8年9月に従来ありました教養部が廃止されました。ただ、教養教育そのものが廃止になったのではなく、それについては大学独自に行うという方式に変わったわけです。ということで、平成9年に全学共通教育と名付けて「全学共通教育企画運営委員会」が設置され、さらに平成12年度に新体制として全教官出動方式による「全学共通教育委員会並びに教務委員会」が成立されました。しかし、社会的なニーズや或いは学生のニーズに素早く的確に対応するためには、毎年委員が交代する委員会組織では限界があるという認識が生じ、一方では委員会方式による全学部が等しく責任を持つという方式の利点を受け継いで、発展性、継続性を持った企画、実務運営組織への改革ということを企図して、数年の議論を経たうえで、平成16年度から「教養教育推進センター」という形で本センターが設置されたという経緯になっております。

「教養教育推進センターの組織と現状」ですが、センター長は副学長が兼務しており、その補佐役として副センター長が置かれております。そしてセンター員は五つの学部から平等にそれぞれ3名ずつ、留学生センター、総合情報メディアセンターからおのおの1名ずつ、そして外国人教師の1名が選出され、審議組織としての運営委員会というものを持ち、推進センターの最高審議・決定機関となっております。主宰するのはセンター長ということになり、その下に業務組織が置かれております。主体となるのが授業編成部門会で、その他様々の業務に合わせた各種のワーキンググループを設けるという組織になっております。

そして、その主体となっている授業編成部門会にはセンター員が科目分野によって、科目分野というのは、人文科学系、社会科学系、自然科学系、スポーツ・健康などの科目に応じ九つの部会に分けており、そこに部会主任を置き、その部会主任は各科目分野の代表としてこの授業編成部門会に委員として出席し任務に当たるという形になっています。そして、この授業編成部門会の委員長は、センター員の中から特化されており継続的に任務に当たっており、本日、出席しております地域科学部 竹内教授が、この授業編成部門会の委員長として継続的に部門会を統括しています。以上までが、「教養教育推進センターの組織と現状」です。

次いで、「教養教育推進センターの業務内容」を説明させていただきます。まず、主体となりますのが、授業編成・カリキュラムの形成ということになります。これが授業編成部門会で行われている主要業務です。その他に、自己評価、授業改善のためのアンケート調査及びアンケートの分析などを行っています。さらに、FD研究会があります。FD研究会ということはお分かりでしょうか。授業内容や授業の方法論の改善、カリキュラムの改善、学習指導、組織について自己改革のための研究を行う会です。今年度は年2回開催することとなっております。そして、学生、教職員及び一般社会に向けた広報活動を行っており、毎年定期に広報誌の発行をしております。また、学生の意見や疑問に対する迅速な返答活動等もこの枠組みで行っております。さらに、学生の学習支援体制、こういったこともセンターの業務内容として大きな意味を持っています。以上の5点が「教養教育推進センターの業務内容」となっております。

そのそれぞれについて、そのポイントを説明させていただきます。

まず、「全学共通教育の教育内容」となりますが、科目をまず整理し、その科目の内部の領域を整理し、その領域においてそれぞれのジャンルをさらに整理し、そして一つ一つの具体的な授業内容を、学生に分かりやすく内容が整理された形での授業内容を提示し、それについてシラバスを作成する。そうした整理に基づいて、偏りのないよう、特に前・後学期と分かれておりますが、それぞれの科目、或いは分野、ジャンル等において偏りが生じない、そしてさらに時間帯としても偏りが生じないようにセンターの授業編成部門会においてアレンジを行い、カリキュラムを編成するという形になっています。

科目としては、まず個別科目という具合に大きく分けます。そして、その中に人文系列、社会系列、自然系列、スポーツ・健康といった系列を持ってきています。次いで、総合科目という科目を別個に立てています。これはテーマ、主題別の系列という形になります。そしてさらに外国語科目という科目を立て、この中に既修外国語、英語ですが、この英語と、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮・韓国語といったような未修外国語を組み合わせています。さらに、ここでは大学で認定している教育機関、例えばTOEIC、TOEFL、英検など外部での試験結果により単位を認めるというシステムを持っております。

また、四つ目として自由選択科目という科目を立てています。ここでは放送大学、その他認定されている教育機関によるものを含め、すべての科目から自由に選択するという科目を設けています。さらに日本語科目及び日本事情に関する科目を立て、ここでは主に留学生向けと、留学生と日本人学生の混成授業を組ませた科目という具合に、科目としては五つの科目を立てています。先ほど説明をさせていただきましたように、例えば個別科目のところ、さらに人文系列、社会系列、自然系列、スポーツ・健康系列といったものが並んでいます。総合科目のほうはテーマに応じたものが並んでいます。このような形で教育内容を形成しております。

平成16年度から発足しました教養教育推進センターの大きな業務は、それ以前の従来の授業体制を抜本的に見直しを図り、そのうえで以上のような科目の設定の見直しを行い、その内部の領域の整理を行い、そして学生に分かりやすいテーマごとの具体的な授業内容を提示、カリキュラム設定などを行ってきました。これが平成16年度以来の大きな業務になっております。

各系列の詳細ですが、これはいちばん先にお示した「現状と課題」の6ページ以降に系列ごとにその内容を記載しております。まず現状の内容を示したうえで、そのコマ数を示し、3年間行ってきたうえで、特に平成18年度まで課題として残っているものを最後に自己点検・評価として取り纏めております。例を示させていただきますと、人文科学系の場合で見ますと、初めに「現状」として、講義科目の分類と授業内容の設定、シラバスの理念、開講テーマ等を明確にし、それを資料のほうで一覧にて示しております。さらに分野としては、哲学・思想分野、文学・言語分野、歴史・人類学分野、心理・行動分野及び美学・芸術論分野という具合に分け、その分野の中でさらにそれをジャンルごとに分けています。例えば西洋哲学（ⅠとⅡ）、インド哲学、東洋哲学、中国哲学及び現代哲学という具合に分け、これがそれぞれ一つの対象となります。宗教学は二つ、倫理学は四つ、科学論が一つという形で、合計13コマを開講する。一方、文学・言語分野では文学二つ、国文学二つ、中国文学一つ、言語学が六つ。以下の資料に示したように、歴史・人類学分野においても、日本史、世界史といった具合になっており、これを見ることによって、学

生は、人文系列がどういう形になっているのか一目で分かり、自分の選択する科目がどのような内容を持っているのかということを確認することができます。そのうえで、配布の「全学共通教育シラバス」によって授業の内容を詳細に知ることができるという形になっております。

以下、社会科学系に関しても自然科学系に関しても同じように編成されており、例えば、社会科学系は8ページにありますが、ここでは法律・政治分野、経済・経営分野、地理・地域科学分野、社会・社会福祉分野及び学校・生涯教育分野ということになっています。特徴的なのが自然科学系でして、これは9ページにありますが、ここでは自然科学概論分野、自然科学入門分野、自然科学基礎分野及びリメディアル教育分野というような分類になっています。従来は、化学、物理、生物と一括に行っていたわけですが、ここはそれぞれその内容をきちんと把握させ、理系の学生が取りやすい、あるいは自然系のものに関しては多くの履修をしてこなかった文系の学生にとって、この授業は取りやすいといったような内容に分類しております。ということで、それぞれ概論や入門、基礎といった形に分類しています。さらに、リメディアル教育分野というのは、治療や改善などのような救済にしようとする。つまり、大学入学以前において、十分な履修がなされていない学生に対しての補習的な授業となります。岐阜大学では、既に数学、物理及び生物に関して開講をしています。以下、一つ一つ見ていきたいのですが、時間的な制限もありますので、以下、同様にできているということをご確認ください。

次いで、学部別の「全学共通教育」必要修得科目数ですが、これは5ページに表としてまとめております。上のほうに必修、例えば教育学部では人文科学系からの単位を取りたい、そして社会科学系からも4単位を取りたい、自然科学系からも4単位、スポーツ・健康科学系では2単位、以下修得すべき単位数を定めています。そして、教育学部の場合だと必要修得単位数が合計40単位となります。これは学部の性格及び学部で開講している教養教育の授業も含めて考えておりますので、学部毎にこの必要修得単位数が異なっております。

そして、授業時間割の設定ですが、これは5ページの下のほうに示してありますように、月曜日、火曜日及び水曜日の午前中を基本とするという開講時間枠となっています。これ以外、見学や調査等で外に出ていくような授業も含まれていますが、授業時間割としては基本的にはこの開講時間枠の中で行っています。

次いで、教育活動になりますが、新入生ガイダンスに関しまして、平成18年、今年度になりますが、従来からの実施方法について検討を行い、その内容を克明に調べ上げました。それに基づき、幾つかの反省点が出てまいりました。一つは、配布しております「履修案内」です。学生にこれを全部読めというのはかなり困難なことであるということで、より簡潔な履修案内を作るべきであろう。そして、ページごとにこっちを見て、またあっちを見てというような形にならないように、初めから順追って編集すれば学生が見やすいという履修案内に見直しを行うとこととし、現在、大変な作業を平成19年度作成に向け行っております。それに基づいてガイダンスの実施方法も、平成19年度からセンター員が中心となって、学部の委員と相談しつつ、全学共通教育ガイダンスを行う。現在は、学部と全学共通教育のガイダンスは全く混在した形で実施されており、明確に学部ガイダンス、全学共通教育ガイダンスに分けて、従って日程に関しても異なってしまうというこ

とで、審議・検討を進めているところです。以上が、学生に対する検討事項への活動状況です。

次いで、教育関連になりますが、24～25 ページに、全学共通教育で使用している教室の配置図を示し、26 ページにはその教室に設置されている設備を一覧表にして示しております。つまり、この教室には何が設置されているのかこの一覧表ですべて分かる形になっています。この設備一覧表により、授業担当教員は授業の内容に応じ教室を選択できます。後ほど一部の教室をご案内させていただきます。教室では、写真を用いての実物投影機による説明、また、実際に設備を現場で見いただくことを計画しております。

次いで、「学習支援の体制」をどのように考えているかということです。先ほど紹介しましたリメディアル教育。耳慣れない言葉ですが、「治療を行う」と言うとは何ですが、完全教育或いは救済教育というようなものですが、大学入学以前の履修が不完全であった学生に対しての教育です。先ほど説明をさせていただきましたとおりで、繰り返しになりますが、既に、数学、物理及び生物については開講しています。来年度はそれをより有効的・効果的な形で開講、運営できるよう、現在、今年行った実績を踏まえその総括に入っております。

一方、英語は現在、学習支援体制として、まずステップアップのほうに取り組んで、英語学習教材のALC（アルク）を設置いたしました。これは数千万かかった大変なものですが、あらゆる要望に対応できるようなタイプの英語履修教材でその活用を図っています。自宅からでもパソコンによってアクセスすることができる。つまり、いつでもどこでもこのALCを用いて自宅学習などが行えるシステムを構築しております。また、来年度からはこれまで英語の履修に不備のある者の救済・改善事業のための相談・指導体制の整備を図る予定としております。

FD研究会の実施ですが、46 ページにまとめさせていただきました。このFD研究会というのは、全国のどこの大学でも要求されている授業改善のための自立的な活動を支援するものであります。岐阜大学では平成13年度からこの全学共通教育に関するFD研究会を開催しています。それぞれの年度のテーマは、一覧表に示してあるとおりです。平成17年度からはこの活動を一層活発化させてきたということで、6月、12月と年2回開催しています。平成18年度は、既に7月に第1回目を開催しており、第2回目は12月6日、もう1週間もありませんが、FD研究会を行う予定になっています。なお、FD研究会については、その内容を推進センターのホームページに掲載し公開しております。

次いで「広報活動」ですが、まず年1～2回、特集テーマを扱った「ディアログ」を発刊しております。今年度は2度発刊ということで、1刊目はこのようにゲラができ上がっております。2刊目は、3月に発刊予定です。それ以外に平成18年度は、特集として教養教育「こんな授業を受けたい『ベスト10集』」ということで、これは学生の評価アンケートを基にして、学生の満足度が高いと分析された授業を前・後学期ともに、先ほど示した系列毎に五つずつを選び、その教員に授業にかかわる意識や授業の方法論などをレポートにしてもらい、それを取り纏めたものです。それを見て、どのような意識でどういう授業を行っているものが学生の満足度が高かったのかということが分かるというものです。

それ以外に年4回定期に発刊する「アンゲリア」、ニュースレターという性格を持ち、全

学共通教育のニュース及び授業の紹介、学生の声といった内容を特集しています。

以上までが広報という形で出たものですが、この他に日常的にプラズマのディスプレイによる情報の提供を行っています。また、これは後ほど見ていただきますが、学生の意見やアイデア、質問などを聞いて即座に返答する「質問意見箱」の設置もしております。以上が広報関係です。

「来年度の計画」ということになりますが、推進センターは平成16年度以降、従来、問題とされてきたことについての反省、分析、総括、それに基づいた改革を行ってきました。しかし当然ながら、確実にこれができたということはありません。常に問題が出てくるわけで、それに向かって一步一步、歩を進めていくことが求められています。ということで、来年度まず行うべきこととして、組織の問題としては、センター長が現在副学長・理事が兼務するということが、ただでさえ多忙な理事がセンター長を兼務するということが、労働があまりにも過重になり過ぎているということもあり、その他様々な問題もあり、その責任下にはあるが、つまり、副学長が知らないということにはならないのですが、責任母体としては副学長にあるが、その下に独立したセンター長がセンターの専従として統括する方式に改めていこうと。そしてさらに、センター長補佐も2名、これは現在、私と竹内授業編成部門長とがやっているようなものですが、これをもっと明確な形とし、推進センターの専従として、副センター長という形にし、センター長と副センター長の3名でこの組織を専従的に動かしていく。現在、必ずしも専従という形にはなっておりませんが、私たちが学部での各種委員会の委員になったりしておりますが、特化された形で推進センターを動かしてしていこうということになっています。

内容的には、授業選定の強化・拡大。現在いろいろまとめてあるものがあるわけですが、現在、開講コマ数を増やすとか、内容の課題に関してもっと充実させることを検討しております。さらに、ワーキンググループですね。どうしても学習支援体制が望まれるということで、これに関しても大きな力を注いで進めております。この業務について、その確立をまず行っていこうということで、現在、審議・検討を重ねております。

以上、時間の関係で多少端折ったところもございますが、推進センターの経緯、そして実施組織の現状とその業務・教育内容、そして教育活動、教育環境、学習支援、FD研究会、広報活動、来年度に審議・検討を重ねている事柄に関して説明をさせていただきました。

以上で説明を終わります。

(若尾評価委員長)

ありがとうございました。時間が限られていますから、評価委員の先生方のお手元にポイントのメモが配布されておりますので、このメモの項目を念頭に置いていただきながら、どなたからでも結構です。それぞれの項目についてということとは難しいかもしれませんが、イメージがしにくいところもあると思いますので、どこからでも、ご意見を出していただければと思います。

お考えいただく間に、私の方から口火を切らせていただきます。いちばん最後に説明いただきました新センター構想での実施組織の問題なのですが、自己点検・評価報告書に掲載の組織図では、運営委員会委員が各学部から選出されています。運営委員会のメンバー

と、授業編成部会には各授業編成部会主任が置かれていますが、委員は重ならないのですか。

(小澤副センター長)

運営委員会委員から選出し、それぞれの主任を置いています。運営委員会の下に竹内授業編成部門会委員長が統括する授業編成部門会を置いており、本日、その下の組織である授業編成部会の各主任も列席しております。

(若尾評価委員長)

運営委員会に加わっている方は、主任の方でしょうか。

(小澤副センター長)

当然、各主任も運営委員会のメンバーとして加わっております。

(若尾評価委員長)

ここにあります授業編成部会の各主任の方は運営委員会に加わっているということですね。

(小澤副センター長)

加わるということです。

(若尾評価委員長)

その下の図にあります登録教員について、全教員がそれぞれの部会に所属されているということですね。それから、年間のコマ数が、ざっと 500 コマ、そのうち非常勤が 200 コマ。単年度で 300 コマぐらいの授業について、現実に担当されている教員の数は何名ぐらいですか。

平成 18 年度ですと。助手も含めて 600 名ほどの先生方のうち、何人ほどが実際担当されていますか。

100 名ほどの方が FD に出ているというので、多分 350 名ほどの方が担当されているのではないのでしょうか。

(佐々木センター長)

総合科目は複数で担当しておりますので、かなり多数の教員が担当しております。

(竹内授業編成部門会委員長)

おおよそ 400 名近い教員が授業を担当しております。

(若尾評価委員長)

400 名近い方の授業担当、科目の割り当て、張り付けということはどうなっているのですか。全教員が担当されるわけではなくて、6～7割ほどの方が授業を持たれ、残りの 3

割ほどの方はその年度は授業を持たれないという形で全学での担当を実施されているのか。その場合、自己点検・評価報告書の7ページに「担当の公平性」が課題だと書いてあります。担当の公平感は先生方にあるのか。その辺はいかがでしょうか。

(小澤副センター長)

なかなか難しいところですが、先ほどご紹介させていただきましたように、学部構成が理系に偏っています。理系の先生はたくさんいらっしゃるのですが、人文系、社会系、語学系の先生というのは、教育学部と地域科学にしかいないというそういう偏りがある。そういうことで人文系、社会系の講義に関してはその先生たちがフル活動をしていただかないと、開講コマ数が確保できないということになります。ということで、その先生たちは毎年開講、理系の先生たちはローテーションでいけるというようならざるをえない。そのところで当然不公平感を持つ教員も出てくるのですが、それに対する対応としては何がしかのインセンティブをつけるという形でやってきておりますので、少しずつ不公平感はなくなってきていると理解しております。

(若尾評価委員長)

ありがとうございます。評価委員の先生方で何かございませんでしょうか。十六銀行 三浦様 お願いします。

(三浦評価委員)

すみません。ちょうどいた資料で、特にこの「現状と課題」について拝見をさせていただきました。まことに大掛かりで、評価のポイントも今日ここで初めて拝見したような状況で、こういったことで発言ができるかどうかということとはちょっとご容赦願うとして、一つはまず、この評価そのものが、これは自己点検・評価報告書となっていますが、この扱いといいますか、外部評価を今回こういう形でおやりになられて、外にはこれを開示という予定はあるのですか。

(佐々木センター長)

本学として、これに皆様からの評価をつけて「外部評価報告書」として出したいと思っています。

(三浦評価委員)

そういう意味で、冒頭申し上げましたように、少しポイントがずれた発言になるかもしれませんが、もし外へこれをこういう形で出されるということであれば、やはりそれが岐阜大学の教育課程も含めて評価という形になるわけですから、これは事実かもしれませんが、中に例えば先生が不足しているとか、コマ数の問題、あるいは学生の資質の問題、あるいは後半の部分の中では、各先生方に対するご指導のお願いなどがついていますので、こういったものをおつけになられ外に出すことで、岐阜大学の評価がさらに上がって、学生もきちんと理解し選択してくれるように配慮することが必要だと思います。今後学生数が減ると言われている中で、岐阜大学が成功していただけるというための評価という結果

で出ていくということが一つポイントになるのではないかなと思いますので、確かに内部的に点検をなさったという現状ということでは、非常に分かりやすく理解はできるのですが、果たして外へ出すときには、そういったポイントもご検討願えると大変有り難いというのが1点目です。

それから、それに関連しまして、確かにこの履修案内は、私もざっと読もうと思ったのですが、正直言いまして、とてもではないですが分かりません。特にこういったものは、学生さんが携帯やパソコンがお使いになられるのであれば、画面を繰って行けば自然と履修科目が登録できているシステムで十分対応可能ではないかというようなことを思います。確かに後で見返すための書面などといったものは必要だろうと思うわけですが、そういった工夫も必要ではないのかというのが2点目です。

3点目は、実際に私も及ばずながら、十六銀行として、学部、大学院生の授業の1コマを受け持たせていただいたことがあります。確かにほかの大学との比較だけを取りますと、学生さんの質は非常に高い、比較をすれば高い。ただ、実際に受けられている内容を拝見するに、やはり携帯を触って遊んでいたというケースも見られたり、そういったところは確かにあります。さらに、残念だと思えますのは、アンケート調査などを、最終的に私どもなりに反省するために学生さんに向けて取らせていただくのですが、大学院の学生さんはそれなりに意識を持って授業を受けていらっしゃるから、それなりの内容が返ってきているのですが、学部の学生さんについては、それこそアンケート用紙に書いてある文字に誤字・脱字が多いということがありますので、そういうところの教養教育が十分に必要ではなかろうかというのが感想です。

あと最後になりますが、一つ広報という部分なのですが、センター自身が、外に向けての広報を行うというのは、取り組みの範疇には入っておられるのでしょうか。

(小澤副センター長)

広報の取り組みの範疇に入っております。

(三浦評価委員)

分かりました。

長々と申し上げまして、以上です。

(若尾評価委員長)

どうも有り難うございます。どうでしょう時間の関係上、評価委員側からまとめて意見を出させていただき、時間があれば、そのあと返答をいただくというようにさせていただきます。

岐阜新聞本社 河合様 お願いします。

(河合評価委員)

岐阜新聞社の河合です。私どもの新聞(朝刊)に、岐阜大学の先生方の授業内容・履修内容について掲載させていただいており、ありがとうございます。今日は外部評価ということですが、私などが皆様方の評価をできるような立場ではございませんが、事前に「現

状と課題」は読ませていただきました。特に6～20ページのところですが、現状と最後に課題がつけられており、課題については確かに我々が日常思っていることが、反省と言うと失礼ですが大変上手にまとめてあると思っております。

「授業運営についてのお願い」のところで、いちばん目を引いたのが「面白い授業をしないと生徒が飽きてしまう」と書いてある所です、“学生はお客様”と我々にもわかり易い文章で書いてあり、なるほどと納得する所があります。例えが違いかもかもしれませんが、昔は病院へ行くと医者が患者を高圧的というか、上から物を言うような話の仕方でしたが、最近はこの病院へ行っても患者をお客様のように対応をしてくれると思います。この様な事が果たして良いのか悪いのか上手く書いてあり、この課題と最後の42～43ページについては分かり易く大変良かったのではと感じます。

「学生の皆様へ」についても、私も時間があればお話しをしたいと思うことが多々書いてありました。教育とは、まず一般常識・社会常識を学んでいただいて幅広い最低必要な知識を得て、それから専門分野の教育がと思います。今でも勿論そのようなシステムになっていると思いますが、どちらかと言いますと最初の部分が抜けてしまって専門分野が中心になり“大きな子供”と言うと失礼ですが、学生さんにありがちな大きな子供が出来てしまうのではと思います。

話が変わりますが、私は岐阜新聞社のPR・イメージアップを目指すイベントを行う事業局を担当致しておりますが、新入社員の面接時に新聞社の事業局について質問いたしますと、事業局の存在を知らない学生さんが大半です。新聞社と言いますと新聞記事＝編集局のことは大変勉強してみえますが、事業局の存在を知らない方が多いのは、私は残念です。やはりその辺り、今日の学生さんは全体のバランスが欠けているのではと感じます。

教育方針というのか、その様な事を岐阜大学がもっと前向きに考えていただけると、バランスの良い学生が育つと思います。非常識な学生・若者と言うと失礼ですが、例えばバスの中など公共の場において携帯電話で大きな声で話をしている人、人前で化粧をする女性。このような事が良いか・悪いかの是非論になるとと思いますが、大人としての最低限の教育があつて、それからの専門教育ではと感じます。

また、文系・理系の教授数、講座数の格差や、受講者数が300人を超える授業科目と一桁の受講者数の授業科目があるという現状の中、コマ数の見直しも踏まえて、機会があればどのような授業が受けたいか学生からのニーズ・アンケートも考慮していただければと思いますし、岐阜新聞にも学生に人気のある講座として掲載させて頂ければと思っております。

(若尾評価委員長)

続きまして、岐山高等学校長 佐藤先生 お願いいたします。

(佐藤評価委員)

高等学校から送り出して受け入れていただいているという立場から報告書を見させていただき、感想を述べさせていただきたいと思っております。まず高等学校で教えております内容について、大学は勿論ギャップ、程度の差はすごく大きいものがあると思うのですが、それをうまいこと補正していただいて、高等学校から大学の専門へ移る間をつないでいただ

いているということについて、大変関心を持って読ませていただきました。

我々も教養部ができた時代の経験がありますが、それに比べますと、はるかに丁寧で分かりやすく、また専門へスムーズに移行できるような体制ができているということに、大学の先生方のご苦勞は大変なものだと思います。また、いちばん驚きましたのは、学生の授業評価を取っておられるということです。昔では到底考えられないことでしたし、我々もとにかく、これを覚えなさいとか、一方的な授業になりがちな部分もあります。しかも大学の中でこうやってやられていることは、高校の教育現場でも大変参考にしなければならない取り組みではないかということを考えました。

さらに、FD研究会や広報誌、そして面白いのは「こんな授業を受けたい」というふうにとまとめていることで、非常に学生のその教科への取り組みの意識も変わってしょうし、大学の先生方の意識の変容にも大きな貢献がなされているのではないかと思います。

お尋ねをしたいと思いますのは、こういう評価制度や学生による評価をすること、またその結果を大学の先生方にフィードバックなせることによりまして、ほかの先生方の意識や授業の持ち方に恐らく随分変化が見られているのではないかと思います。大学の先生方の受け止め方はどのように感じておられるのかというところが、いちばん関心が高いところ です。

また、例えば学生の登録等から始まります。教務の担当の方の負担がすごく大きいのではないかなと想像します。先生方の授業をなせる負担も勿論ですが、その後のセレクション等まで含めると、教務関係の方の負担が大変大きいのではないかということを感じます。その辺がどうなっているのかということに大変関心を持ちました。

最後に、これは高校側の責任も考えなければならないと思っておりますが、大学でいろいろな科目のリメディアル教育の話題と伺います。今回は専門高校、総合学科卒業が対象ということですが、リメディアル科目の受講者数が8名、3名ということで、驚くほど少ないなということです。今後、普通科卒の生徒にもこういう機会を与えるご予定はおありなのか。何もそのような必要はないのではないかというようなことも承りたいと思います。

(若尾評価委員長)

ご回答は後程お願いするとしまして、続きまして、岐阜市立女子短期大学長 松田先生 お願いいたします。

(松田評価委員)

茫漠とした話しかできないのが申し訳ないのですが、まず、学外者になって初めてこれを全部読んでみて、面白いなと思ったのです。最初はこのぐらいのいろいろな広報が出せるというのはさすがだなということです。私は格差社会という言葉が好きではないのですが、大きい大学はますます親切、小さいところはこれほど出せないなという思いをしながらこれを拝見しました。

まず細かいことでいくと、未修外国語が前に比べて減っていることで、それなりの理由があるのでしょうか、どうしてかなと思いました。それから、自然科学系で、文系用の入門分野というのが前に比べると随分充実、増えているような気がするのと、概論は自然系

も含めて取れるという意味ですよね。そういう意味でだいぶ変わっているなというのがまず印象に残ったことです。

一つは、はっきりしないのですが、こういういろいろなものを拝見している中で、学生の評価で満足度が低いところが改組の一つの理由になっていることがどこかに書いてあったのですが、それは何でしょうか。というのは、もともと大学に進んだときに、専門に早く入りたいというのに、ある種のブレーキをかけるのが教養教育だと思うのです。つまり満足度が低い方がひょっとしたら積極的な意味があるのかもしれないという気がするのです。つまり、満足度が低いという理由の中に、教養教育というか、全学共通教育の目的が達成されていることが示されているのではないかとも思えるのですが。

それから、もう一つは、これは私も今、当面して困っているのですが、非常に多様な学生が入ってきているときに、全学共通教育という形式は、多様性がある学生にある共通性を持たせようということだと思うのですが、多様な学生に対して、授業形態は多様でなければ対応出来ないように思われるのですが、そこをどういうふうにお考えになっているのか。「現状と課題」を拝見すると、これは教養教育推進センターの評価ですが、教養教育はこれと各学部が独自に行なう教養教育とセットで考えなければならないと思うのです。拝見すると、それぞれのところに教養基礎という形がありますが、全学共通教育と各学部が行っている教養基礎というものをトータルで見たときに、どうも各学部でやっている教養教育は割りとスキル系が多いかなという感じがします。それはそれで意味があると思うのですが、教養教育全体としての評価がないように感じられます。つまり、学部独自の個性ある教養教育と全学である一定のレベルを持ったものを全学共通教育としてやるという関係を教えていただきたい。

それからもう一つ、主たる担当部局が教養教育を行なうということがどこかに書いてあったのですが、責任学部を置くというお話と、先ほど説明のあった来年度以降は責任学部ではなく、責任のトップを強化するという話とで、責任部局という考え方はなくなっているのですが、そもそも責任部局を設けようとした意味、なくなった意味は何なのでしょう。

最後に、私は以前から気になっていることですが、人事をやるときに、全学共通教育を考えながら、それぞれの学部の先生方の配置をお考えになっているのでしょうか。あるいは、そういうことはなくて、まず専門を重視して、その中で教養担当もできる人という考え方で人事を進めておられるのでしょうか。このことは全学的に教養教育をどういうふうにか考えるかということと関連する非常に大切なことだと思うのです。このことはおそらく岐阜大学だけのことではないのですが、以上です。

(若尾評価委員長)

時間がかかり経過しておりますので、一応 10 分程度の予定で総括的に、全体にわたりご回答をお願いいたします。

(佐々木センター長)

どうもありがとうございました。本当に耳の痛い部分と私どもとして説明不足の部分がありましたこと、お詫びいたします。ご質問につきましては全部というわけにいきません

ので、その辺はお許しただいて、何かの機会に返答させていただければいいなと思っています。

最初に三浦先生の方から出されましたご示唆ですが、外へ出す場合に、目的に沿った編集のしかたという考えは参考させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。履修登録ですけれども、実は本学は、今、AIMS-Gifu というソフトを導入することになっていまして、履修登録だけでなく、学習指導上でコンピュータにシラバスから成績、教員が示すべき資料等を統一的に提示していこうということで、進めてきたのです。それで、今のところは一部の先生が資料まで提示したり、学生からの質問に具体的に答えているということもやっています。ところが、全員が使う段階にはなっていません。来年度後期ぐらいまでには、それを進めたいという方針で進めております。

学生の履修指導については、もう少し丁寧にどういう考え方でどういうふうに授業編成をしているのかということ、やはり言ってあげなくてははいけない。入学したばかりの学生には、特にそうです。ガイダンスをきちんとした文章でということをご指導いただいたと思っております。

それから、文章表現のことをおっしゃっていただきましたが、それは大変重要な問題としますし、授業として組み入れられたことがあります。これは松田先生も昔やられましたが、文章表現という授業を十数名のクラス編成で指導されました。毎回毎回大変な労働で、結局は2年ぐらい続けたのですが、教員の負担が大きすぎて中止になったという感じです。

ただ、来週行われるFDでは、岡山大学、特に理工系が中心なのですが、文章の表現の授業を、教科書を作って指導しているのですが、そのお話しをしてもらいながら、本学でも可能であれば、実施したいなと思っております。

それから、河合先生がおっしゃってくださった件ですが、いわゆる常識と言いましょか、教養教育というのは、全国の大学でもそうなのですが、キャリア形成の一部として、社会人たるものいかに自分を育てていくか。つまり、大学でいろいろな常識、例えば、バスで席を譲りなさいというような具体的な教育というよりは、もっと本質的に社会人とはどういうもので、自分自体をどう育ててゆくべきか、世間、あるいはほかの人たちとの関係や、仕事はどうあるべきかということ、すなわちキャリア形成支援というものを重要視すべきではないかということが言われています。初等中等教育からも進めなくてははいけませんので、多分、佐藤先生はそういうお考えでご指摘いただいたかもしれませんが、大学でも本当にそうして、社会人として成長させていく方法をどうしたらいいのか。実は授業でキャリア形成ということをやっているのですが、聴講できるのは150人前後で希望者全員ではないものですから、それを一体どういう形態でやっていくかということに相当考えなくてはならないと思っています。

私などは検討してほしいとお願いしているのは、例えば、全部受けている教養セミナーとか、フレッシューズセミナーなどで、ウエイトを置きながら、文章表現やキャリア形成について、学生と考え方を一緒にディスカッションしながら進めることをして行かないといけないと思いがらいるのですが、まだ具体的な内容というところまではいっていません。

それから、一方では本当の意味の哲学や倫理学というような授業ももう少し充実させる

ことも必要と考えています。それから、佐藤先生がおっしゃった授業アンケートに対して、それをどう受け止めているかということです。実を言いますと、実際に教員に変化はあったのです。学生からの批判をまとめた形で各先生方にフィードバックするというのをやっています。実はアンケートを見ると、アンケートの中に、以前との比較で赤字で書いてありますが、そういうところを見てくださいと、ずっと平均点は上がってきているのですね。ですから、多分いろいろなことを先生方はおっしゃってはいても、やはり特に教育内容を下げて評価を上げるというよりは、指導方法や提示方法、板書のしかたとか、資料の提示のしかたを改善することが学生にとってはニーズがあるのではないかと。そういう点で先生方がお考えになっているのではないかと受け止めています。それから来年度からは基本的に授業公開で、ほかの教員がその授業を見てもらうということも相談して、その方向で大体決めていただいております。

それから、リメディアルにつきましては、普通科を出ても、そういう授業を受けたいという希望が出てきました。検討いただくことになっています。当然そういう場合もカリキュラムの組み方など、いろいろなことを考えていかないといけないので、検討課題ということで、まだ結論が出ておりません。松田先生がおっしゃっていたのは、すべて教養教育の本質にかかわるもので、なかなかお答えしにくいのですが、多分、佐藤先生にお答えいただくのが良いものもあると思います。実際には、学生の満足度というのは先ほど言いましたように、授業方法によって内容がかなり違う、特に授業方法というのがかなり効くという気がしています。そういう点では今、多様な学生を統一的にというよりは、先ほど言いましたように、学生が自分で授業をキャリア教育との関係も考えて、自分の将来のためには、こういう科目を取っていったらという視点で選べるというわけですね。そのためには、個々の学生と将来の話しをしながら実はやらなければならない。

実は少し問題があるのは、学部と教養教育推進センターというのは授業全体をどう構成するか、4年間、あるいは6年間でどういう勉強していくか、教養教育、基礎教育、専門教育をどう位置づけしていくかということについては、岐阜大学は遅れているということです。いろいろな大学は今、高等教育センターというものを作ってしまっていて、名古屋大学など大きい大学は特に充実した組織を作って、一貫してどのような教育をするかという中から教養教育の在り方を議論しているわけです。私ども岐阜大学は高等教育センターを作るところまでは、教員数が整っていないと難しいのですが、これは大きい課題で、本当にやっていかなければならないことだと思います。まだ時間がかかるかと思いますが。

責任学部につきましては、実は教育学部が専門職大学院や研修制度、10年研修などの問題から、大変今、忙しい状況になっています。授業の持ちコマ数も教育学部で増えてきて、教養教育にまで責任を持ってもらうことがなかなか難しいと言われております。ですから、当初はそういう方向だったのですが、今は、責任学部というよりは、それぞれの科目で主に責任を持つ学部という格好での運営をすることを考えています。

しばらくは無理だということです。教員新規採用にあたっては、いつでも私どものほうからは各学部へ教養教育をきちんと担当できるのかということも評価基準として採用してほしいというお願いだけはやっているという状況です。

最近になって、東京大学や東京医科歯科大学が教養部を存続してきたのですが、最近、信州大学では40数名の組織で教養部の復活ということを決めました。本学ではそういう

ことは難しく、教育全体できちんとした役割を果せる人を採用していくという体制が必要です。今までの研究論文の数や内容だけで判断し採用するという方向についての批判はかなり出てきてはいます。

(若尾評価委員長)

ありがとうございます。時間がかかり押ししているかもしれませんが、どういたしましょう。

それでは、これから少し施設を見せていただきたいと思います。

施設見学

施設見学終了後、引き続き外部評価会場にて

(若尾評価委員長)

予定時刻よりも 20 分程経過しておりますが、これから各評価委員の先生方に講評を順次お願いしたいと思います。

それでは、私から講評をさせていただきます。

(若尾評価委員長)

時間がかかなり大幅に経過しておりますので、少しだけ触れさせていただきます。

佐々木理事のほうから、既にご指摘はあったのですが、教養教育の実施をどう重視するか、という問題です。予算の面で見ますと、やはり教養教育、初年度教育軽視ということは形のうえではっきりします。50 人の教員の方で、旧教養部の時代は単年度恐らく 5 億の投資をしていたと思うのです。名古屋大学は 15 億という数字が出てきます。今、現実に使っているのは 3 分の 1 程度になっているという現実があります。そのことをきちんと踏まえながら、今後どうしていくかということを考えないといけない。日本の初年次教育が難しくなっていることは、これまで指摘されています。それにもかかわらず、財政的には国立大学、どこも軽視してきたという経緯があります。そのことをきちんと踏まえたいうで、しかし教員の力をどう引き出していくか。実施組織のいちばん大きな問題です。

既にご指摘がありました。これは非常に教員として耳の痛いところでしたが、やはり学生のニーズです。教員側だけではなく、今、本当に初年次学生が何を学びたいか、何が必要かということをつかむ、理解する努力をしなければいけない。これは教養教育実施組織のいちばん重要なテーマです。学生が本当に何を学びたいと思っているかという、そこを考えていくような、そういう課題が実施組織にあるということですね。それが第 1 の点だと思います。

それを考えた場合に、ここにも出されていましたが、今後、学部とセンターとの関係はどうしていくのか。比重で言えば、センター中心ですが、内容から見て初年次受け入れ体制で重要なのは、教養セミナーであり、学部の担当になっています。この初年次向けセミナーについて、導入教育だという位置づけをすることが、多分なされていると思いますが、必要なことと思います。

これは、先ほど出されました大人になる教育という問題と関連します。なかなかこれはイメージが難しく、名古屋大学の経験からいきますと「コモン・ベーシック」という言葉を使っています。基礎になるところ、一挙に大人に行きませんから、学生生活をどう送るかという、学生というのは何なのかという基礎としての、「読み書き話す能力」です。このような基本的な部分を教えることを、セミナーの共通の課題として持つことが必要だと思います。それは、学部の専門に即したテーマであってもいいですが、メインの課題は専門をどう教えるかということではなくて、大学でどう学ぶかということ、セミナーを担当する教員の方たちは共通認識として持つことです。その点で、FDの中に教養セミナーのFDが入らないと、いけないのではないかと思います。教育の中で大人になっていくことは、学生らしいセンスを身に付けていくことであり、そのための出発点に教養セミナー・フレッシュャーズセミナーがなるのではないかなと思います。

教育環境について、教室を見せていただきました。幾つかご指摘のあった点でよろしいかと思います。学習支援の問題では、来年度の後学期までに Web 上での履修登録、シラバスも Web 上でということになりますね。そういうことで、今のままだと大部の履修案内を読んですぐに理解することは難しいかもしれませんが、Web 上の登録になればそれなりの期間があり、読みながら履修登録ができるのかなと思います。

最後に、教養教育推進センターの活動について、授業アンケートを行っておられます。授業アンケートについても、幾つか問題があります。全教科についてアンケートをやりますと、恐らく 15 コマぐらい登録していますので、学生は 15 のアンケート用紙を書いていることになります。認証評価に入っていますからやらざるをえないのですが、本当に学生にとって授業アンケートというのは良いのか。今後、学部段階の授業アンケートも含め、4年間通して授業を評価し尽くしていくという構図です。どういう学生が一体それで育つかという問題があります。一種の評価ファシズムへの危惧をもちます。本当に役立つ、教員・学生にとって役に立つアンケートのあり方を、このセンターの中で考えていくという課題が出てきていると思います。

授業評価の結果については、ご指摘のとおり、授業形態で全然違います。体験型授業、体育実技、それからセミナー、実験、それらの満足度がコンスタントに非常に高い。悪いのは理系や文系の大講義で、ほとんど法則的です。どこの大学もそうだという面があると思います。授業の形態と評価は連動しています。しかし、個々の教員にとっては、高校の授業と違って大規模授業も入ってきます。その大規模授業をどうきちんとできるのか。中身の問題が非常に大事で、面白い授業をやれば良いという問題では全然ないのだということが、自己点検・評価報告書に出されています。これは本当にそのとおりだと思います。

ただ、板書などノウハウの問題もあります。50代になってから直せと言われても、なかなか直すのは難しいところもあると思いますから、例えば新任教員のFDで、授業のテクニックを含めて少し丹念にやっていくことが大事ではないでしょうか。FDが役に立つということがないと、FDは負担にしかならないし強制になってしまいます。FDの設計もセンターの重要な課題だと思います。

私の本当に印象的なことですが、指摘をさせていただきました。

各委員の方、またセンター側から指摘等がありましたら、是非お願いします。こういう機会は少ないと思いますので、腹藏なく、特に外からのご指摘をいただければと思います。

岐阜新聞本社 河合様 お願いいたします。

(河合評価委員)

今日頂きました資料の「このような授業を受けたい『ベスト 10 集』」これは多分、学内だけで配布でしょうね。例えば、ぶっちゃけた話、岐阜新聞にも、社が載せる予定はまだないのですが、この冊子が大学外にも出されているのですか。

(佐々木センター長)

各大学へは、お送りしております。

(恩田室長)

岐阜大学のホームページに公開しております。

(河合評価委員)

ホームページに公表されていますか。

(佐々木センター長)

名前が出ている方には、名前は公表するという了解を取った上で掲載しております。

(小澤副センター長)

冊子の数として限界がありますので、一般の方に出しておりませんが、各大学には送っております。また、大学のホームページに出していますから、外部からのアクセスは可能で、見ることもできるようになっております。

(若尾評価委員長)

世の中、明るいニュースは少ないですので、こんな授業をやっているよということを新聞に掲載されますと・・・そういう方向に行くと楽しいと思います。いろいろ楽しい授業というのはありますよね。

(小澤副センター長)

そうですね。

実にいろいろなこと、気がつかない様々なことを教えていただきました。

(三浦評価委員)

さっき、外への効果ということでお伺いしようと思ったところはまさにそうでした、今後、やはり岐阜大学を目指す学生が増えてくるのが重要なのだと思いますから、そういう意味では、本当に各先生方で、例えば、外に出て共同研究をやっているとか、多々やられていることも十分私どもは認知しておりますが、それらが目に触れないとなかなかプレゼンスが高まらない。例えば、高校生がそういったことや、岐阜大学という名前をよく新聞で見るとかメディアで見るとかであれば、それなりの興味を持っておいでいただけるので、それが入学した段階で見えればもっと違うのだろうというところがありますので、そんなことがあるといいなということです。

あとは可能性があるやなしやこれは分かりませんが、いわゆるコマ数と先生の数というこれだけの問題を取り上げたときに、例えば連携される他大学のその授業が単位が変わるとか、これはよく言われている話なのですが。あるいは先生の数そのものであれば、特色ある取り組みとして、例えば団塊の世代を今後有効に使っていくとか、こういったところがひょっとしたら、これからの岐阜大学の特色という意味では出てくるのかもしれない。これはあくまで感想的な話なので大変恐縮なのですが、そのようなことも思った次第です。

(佐藤評価委員)

先ほどの施設見学の際に説明のありました英語の教材についてですが、学内において生

涯学習において実施しているところはありますか。

(小澤副センター長)

今年度設置したばかりの教材であり、まだこれからでどこまで広げられるかというのは限度があると思うのですが、せつかくの教材ですので特色ある大学づくりという観点からも今後、検討を進めていきたいと思えます。

(松田評価委員)

一つだけいいですか。さっきちょっと言いましたが、例えば「現状と課題」の40ページで、学生の評価で、「自分の専門分野で参考となる内容であった」かどうかということは「どちらでもない」というのがいちばん多いのです。これを否定的に見るか、教養教育は自分のやりたい専門と直結しないものがあるてもよい、という立場に立てば先程の学生評価は、まさに評価出来ると思うのです。学生評価への読み込みが要るのかなという点の一つお願いしたいということです。

また、先ほど言った責任学部之々は、どの学部ということより、全学出勤方式で先生方全員が教養教育を受け持つのだという理念にもかかわらず、それがなかなか貫徹しないという矛盾をどのようにするかで悩んでおられるわけですね。そこをどのように今後されていくかというのは、トップの問題だけではなく、ベースの部分をどういうふうにするかということで、お考えをお聞きしたかったのです。それはほかの大学にも参考になるということです。先ほど言いましたことの追加となりますが。

(若尾評価委員長)

大体そんなところでよろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして講評とさせていただきます。

(司会：中島学務部長)

長時間にわたりましてありがとうございました。

それでは外部評価の終了にあたりまして、佐々木嘉三副学長から挨拶をさせていただきます。

(佐々木副学長)

委員の皆様、長時間にわたりましてありがとうございました。本当にこれだけ大事なことをお願いするには、十分なお時間をとって本当はお願いしなければならないのですが、それを無理にこの短時間の間で集中的にお願いしました。いただいたご意見を私どもとしては十分検討させていただきますが、実施しなければならない内容をたくさん指摘頂きました。感謝しております。それから、今後も若尾先生のほうからお伝え頂きましたように、適宜、本日ご発言いただけなかったことも含めて、私どもに示唆いただけると大変助かりますので、よろしくお願ひします。

さらに将来、先生方からは、私どもの大学の教育に対していろいろな機会をとらえてご指導を頂けるようお願いをして、お礼に代えさせていただきますたいと思えます。本当にお忙

しいところ、大変ありがとうございました。

(司会：中島学務部長)

以上をもちまして、平成18年度教養教育推進センター「外部評価」を終了させていただきます。

外部評価委員の皆様、センター関係委員の先生方、どうもありがとうございました。

V. 外部評価委員からの講評・意見

名古屋大学・教養教育院長

若尾 祐司 氏

1. 岐阜大学では平成8年の教養部廃止・地域科学部設置から、委員会方式での「全学共通教育体制」を経て平成16年度より教養教育推進センターが設置され、その下で平成18年度から「改訂された教養教育」が実施されている。旧教養部の廃止により、教養教育を担当する専任の教員集団は失われた。この条件の下で、全学出席方式によってどのように質の高い教養教育を保障していくのか。このことは、多くの国立大学法人が抱える共通の課題となっている。岐阜大学の場合も同様であり、非常勤講師枠の拡大や学部提供教養科目の設置など、多様な試みがなされている。今回の外部評価もその一環と考える。
2. 『現状と課題 2006 自己点検・評価報告書』では、入学する学生の学修経験の多様化という状況認識に立って、教養教育の現状が科目区分ごとに精査され、それぞれの課題が適切に整理されている。全体的な印象として、カリキュラムではスポーツ・健康科学が必修とされ授業満足度が高いこと、教養セミナーがフレッシューズセミナーとして必修化されていること。また推進センターの活動としては、バランスよく記述されたわかりやすいシラバスの提供、自然科学系リメディアル教育の実施と同時にその問題点の明確化、学生が満足する授業事例集の編集などが、意欲ある取り組みとして目立った。授業評価も系統的になされている。「面白い授業」よりも「教員の熱意が伝わってくる授業」を学生は望んでいる、という学生アンケートの分析結果は重要であり、FDへの貴重な示唆を与えている。
3. もちろん課題も多い。例示的にあげれば、第一に教養教育の実施組織が推進センターと各学部にて二分化されており、初年次受け入れ教育の推進に当たって、両者の組織的な協力体制が明確とは言い難いこと。第二に、シラバスも推進センター提供科目に限られ、初年次向けカリキュラムの全体像が見えにくいこと。特に導入教育として重要な教養セミナーについて、真にフレッシューズセミナーとして機能しているか、判断しにくいこと。第三に、未修外国語の2単位必修制について、その教育目的がどこにあるのかわかりづらいこと。第四に、非常勤講師依存率が40%を超える現状で、非常勤講師のFDをどのように考えるのか、課題となること。以上のような諸点について、継続的な検討が期待される。

1. 数年前までの教養教育と比較して、授業科目や実施形態・すぐれた授業の公表・学生の評価など、多面的にわたって工夫されており教養教育が充実してきていることが実感されました。開講されている授業についていくつも注目される点がありますが、人文・社会系の学生向けの自然科学分野の授業が以前より増えているのが特に印象に残りました。
2. 教養科目において総合的な科目の重要は賛成ですが、総合するための基礎的知識が十分ではない学生への総合科目の開講にはさまざまな困難があり、配慮が必要だと思われます。他方でまた、大学で学ぶためのもっとも基礎的な知識や技術の不足を克服するための転換教育の充実が必要とされ(一年生のゼミがその中心だと思われます)が)ています。この基礎と総合とをどのように組み立てているのをより論理的に明確に提示していただきたいところです。
3. すでに口頭で発言しましたが、学部を超えた全学共通教育と、学部独自の(あるいは学部の個性を生かした)教養教育との連関が少し弱く、教養教育＝全学共通教育のような印象が強いような気がしました。多様な能力を持った学生が増加して、そうした学生に対して、全学共通教育を重視して対応するだけでは不十分であり、もっと学部独自の教養教育を展開させる必要があるように思うのです。そしてこの全学共通教育と学部の教養教育との連関をも視野に入れたものが大学としての教養教育だと思うのです。その点の配慮がほしいと思いました。
4. これもすでに口頭で発言したのですが、教養教育への全教員出動方式は大賛成ですが、各学部において教員を採用する場合に、教養教育 特に全学共通教育を十二分に考慮した人事が行われているのでしょうか。教養教育推進センターは、この問題にどのように関与している(あるいは出来る)のでしょうか。これは教養教育と専門教育とに対する各学部及び全学の姿勢を示す重要な問題だと思います。この点への言及がほしかったと思いました。

1. 高等学校以後の教育・研究において、一層高度で多様化が進む今日、高等学校教育と大学教育との間に大きなギャップを感じます。高等学校以前の教育内容の実態は、たとえば理科を例にとると物理・化学・生物・地学の四分野を学習させることはできません。以前はそれが当たり前になっていましたが、現行の学習指導要領ではそれを実現することは不可能な状況です。また指導の内容や取り扱い方も変わってきており、実験や実習の場数が少なくなっていることも事実です。このような状況のなかで高大連携や高大接続等、校種間のなめらかな移行が大きな課題となっているなか、幅広く教養教育を推進しなければならない状況を目の当たりにすることができたことと、大学の先生方の献身的なご努力に敬意を表さざるを得ないと感じました。併せてその効果についても理解することができました。
2. 学生の高等教育に臨む意識向上も大きな課題と認識しました。高等学校においても、大学に進学する目的、意識が堅固でない生徒も多く存在することも事実です。高校3年間で学年を追って自己の将来像、職業観などの育成に時間を費やしているところですが、社会の多様化やグローバル化の中で、自己を見つけられないまま3年間を過ごす者もいます。そのような生徒は特に理系分野では、進学後にミスマッチを感じる可能性が大きいと思います。自己を考えられない原因の一つに、子供の頃からの経験や体験が不足しているからではないかと考えますが、一方で情報化が進むなか、子供達の気持ちに画一化の意識があり、横並び意識、あるいは理想のみを追い求める意識や態度の高騰を押さえなければならぬと感じます。明確な目標を掲げる大学での教育を成功させるため、語学、基礎的な学問等、幅広い分野からのアプローチに期待します。
3. 学生による授業評価と教員へのフィードバックという授業改善に向けた取り組みは、これまでの大学教育では到底考えられなかったことで、その成果と一層の拡充に期待したいと思います。学習者が疑問に思うことや要求を配慮した授業を展開することは、学習者のモチベーションを飛躍的に向上させることにつながるもので、それは大学生でも同じことだと思います。さらに教員の方の教育技術の向上にも大きく貢献することにつながり、一層望ましい教育の展開に期待がもてます。データ処理やフィードバック方法など、多大な労力、配慮が求められますが、その効果は計り知れないものと考えて今後でも取り組んでいただきたいものです。またFD研究会、広報誌を用いてのPRなど、調査結果を生かす取り組みも高く評価できます。その中で、「こんな授業を受けたい『ベスト10集』」は、それらの授業の内容や展開、工夫された点などが記載されており、学生にも大変役立つ資料であると思われます。大学の先生にとってはなんでもないことかもしれませんが、学生が授業に臨む意識の高揚に役立つ資料だと感じました。

(株) 十六銀行本店・地域振興部長

三 浦 文 彦 氏

岐阜大学におかれましては、平成16年に「岐阜大学教養教育推進センター」が設立され、以降内部にて自己点検を実施されてまいりました。その中では、大きな外部要因として「少子化」が進むことによる多面的な影響を把握するなど環境変化を把握するとともに、国立大学法人化を迎えての民間的発想による地域との連携なども視野に入れた施策の展開が検討され推進されてまいりました。

また、他大学との情報交換やネットワークの構築なども積極的に行われており、岐阜大学が置かれている現状の認識と課題の把握がしっかりと行われておりますし、そのための組織体制も十分に強化されているものと評価できます。

今後は、岐阜大学を取り巻く環境は更に厳しいものとなってくることが想定されますが、その中であって、岐阜大学の顧客である「学生」や「地域」が真に必要とする最高教育機関であり続け、修学の間としてまた共同研究の相手方等として、岐阜大学が選択いただけるように、その魅力を十分に周知し理解いただくための「外部への広報」を、より一層工夫し戦略をもって展開され、開かれた大学・地域に必要とされる大学となられるよう取り組まれていくことを期待いたします。

1. 教養教育の実施組織

(「教養教育推進センター」の組織・業務内容などについて)

イ. 組織として、教養教育推進センターと各学部が縦組織とならないよう、センターが、他の大学・学内の各学部の良い所・悪い所を把握して各学科に伝える。

※ 他学部の講義を教授が見学することは、大変すばらしいと思います。

ロ. 大学の法人化に伴い、今後大学の収支が厳しく問われる時代が訪れると思います。効果の良い授業編成や教授・講座数の見直しなどを考える良い機会だと思います。

2. 教育内容

(教育内容においての良い点、不備と思われる点、卒業に必要な単位数などについて)

イ. 体験型・参加型の講義を増やす。

ロ. 大学生は、学生と社会人を上手く使い分けている。＝大きな子供

ハ. 単位＝卒業＝就職 大学での教育・生活の中心が単位になりがち

1・2年次

社会人になる教養教育と、3・4年次で専門的に学びたいことを探す。

3・4年次

専門的に学び、学んだことと社会とのつながりを考える。

3. 教育活動

(新入生ガイダンス、履修登録制度などについて)

イ. 非常に分厚い履修案内・シラバスは、ペーパーレス化を目指す今日の社会傾向に逆行するのでは？

4. 教育環境

(教室・教育設備などについて)

イ. 大教室での講義は、教室の後ろの方で受講している学生は、ホワイトボードの文字は見えにくい。

ロ. パワーポイントでの講義は、教室が暗くなり学生が眠たくなるということですが、答えを学生から出してもらおう。

※ 暗いから誰が答えたか分かりづらく、皆が答えやすい。

5. 学習支援

(学習支援体制の問題点などについて)

イ. 日本語・日本事情系の現状、課題については大変だと思いますが、留学生の落ちこぼれが多くなると、学内はもとより地域の不安も増大します(外国人の犯罪が多くなっている)。

大変だと思いますが、課題の克服に向かって頑張ってください。

6. 教養教育推進センターの活動

(FD研究会のテーマ及び広報活動について)

イ. こんな授業を受けたい「ベスト10集」の広報活動

学生の意見を取り入れ、学生の求める傾向の結果を各大学・学内ホームページに止まらず新聞等に掲載して、拓かれた岐阜大学を大いにPRして戴きたい。

あとがき

岐阜大学における教養教育の在り方にかかわっては教養部の廃止以来多大の議論がなされ、多くの提題がされて結論的に平成12年度から全学の教員が一律に教養教育について責任を負うという形のいわゆる「全学出動体制」という形で教養教育が行われることになりました。

しかし、ここにも改良の余地が多大に見いだされ、それを解決するために平成16年度に教養教育推進センターが設置され、平成17年度から本格稼働し、授業編成から授業評価、改善、情宣活動、学習支援など業務を整理して体系付ける作業を繰り返してきました。それが一つの形を示したところで平成18年度に外部の識者による点検・評価を受けるに値するところまでこぎ着けました。

この報告書はその詳細を語るものですが、しかしこれで事が終わったわけではなく、ここで指摘されたさまざまな問題点を始め、まだまだやらなければならない問題点がたくさんあります。

この外部評価はそうした改善に向けての推進力となっていくものです。今後とも岐阜大学のスタッフや学生諸君から多くのアイデアや意見を頂きながら改善への努力を惜しまないつもりでおります。

今後ともご支援を賜りたくお願いしてあとがきに変えさせていただきます。

岐阜大学教養教育推進センター
副センター長 小澤 克彦

資 料

- 「現状と課題 2006 自己点検・評価報告書」 (2006年11月)
- 岐阜大学教養教育推進センター自己点検・評価委員会委員名簿

現 状 と 課 題

2 0 0 6

自己点検・評価報告書

2 0 0 6 年 1 1 月

岐阜大学教養教育推進センター

目 次

・はじめに	
・岐阜大学教養教育組織改革などのあゆみ	
・岐阜大学教養教育推進センター規則	
・岐阜大学教養教育推進センター運営委員会規則	
・岐阜大学教養教育推進センター組織図	
I 教養教育の教育理念・教育目標及び教育方針 -----	1
II 教養教育の実施組織 -----	2
1. 教養教育推進センター組織	2
2. 教員編成	2
III 教育内容 -----	4
1. 教養教育のカリキュラム	2
2. 人文科学系	6
3. 社会科学系	8
4. 自然科学系	9
5. スポーツ・健康科学系	11
6. 総合科目	14
7. 既修外国語系	15
8. 未修外国語系	17
9. 情報科目	18
10. 日本語・日本事情系	19
IV 教育活動 -----	20
1. 新入生ガイダンス	20
2. 履修登録制度	20
3. 修学指導・学生相談	22
4. 成績評価	22
V 教育環境 -----	23
教室・教育設備	23
VI 学習支援 -----	27
学生による授業評価の実施	27
VII 教養教育推進センターの活動 -----	46
1. FD研究会	46
2. 広報活動	47
VIII 自己点検・評価のまとめと評価 -----	48

はじめに

全学共通教育の外部評価にあたって

『21世紀知識基盤社会』にあつて、大学教育の量的・質的拡大の必要性は社会の強い要求になっております。このような状況下で、有意義な個性ある教育を保証するための評価制度の確立は必然でありましょう。このため、大学設置基準第2条においては自己評価の義務付けと外部評価の努力義務を規定しておりますが、大学教育の充実のためには評価が極めて重要であることは自明であると考えています。

文部科学省の統計によりますと、大学・短大への進学率が同世代人口の10%であったのは1960年頃までで、以後1975年頃には30%を超え、本年度は51.5%に達しています。まさに大学教育が『ユニバーサル（普遍教育）時代』になり、社会や学生からも大学教育のあり方や内容・方法に対する多様な要望が出されてくるようになったと理解しています。特に、教育上留意しなければならないのは、多くの『経験豊かな教員』の学んできた時代の教育とはかなり異なっている状況が多いと認識して欲しいということです。多様な生活・教育環境、教科科目選択の中で育ってきた学生に対して旧態依然の大学教育を行っても、十分な効果が上げられないと認識しなければなりません。このような多様な学生を前にして、『先生の背中を見て育つ』、『厳しくすれば、反発心で自ら成長する』、『学生たる者、黙っていても自ら学ぶべき』などという意識で学生に接することは、教員が積極的には教育しないということであり、現状認識ができていないための単なる言い訳であろうと思わざるを得ません。

人間を一律に年齢で区切って「子供・青年・壮年・老年など」という成長段階にあてはめることはできない時代で、20歳でも特定の深い知識や技術を持ちながら『子供の』であつたりすると考えられています。教養教育は、このような「多様な資質を持った学生」に社会人としての基礎的な知識や倫理観を育成する重要な大学教育と位置付けることができます。さらに、『21世紀知識基盤社会』にあつては、学生を適切に指導し、ともに成長することが教員の最大の使命であり、大学の目的でありましょう。良い教育とは、個々の教員の専門・経験や考え方を生かして学生に接し、知的・道徳的に成長してゆく手助けをすることであると思います。自己評価は、このような目標を掲げ、組織的取り組みの中で学生に如何に適切な教育をするのかを検証する重要で意義ある方法です。統一的・画一的な教育方法や教育内容を確認することではなく、新しい積極的な取り組みを進めるために、この評価結果を大いに活用して行きたいと考えている。

2006年11月

岐阜大学教養教育推進センター
センター長 佐々木 嘉三

岐阜大学教養教育組織改革などのあゆみ

1. 本学の教養部設置についての概要

昭和24年	岐阜大学設置 (2学部 学芸学部：岐阜師範学校と岐阜青年師範学校より 農学部：岐阜農林専門学校より)
昭和27年	工学部設置（岐阜県立大学工学部より）
昭和31年	学部1年の一般教育を学芸学部が担当する。 但し、農(昭32)、工(昭33)からも担当者を出す。
昭和33年	学芸学部一般教育（通信教育）：係に相当する。
昭和37年	岐阜大学一般教育審議会設置
昭和39年	医学部設置（岐阜県立医科大学より）
昭和39年	岐阜大学分校 一般教育係
昭和40年4月	岐阜大学教養部設置 「国立学校設置法施行規則の一部改正」による

2. 「大学設置基準」の大綱化と教養部廃止後の教養教育

平成3年7月	大学設置基準の改訂（基準の大綱化：4年一貫教育。教養課程の廃止）
平成4年11月	『岐阜大学における一般教育のあり方について』 ・『堀越委員会』による本学教養教育の方針検討
平成5年	岐阜大学・教養課程の廃止 但し、当面は教養教育は教養部教官が授業を担当することを結論
平成6年3月	『教養部組織改編後における「教養科目」と「基礎科目」の実施体制に係る諸問題について』 ・『山田委員会』で教養課程廃止後の教育実施体制を議論
平成8年3月	『全学共通教育について』 ・『矢入委員会』で、再度、本学の教養教育の在り方を検討
平成7年	社会的に教養教育・専門基礎教育の重視論が持ち上がる。 (平成6年6月 松本サリン事件、平成7年3月 地下鉄サリン事件など)
平成8年10月	教養部廃止、地域科学部設置
平成9年4月	全学共通教育企画運営委員会の発足 ・共通教育の責任母体：全学体制の共通教育＝移籍先学部負担原則
平成9年10月	学長裁定『平成10年度 全学共通教育実施に向けて』 ・移籍先学部負担原則：平成11年まで ・非常勤卒の拡大：全教官出動方式を平成12年より実施
平成10年4月	全学共通教育企画運営委員会作業部会 ・平成10年10月 大学審答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」を受け、本学の教養教育について検討

- 平成10年11月 『平成12年度以降の全学共通教育体制についての基本方針』
 ・全学出動方式下の教養教育実施体制の基本方針を検討
- 平成11年3月 『平成12年度以降の全学共通教育の実施体制の概要』
 ・実施体制、教育方法、科目編成等の決定
 ・平成11年9月に平成12年度の全学共通教育実施案を決定
- 平成11年5月 「学校教育法等の一部を改正する法律・省令」の施行
 ・大学設置基準の改正：自己点検・評価、CAP制、FDの義務化
- 平成12年度より 本学新体制の全学共通教育
 ・全教官出動方式による新体制、教養教育カリキュラムの再検討
- 平成13年9月 「国立大学における教養教育の取り組みの現状」
 大学評価学位授与機構による評価
 ・岐阜大学の「教育の効果」：2点（ある程度の効果）・・・岐阜大
 学など28大学 但し、実施体制4、編成・方法3の評価
 ・本学の教養教育体制、教育内容・方法の構築を検討
- 平成15年4月 「教養教育推進センター設置準備会」の設置
 ・教養教育推進センター設置について検討
- 平成16年4月より 「教養教育推進センター」の設置
 ・教養教育の体系化と教育方法等の検討
- 平成18年4月より 「改訂された教養教育」の実施

岐阜大学教養教育推進センター規則

平成16年4月1日

岐阜大学規則第148号

(趣旨)

第1条 この規則は、岐阜大学学則第11条第2項の規定に基づき、教養教育推進センター（以下「センター」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、全学共通教育施設として教養教育に関する研究・開発、授業編成、点検・評価等、教養教育の総合的推進を図ることを目的とする。

(組織)

第3条 センターに、教養教育にかかる「教養教育研究・開発部門」、「教養教育授業編成部門」及び「教養教育点検・評価部門」を置く。

2 前項に規定する各部門の所掌業務は、別表のとおりとする。

(職員)

第4条 センターに、次の職員を置く。

一 センター長

二 各学部（医学系研究科を含む。）、研究施設及び学内共同教育研究支援施設から選出された教育系職員（以下「兼任教員」という。）

三 外国人教師

四 その他の職員

2 前項第2号に規定する兼任教員の選出方法及び選出人数等は、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、担当理事をもって充てる。

(センター長の職務)

第6条 センター長は、センターの業務を掌理する。

(部門長)

第7条 各部門に部門長を置き、第4条第1項第2号に規定する職員で当該部門に配置された者のうちから、センター長が指名したものををもって充てる。

2 部門長は、センター長の命を受け、当該部門における業務を総括し、及び整理する。

(任期)

第8条 兼任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、兼任教員に欠員が生じたときの補欠兼任教員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員会)

第9条 センターに、センターの各部門の業務及びセンター長から諮問された事項等を審議するため、岐阜大学教養教育推進センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(部会)

第10条 第3条第1項に規定する教養教育授業編成部門に、カリキュラム編成等を専門に行う授業編成部会を置く。

2 授業編成部会に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 センターに関する庶務は、学務部教務課において処理する。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則施行後、第4条第1項第2号の規定により最初に選出された兼任教員のうち、学長が指名した兼任教員の任期は、第8条の規定にかかわらず平成17年3月31日までとする。

附 則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

別表 (第3条関係)

部 門	所 掌 業 務
教養教育研究・開発部門	①新たな教養教育カリキュラムの研究・開発に関する事 ②授業内容・方法等の改善 (FD) に関する事 ③中期目標・計画に関する事 ④入学前教育 (高校との連携を含む。) に関する事 ⑤その他教養教育の研究・開発に関する事
教養教育授業編成部門	①カリキュラム編成・履修方法・クラス編成等に関する事 ②教養教育担当教員 (非常勤講師を含む。) の選考等に関する事 ③授業・試験時間割等実施に関する事 ④他の教育施設等の修得単位の認定に関する事 ⑤その他教養教育の授業編成に関する事
教養教育点検・評価部門	①教養教育にかかる自己点検・評価に関する事 ②学生による授業評価に関する事 ③教員の教授能力・実績評価及び教養教育の改善の支援に関する事 ④学業成績の評価方法 (GPAを含む。) に関する事 ⑤教養教育の調査・分析・統計に関する事 ⑥その他教養教育の点検・評価に関する事

岐阜大学教養教育推進センター運営委員会規則

平成16年4月1日

岐阜大学規則第149号

(趣旨)

第1条 この規則は、岐阜大学教養教育推進センター規則第9条第2項の規定に基づき、教養教育推進センター（以下「センター」という。）に置く教養教育推進センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、センターに関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 各部門の業務に関すること。
- 二 外国人教師に関すること。
- 三 センター長から諮問された事項
- 四 その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センター規則第4条第1項第2号に規定する兼任教員
- 三 学務部長

(委員長)

第4条 委員会に、委員長を置く。

- 2 委員長は、センター長をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 4 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 議事は、出席委員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めて、その意見を聴くことができる。

(部門会)

第7条 委員会に、特定の事項を審議するため、次の各号に掲げる部門会を置く。

- 一 教養教育研究・開発部門会
- 二 教養教育授業編成部門会
- 三 教養教育点検・評価部門会

- 2 部門会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

第8条 委員会は、その定めるところにより、部門会の議決をもって委員会の議決とすることができる。

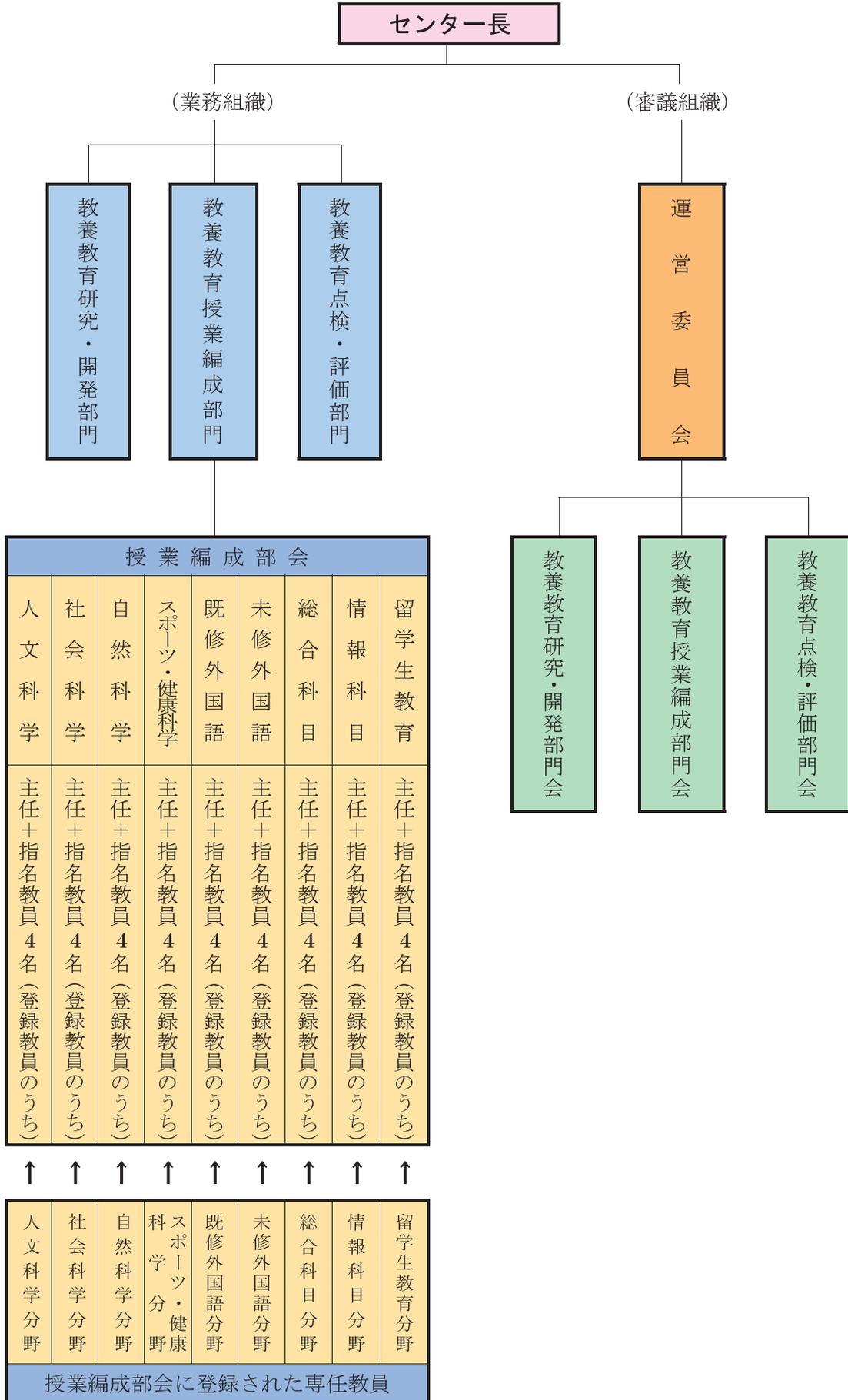
(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

岐阜大学教養教育推進センター組織図



I 教養教育の教育理念・教育目標及び教育方針

【教育理念】

豊かな人間性と学識を養い、判断力、企画・構想力、行動力に富む人材を育成し、それによって地域社会と人類の永続的発展に貢献する。

【教育目標】

1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ健康などの分野について幅広い学習をし、人間・社会・自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。
2. 今日の、かつ学際的な総合的問題についての知見を育成する。
3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。
4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。
5. 学門の原点である古典への関心と知識を育成する。

【教育方針】

1. 教養教育に関しては、「各学部」によって独自に提供する教養科目と「全学に共通」した教養科目との二本立てとする。以下の方針は教養教育推進センターが関わる「全学共通」の教養教育に関わるものである。
2. 人文、社会、自然などの個別科目分野については、学部毎に単位数を定めて必修として履修させ、幅広い学識を育成する。
3. スポーツ健康、総合科目分野については必修として履修させる。
4. 言語分野の既修の英語についても必修とし、学部別、能力別のクラス編成をして教育する。
5. 未修外国語については、英語B（応用英語）との間で「どちらか選択」という形で学生の意欲に応じた履修形態とする。
6. 留学生に対する教育と同時に日本人学生への異文化理解教育の拡大を図る。
7. 倫理問題については、学生全員に対する情報倫理に関わっての特別指導、さらに個別科目分野での開講、総合科目分野での開講という多角的な開講方法を計る。
8. 古典については、個別科目分野以外に総合科目分野に意図的・方法的な講義を設ける。
9. 学習支援体制の充実を図り、ステップ・アップのための支援体制と、リメディアル教育の両面にわたって相談・指導体制、教育方法論や教材開発を図る。

II 教養教育の実施組織

1. 教養教育推進センター組織

教養教育を推進するため、共通教育施設として、教養教育推進センター（以下「センター」という。）が平成16年4月に設置された。

センターは、センター長（教育担当理事、副学長）、副センター長（理事補佐）、5学部から選出された各3人の兼任教員、共同教育研究支援施設から選出された2人の兼任教員及び1人の外国人教師（専任）で構成されている。

センターには、業務組織として3つの部門（①教養教育研究・開発部門、②教養教育授業編成部門、③教養教育点検・評価部門）がある。①の教養教育研究・開発部門は、教養教育における研究・開発及び改善を提案し、実施することを主任務とする。②の教養教育授業編成部門は、授業編成から実施までを主任務とする。③の教養教育点検・評価部門は、教養教育を点検し、その評価から改革・改善事項を提起することを主任務とする。

センターの審議組織は、「教養教育推進センター運営委員会」が置かれ、その下に3つの部門会が置かれている。

①教養教育研究・開発部門会、②教養教育授業編成部門会、③教養教育点検・評価部門会)

また、教養教育授業編成部門会の下には、9つの授業編成部会がある。（①人文科学部会、②社会科学部会、③自然科学部会、④スポーツ・健康科学部会、⑤既修外国語部会、⑥未修外国語部会、⑦総合科目部会、⑧情報科目部会、⑨留学生教育部会）

9つの授業編成部会で審議提案された事項が授業編成部門会で議論決定され、さらに運営委員会で最終決定される仕組みとなっている。

なお、他の2つの部門会（研究・開発部門会と点検・評価部門会）の業務は多様で専門的事項が多いため、平成17年度からは、事項に応じたワーキンググループを設置し活動している。

2. 教員編成

教養教育推進センターの授業担当教員は、全学教員出動体制で行っており、これは本学に在職する全ての学部等の教員を対象とするもので、いずれかの授業編成部会に登録して授業を担当する方式である。

センターには、専任教員を配置していないため、平成9年11月に学長裁定により「平成12年度以降は、全教員出動方式による新しい全学共通教育体制で実施する」ことが了承され現在に至っている。しかし、本学では文系教員や語学系教員が相対的に少ないことから、これらの分野の授業にあつては非常勤講師で補っている。

平成18年度の教養教育推進センターの開講コマ数は、表1のとおりである。

表1 平成18年度 岐阜大学教養教育推進センターの開講コマ数等について

平成18年3月23日
運営委員会承認

学部等名 科目区分		常 勤 教 員										外国人 教師	非常勤 講師	開 講 コマ数計	非常勤講師 依 存 率	《参考》 17年度 開 講 コマ数計		
		教育	地域	医学	工学	応生	留学 センター	保健 センター	流域 センター	産官 センター	生命 センター						情・メ センター	その他
教 養 科 目	人 文 科 学	32 (1)		8 (1)	—	—	5	—	—	—	—	—	—	13	58 (2)	21.7%	51 (2)	
	社 会 科 学	14		18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	46	19.6%	46	
	個 別 科 目	自 然 科 学	3		—	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12		
		概 論 門 基 礎	2		—	1	7	—	—	—	—	—	—	—	—	10		
		リマディアル	—		—	5	11	—	—	—	—	—	—	—	—	21		
		学 計	—		—	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	3		
	スポーツ・健康科学	5		0	6	27	8	0	0	0	0	0	0	0	46		60	
	総 合 科 目 〔1単位科目〕	既 修 外 国 語	10		1	2	3	4	—	1	—	—	—	—	38	59	64.4%	55
		未 修 外 国 語	5.5 〔1〕		4	9.5 〔3〕	19	—	—	—	—	—	—	—	—	63.5 〔19〕	0.0%	31
		日 本 語	13		8	5	3	3	—	—	—	—	—	—	98	140	70.0%	109
日 本 語	日 本 語 ・ 日 本 事 情	2	14	4	—	1	1	—	—	—	—	—	—	55	78	70.5%	78	
	合 計	—		—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	8	0.0%	12	
合 計	81.5 (1)	14	43 (1)	23.5	51.5	38	13	1	2	1	1	5	10	213	498.5 (2)	42.6%	442 (2)	

III 教育内容

1. 教養教育のカリキュラム

大学では、「専門」について系統的に学ぶとともに、学術文化の知的蓄積であり、また善き社会人にはその修得が必須である「教養」に接し、これを深く広く学ぶ必要がある。本学ではこの目的を達成するために、4年（医学部医学科及び応用生物科学部獣医学課程では6年）一貫教育体制のもとに、教養教育と専門教育とを並行して履修する。教養教育の主要な目的には、「科学の諸分野について正しく理解し、多様な知識を身につけること」に加えて、「広い視野を持って自主的・総合的な判断をする能力を育成すること」や「豊かな人間性を養うこと」が含まれている。このような教養教育として開講される『教養科目』の一部には、各学部が担当する学部開講科目もあるが、『教養科目』の大部分は、全学体制として設置された「教養教育推進センター」が担当しており、これら全学部に関わる教育を「全学共通教育」と言う。

《 全学共通教育開講科目 》

上記の趣旨に沿って、「全学共通教育」として開設される本学の科目を、次のように分類している。

(1) 「個別科目」

人文科学系、社会科学系、自然科学系、スポーツ・健康科学系という各学問分野からなり、これらの基本的内容を学ぶ。

(2) 「総合科目（テーマ・主題別系）」

今日的で学際的な諸問題とその解決について学ぶ。

(3) 「外国語科目（既修外国語系及び未修外国語系）」

諸外国の言語を様々な学び異文化理解も深める。

(4) 「自由選択科目」

放送大学や国際ネットワーク大学コンソーシアム参加校間における包括的単位互換制度に基づく開講科目を含む、全ての教養教育推進センター開講の教養科目（学部開講科目を除く）から自由に選ぶ。

(5) 「日本語科目及び日本事情に関する科目」

外国人留学生等が履修できる。

以上の教養科目等の履修登録などは、全学共通教育事務室を通じて行っている。

この他に、大学教育への早期導入のための「セミナー」と学部基礎科目と接続した教養基礎からなる「学部開講科目」がある。

《 学部開講科目 》

(1) セミナー

大学教育への早期導入及び早期定着を目指さず科目で、扱う教材などは学部・学科等や担当教員によって異なるが、各分野の概要を知る他、文献や実験等々の初歩を学ぶ科目です。

「教養セミナー」（工学部以外の学部）と「フレッシュャーズセミナー」（工学部）がある。

(2) 教養基礎

教養科目の中でも、特に各学部（地域科学部、医学部看護学科、工学部夜間主コースを除く）の専門の基礎科目に接続しており、専門教育と教養教育との掛け橋とも言える科目である。

なお、各学部別の卒業に必要な単位数は、表1のとおりである。

表 1

学部別の「全学共通教育」必要修得単位数

科目区分		教育学部	地域科学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	工学部		応用生物科学部	
						昼間 コース	夜間主 コース	食品生命・ 生産環境	獣 医
個別 科目	人文科学系	4	4	2	6	4	18 (注2)	4	
	社会科学系	4	4	2	4	4		4	
	自然科学系	4	4	6	2	2		2	
	スポーツ・健康科学系	2	2	2	2	2		2	
総合科目		6	6	6	4	6	4		
外国 語科目	既修外国語系 (英語 A1・A2 必修)	4	4	4	4	4	4	4	
	未修外国語系(必修)	2	2	2	2	2	/	2	
	既修外国語系 (英語 B: 選択必修)	2	2	2	2	2	2	2	
	未修外国語系(選択必修)						/	/	
自由選択科目(注1)		2	2	6	2	2	/	2	
全学共通教育 小計		30	30	32	28	28	—	26	
学部 開講 科目	教養セミナー (フレッシューズセミナー)	2	2	2	2	2	18 (注2)	2	
	教養基礎	8	/	10	/	4	/	16	13
合 計		40	32	44	30	34	24	44	41

(注1)：自由選択科目は、個別科目・総合科目・外国語科目（全学共通教育科目）から選択します。学部開講科目から選択することはできません。

(注2)：工学部夜間主コースは、個別科目・総合科目・セミナーから18単位修得しなければなりません。

全学共通教育の開講時間枠は、表2のとおりである。

凡例

◎	全学共通教育の開講時間枠
○	全学共通教育と専門教育との共通枠
空白	専門教育の開講時間枠

表 2 全学共通教育の開講時間枠

1 年次前学期						1 年次後学期						2 年次前学期					
	月	火	水	木	金		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
1	◎	◎	◎			1	◎	◎	◎			1	○	○	○		
2	◎	◎	◎			2	◎	◎	◎			2	○	○	○		
3	◎	◎				3	◎	◎				3	○	○			
4	◎	◎				4	◎	◎				4	○	○			
5	◎	◎				5	◎	◎				5	○	○			

2. 人文科学系

【現 状】

(1) 講義科目の分類

「人文系」の授業内容は「人間の本性、ないし精神活動」に関わる学問的追究とし、具体的に分野として「哲学・宗教・思想」「文学・言語」「歴史・人類学・民俗学」「心理・行動」「美学・芸術」の5分野にまとめた。

(2) 授業内容の設定

講義内容はさまざまなものが考えられるが、ここでは「学生が社会人として成長していくための援助・導入」的な内容のもの、あるいは「現代社会や人間の具体的な問題」を基本的テーマ設定とした。

(3) カリキュラム構成の理念

開講テーマは多様性と隣接性を調和させ、たとえば「哲学・思想」分野を例にして示すと、「哲学、倫理、宗教、現代文化、科学論」などに分類し、さらに「哲学」の中に「哲学概論、哲学史、東洋哲学」などを、「倫理」の中に「人生論」「生命倫理」「情報倫理」などを配していくという「大樹の枝分かれ」方式の理念をもった。

しかし、専任教員の絶対数の不足、専門性、非常勤講師の採用の難しさなどから必ずしも十分な編成はされず、現行のシステムや教員の中での最善のカリキュラム設定を構想した。

科目を各学期に振り分けるにあたって「哲学領域」「倫理領域」などに偏らないように、どの学期にも必ず「哲学、倫理、宗教、現代文化」に関わるテーマが学べるように配することとした。

(4) 開講テーマ

開講テーマはこれまで個々の教員が教養教育として適切で内容を反映していると考えられる講義名を提出していたが、それを改め具体的内容を副題で示すこととした。ここでの要点は、初年次の学生に対し講義内容が一目で分かる簡潔さと講義科目への興味・関心を喚起し、多様なものの考え方への導入を図ることにある。

5つの分野及び各分野の開講コマ数は、次のとおりである。

(コマ：90分半期の授業枠をコマと呼ぶ)

分 野	開 講 コ マ 数
① 哲 学 ・ 思 想 分 野	西洋哲学2コマ、インド哲学、東洋哲学、中国哲学、現代哲学がそれぞれ1コマ、宗教学2コマ、倫理学4コマ、科学論1コマ・・・計13コマ
② 文 学 ・ 言 語 分 野	文学2コマ、国文学2コマ、中国文学1コマ、言語学6コマ・・・計11コマ
③ 歴 史 ・ 人 類 学 分 野	歴史学概論1コマ、日本史5コマ、世界史2コマ、社会史1コマ、人類学1コマ、異文化論2コマ、多文化間関係論1コマ・・・計13コマ
④ 心 理 ・ 行 動 分 野	心理学5コマ、心理実験1コマ、障害児関係4コマ、行動カウンセリング1コマ・・・計11コマ

分 野	開 講 コ マ 数
⑤美学・芸術論分野	声楽論 2 コマ、民族音楽論 1 コマ、音楽史 1 コマ、合奏論 1 コマ、美術史 1 コマ、絵画論 1 コマ、造形論 1 コマ、デザイン論 1 コマ、美術工芸 1 コマ・・・計 10 コマ
計	58 コマ

【課 題】

いわゆる自然系学部に偏る本学の構成から、どうしても人文系の教員の数は少ない。そのため人文系教員の講義担当の比重が多くなるのは必然的であり、より広い分野の開講が難しい。また負担増に対するケアをどうするかは今後とも大学全体の課題として考えていかなければならない。

人文系の中でも分野による講義担当の不公平さが指摘されている。その不公平感の認識を忘れてしまうと将来的に禍根を残すことになる。

従来から、教員による一方的講義形式の授業を依然として継続している問題点が指摘され、学生の勉学意欲を高めるための工夫としての多様な授業形態の模索が要求されていた。

それに応じて、多くの授業で資料提示の工夫が為されてパワーポイントを使用したり具体的資料の収集・提示に努力をはらったりしている。また討論・演習など「具体的な活動」を取り入れているものも増えている。

しかし、人文系の授業の中には実験や観察・調査などになじまない内容のものもあり、さらに、たとえば「哲学」のように事柄が抽象的で、学生の自己学習が困難であり基本的知識や思考法の説明を主体としなければならないものもある。これら科目による有効な授業形態の検討が必要であろう。

また、学生によっては調査などの自己学習が含まれている授業形態を避けることが見受けられるので、学生の意識の向上をどのように高めていくかについて研究していきたい。

3. 社会科学系

【現 状】

社会科学は、法律や政治、経済などの社会的諸事象を科学的方法によって観察・分析・考察を行い、それらを基に客観的法則性を把握する学問分野の総称である。社会科学は一般に学問分野としては政治・経済・教育などと分類されるが、現実にはさまざまな要素が複雑に絡まっている一つの社会事象の、ある視点からの考察と言える。社会科学系の教養科目は、その複雑な社会事象を一つの視点から分析しつつ、そこに客観的な社会法則が存在することを理解させようとする。そのための普遍的かつ論理的な社会科学の方法論があることを提示し、学生に正確な現状把握と将来的な展望がもてるようにすることが目的となる。本学では、その科目を次の5つの分野に大別して開講している。

5つの分野及び各分野の開講コマ数は、次のとおりである。

分 野	開 講 コ マ 数
①法律・政治分野	法学2コマ、日本国憲法2コマ、政治学4コマ・・・計8コマ
②経済・経営分野	経済学9コマ、財政学1コマ・・・計10コマ
③地理・地域科学分野	地理学1コマ、人文地理学3コマ、自然地理学1コマ、都市交通論1コマ、産業考古学1コマ・・・計7コマ
④社会・社会福祉分野	社会学4コマ、協同組合論1コマ、メディア論1コマ、社会福祉学3コマ、住居学1コマ、食生活論1コマ、衣生活論1コマ・・・計12コマ
⑤学校・生涯教育分野	教育学5コマ、教育社会学1コマ、看護学1コマ・・・計7コマ
計	44コマ

【課 題】

- (1) 合計44の開講コマ数は、人文・自然・総合などと比較すると少ないことから、社会科学分野の常勤教員（非常勤講師）により開講科目数をさらに増やすことが必要である。また、専任教員がいないことから、全学教員出動体制の中で専門科目との調整を図りながら授業編成を行っているため、授業担当教員の専門科目授業の開講曜日・時間との関係上、一定の曜日・時限に集中し、開講できない曜日・時限が生じている。学生の履修の幅を広めるためにも、今後は開講科目数を増やすことを考え、専門科目との調整を図り、各曜日・時限に均等に開講することが必要と考える。
- (2) 経済・経営分野の開講コマ数10の中身は、ほとんど経済分野に偏り、経営分野の科目はない。今後、経営分野の開講科目を設ける努力が必要と思われる。
- (3) 社会・社会福祉分野では、開講科目によって受講者数に大きな開きがみられる。たとえば、社会学概論では8名、メディア論では371名である。一応基準とする受講者数の上限を100名（社会科学系）としているが、メディア論では大きくオーバーしている。他方、社会学概論の受講者数はきわめて少ない。このような現象をもとに、開講科目と受講者数の調整をどのように図っていくかが、今後の課題の一つである。

4. 自然科学系

【現 状】

自然科学では、従前は、自然科学の専門分野別で授業編成を行っていたが、学生の理解度を加味し、下記のように分類して編成し、「学生が科目を選択する際の目安となる」よう大別して開講している。

4つの分野の大別の中で、特に次の2つの分野については問題点がある。

②自然科学入門分野（文系学生対象）と③自然科学基礎分野（理系学生対象）は、文系か理系を学部あるいは学科で分別しても、学生によっては個人差があり、学生から見ると必ずしも良いシステムとは言い難い面があるのは否めない。さらに、教育学部、地域科学部では、いずれにも分類しがたい学科などが存在するため事情をさらに複雑にしている。そこで、たとえば理系学生が文系学生対象の分野を受講することはレベル的に問題があるとしても、文系の学生が理系を受講することは、その学生の上位志向ということで、認める方が良いともいえる。そうすることによって、教員にとっても講義のレベルを絞りやすくなるであろう。実際は相互履修を認めないこととし、文系の学生の①自然科学概論分野、③自然科学基礎分野を科目履修を認めるとしても、上述（専門性が定義しにくい学生）の問題以外に、現在のシステムでは履修届を短期間にチェックすることが不可能であり（実際、チェックしないことを前年度の授業編成部会では決定している）、今後の重要な課題と考える。

また、④リメディアル教育分野については、入試の多様化を考慮した補習教育的科目であり、出身高校の職業教育を主とする学科卒業生のみ履修制限している。

4つの分野及び各分野の開講コマ数は、次のとおりである。

分 野	開 講 コ マ 数
①自然科学概論分野 総合的視点に立つ自然科学の概要を説く科目	物理学2コマ、化学4コマ、生物学1コマ、地学3コマ、数学2コマ・・・計12コマ
②自然科学入門分野 文系学生対象の基礎的入門科目	数学2コマ、物理学3コマ、化学2コマ、生物学1コマ、地学1コマ、物理学・化学コマ1・・・計10コマ
③自然科学基礎分野 理系学生対象の学際的・融合的自然科学基礎科目	数学5コマ、物理学4コマ、化学4コマ、生物学8コマ・・・計21コマ
④リメディアル教育分野 入試の多様化を考慮した補習教育的科目 (出身高校の職業教育を主とする学科卒業生のみ対象)	数学1コマ、物理学1コマ、生物学1コマ・・・計3コマ
計	46コマ

【課 題】

リメディアル教育分野の受講生が非常に少ない。

平成18年度の受講生は、次のとおりである。

(受講対象学生46人)

「微積分・最初の1歩」(月・5限)	受講生8人
「物理学入門」(火・1限)	受講生1人
「現代生物学の基礎」(月・1限)	受講生3人

受講生の少ない理由として、この科目を取らなくても自然科学系の他の科目を取れば卒業単位を充足できることが考えられる。さらに他大学での経験などから、一般に補習的な授業を自由参加にすると、本当に受けて欲しい学生は受講せず、受講しなくても良いレベルの学生が熱心に参加するという、企画側の意図とは逆の現象が起こると言われている。この科目をそれならば特定学生に対し必修にするかという、学部によってはそれを決定しにくいデータが出ている。すなわち、リメディアル教育を始める以前の職業高校出身学生を追跡調査すると、教養科目の GPA がかなり高いグループに入る学生たちと、かなり低いグループに属する学生たちに分かれた事実がある。高いグループの学生たちには、リメディアル教育は必要ないとも言えよう。平均点では、普通高校出身者と専門高校出身者とでは差が目立たない結果でもあり、リメディアル教育のあり方とその科目編成などについて根本的に検討する必要がある。

来年度は、本年度の経験を踏まえ、自然科学系部会委員が中心になって、前学期のオリエンテーションで専門高校出身者対象の特別説明会を開催し、リメディアル教育科目の意義を説明し、積極的に受講を勧める予定である。

また、②自然科学入門分野、③自然科学基礎分野については、教員側にも混乱があるようで、センターとして教員へ再度周知徹底の努力をしなければならぬことがわかってきた。

自然科学系科目群の数学、物理、化学、生物、地学科目の開講数のバランスなどについては特別意見が出てきてはいないが、授業編成部会の自然科学系科目を中心に、さらにあり方を検討して行かねばならない。昨年度は、文系学生向けの生物科目開講数の少ないことが懸念材料としてあげられていたが、18年度の改正で総合科目で開講したものもあり、全体としてアンバランスになってはいないという判断であった。

5. スポーツ・健康科学系

スポーツ・健康科学系では、本学の教養教育の理念に基づき、平成18年度以降の教育目標を設定し直した。

また、履修制度上の位置付けはこれまでの「選択科目」から「必修科目」へ変更した。

【現 状】

スポーツ・健康科学系科目は、次の2つの分野に大別される。

1) 健康に関する講義分野

この分野は教室での講義を主とする科目群である。ここでは健康科学に関する最新の知見等を教授する。

(1) 開講科目（開講科目数：4）

開 講 科 目	担当教員の所属部局
① 健康科学	◎保健管理センター、医学部、他
② 健康科学（運動・栄養・休養と健康）	◎応用生物科学部、医学部、保健管理センター
③ スポーツと傷害予防	医学部
④ 障害児医学入門	教育学部

* ◎はコーディネーター部局を示す。

これらの講義科目は、前学期に②の健康科学（運動・栄養・休養と健康）及び③のスポーツと傷害予防を、後学期に①の健康科学及び④の障害児医学入門を開講している。

ちなみに、前学期の履修登録者は②が76名、③が99名であった。

2) 運動・スポーツに関する演習分野

この分野は実技を主とする実践教育科目群である。ここでは「キャンパスライフの健康管理」をはじめ、各運動、各スポーツ種目の「理論の講義」を絡めて、学生の生涯にわたる自己健康管理能力を育成する。

(1) 開講科目（開講種目数：30（延べ53科目））

開講科目分野	開講種目及び開講科目数
① 個人スポーツの分野	格技、卓球、テニスを含み6種目延べ18科目
② チームスポーツの分野	7種目延べ24科目
③ 体力養成、リハビリ、軽スポーツの分野	6種目延べ9科目
④ シーズンスポーツの分野	夏季及び冬季スポーツの2科目

これらのスポーツ演習科目は、前学期に18種目（延べ27科目）、後学期に17種目（延べ26科目）の合計53科目を開講し、各学期の定時開講時間帯にはそれぞれ5～8科目を配置している。

なお、スポーツ演習では施設・用具、指導効率等を鑑みて受講人数制限を設けざるを得ない。

予め人数制限があることを周知してはいるが、その科目の担当教員の判断により、受講人数（受入れ数）は出来るだけ学生の希望に応えるよう配慮している。

ちなみに、前学期の履修希望者は合計1,703名、受入れ者は合計1,021名であり、受入れ率60%であった。

(2) 学生による授業評価

平成16年度後学期と平成17年度前学期に調査された「学生による授業評価」の「学生の満足度」では、スポーツ演習全体が高い評価を受けていた。その中で、非常勤講師の担当授業は上位にランクされるものが多かった（トップ5のうち3科目）。

【課題】

(1) 多様な科目（スポーツ演習）の開講について

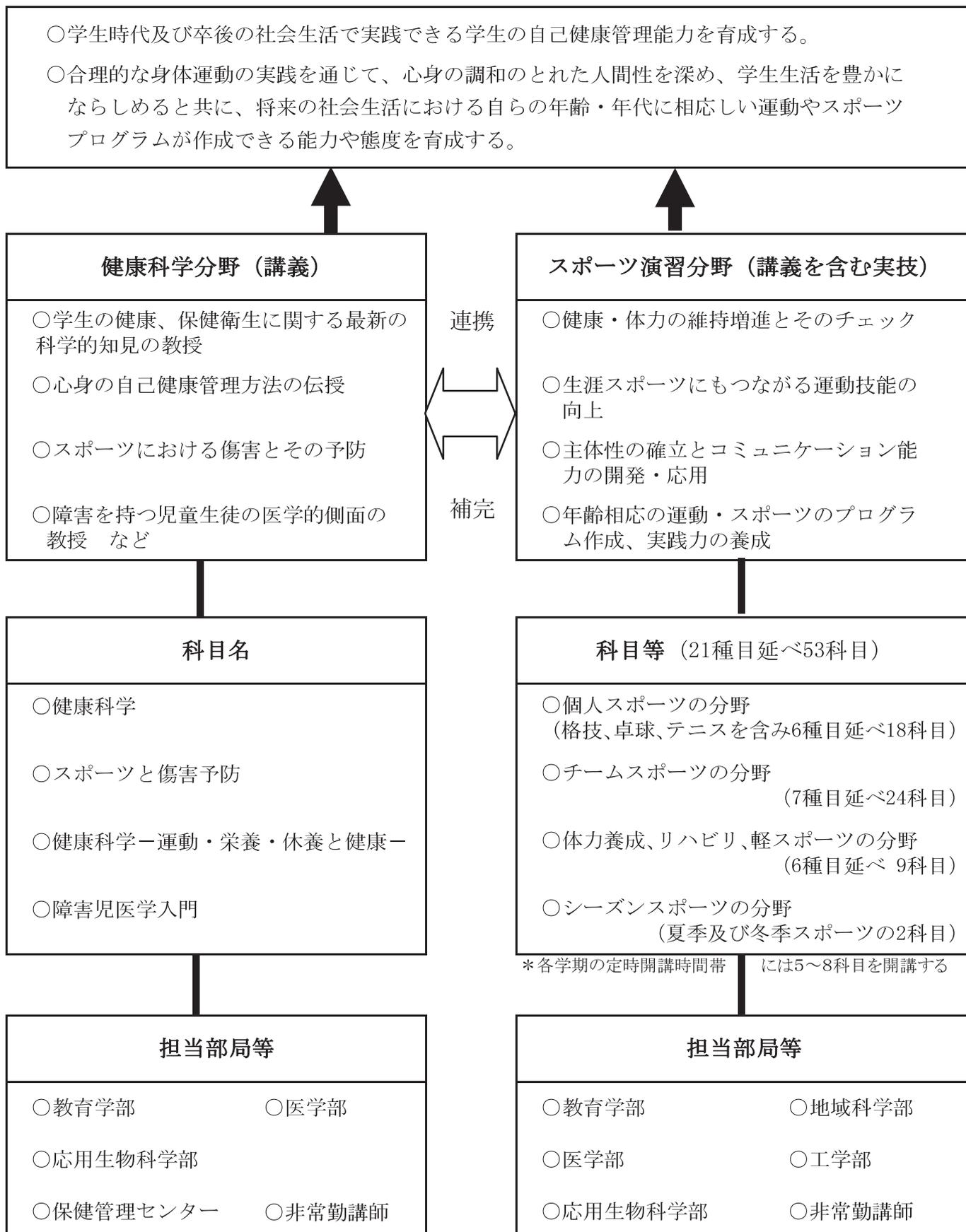
スポーツも多様化している。また、経験度別・技能別クラス開講の要望もあるが、それに応えられるのは一部の種目だけである。学内に施設・用具が準備されている種目はほとんど実施しているが、指定された時間帯だけの開講では無理がある。学外や指定時間帯以外での集中授業の可能性も検討する必要がある。

(2) 担当教員について

延べ53科目のスポーツ演習は非常勤講師に依存する比率が高い（依存率68%）。この分野を専門とする専任的教員の増員も検討すべきである。

平成18年度以降のスポーツ・健康科学系の教育目標とカリキュラム

2006/1/24改



6. 総合科目

【現 状】

平成18年度から実施された教養教育改革の中で、総合科目を「学問の全体像を把握する努力をしながら、分野横断・文理融合的に総合的知識の獲得と理解力・判断力・発想力を養うための科目」と定義して、従来の総合科目と個別科目のあり方やコマ数等のバランスを見直し、7つの分野（大テーマ）に分類・体系化し開講している。

これら7つの分野に大別した理由は、総合科目を「生涯の知的活動に必要な動議付けと総合的断力を身に付ける」ことを目的とし、学部によっては高学年次にも履修可能なように授業科目の選択性にも幅をもたせた。また、半期中に1単位開講の授業科目を新設したが、それらの授業科目同士を互いにリンクさせることによって、学生が系統性と総合性を意識できるように、運用上の変更も行った。その結果、開講コマ数が従来の31コマから73コマ（実質2単位換算では63.5コマ）に増加したが、同時に、各学部で決めている必要単位数も増やした。

7つの分野及び各分野の開講科目数は、次のとおりである。

分 野	目 標 要 件	開講科目数
①情報と物質分野	数学的思考法、情報の概念、物質の捉え方および自然の階層性自然科学の社会性の基本的把握	9
②地球と環境分野	地球的視点による多様な環境問題へのアプローチ、環境的視点による人間活動の把握	18
③生命と生活分野	生命科学と社会的営みとの関連性および人間科学への理解	18
④人間と文化分野	人間活動の社会的側面の理解および文化と科学技術・産業の歴史的多様性の把握	9
⑤医療と保健分野	人々の命と健康をめぐる諸問題と医療医学的考え方の理解	7
⑥大学と地域分野	高等教育機関と地域のあり方の総合的把握	5
⑦知の技術分野	文章を作ったり発表したりする知的素養の向上、知的財産への理解	7
計		73

【課 題】

開講コマ数の増加や1単位開講授業科目の新設等によって、学生側にとっては科目履修の選択性は増加した。しかし、これらの改革が教員側や学生側ともに正確に理解されて浸透し、その運用がスムーズに行くかどうかは、さらに、今後、両者に対するアンケートやFDの実施等で適確な啓蒙を行ってゆく必要性があろう。また、開講科目の不備や不具合等がないように科目間の整合性のチェック・検証を実施していくことも必要であろう。

7. 既修外国語系

【現 状】

《開講科目》

授業科目名	内 容 (目 標)	クラス形態	履修法	単 位
英語 A 1 英語 A 2	主に語彙力と構文力の増強に努めるクラス	指 定	必 修	4 (2科目)
英 語 B	多様な学習希望・目標に応じたクラス	選 択 (シラバスによる)	選択必修	2 (1科目)

英語 A・B の二種類の開講科目はいずれも 1 科目 2 単位であり、1 年次の前・後学期にクラス指定で開講されている。

英語 B は未修外国語との選択必修である。従って、この英語 B の選択の有無によって英語 A 1・A 2 のみの 2 科目 4 単位取得の場合と、英語 A 1・A 2 と B の 3 科目 6 単位の場合とがある。

さらに、この英語の履修は外部検定試験（英語、TOEIC、TOEFL など）によって代替することができ、学部によって指定された点数を取得することで免除される。

《クラス展開》(学部・学科別)

学 部	授業科目名	ク ラ ス 数
教 育 学 部	英語A1,2	18クラス (各9クラス)
	英語B	10クラス (内NSクラス2) ※NS=Native Speaker
地 域 科 学 部	英語A1,2	6クラス (各3クラス)
	英語B	5クラス (内NSクラス1)
医学部・医 学 科	英語A1,2	6クラス (各3クラス)
	英語B	4クラス (内NSクラス2)
医学部・看護学科	英語A1,2	6クラス (各3クラス)
	英語B	4クラス (内NSクラス2)
工 学 部	英語A1,2	38クラス (各18クラス) ※夜間主A1,2・各1クラスの2クラス含む。
	英語B	21クラス (内NSクラス4) ※夜間主1クラス含む。
応用生物科学部	英語A1,2	14クラス (各7クラス)
	英語B	8クラス (内NSクラス1)
総 計		140クラス (前年度：109クラス)

《今年度の改革点》

(1) クラス数の増加と少人数化

- ・全体のクラス数を前年度より 31 クラス増やし、英語A1, A2クラス (必修) の受講者人数を全学部にわたり 40 人以下とした。
- ・英語Bクラス (選択必修) を各学部教員の担当者を増やし、前年度より 2～5 クラス増加させた。

(2) 英語 B

- ・従来の指定クラスの枠をはずし、すべて選択クラスとする。
- ・学生の多様な自主的学習希望 (リスニング・スピーキング能力＝「支える英語＝生きた英語」の取得、ライティング・リーディング＝「作文」「読解」能力の練磨、外国の文化や歴史の勉学、専門英語等) に対してきめ細かく対応するため、英語Bをすべてシラバスによる選択クラスに変更
- ・英語Bの NS クラス (ネイティブ・スピーカー・クラス) については、少人数化をすすめ、すべて 20 人以下とした。
- ・英語Bクラスには、各学部の特性に応じた教育目標を明確にした英語の授業も含めることとし、当該学部からの積極的な担当協力を促した。

(3) 全科目のシラバス化

- ・英語Bを含め、英語のA1、A2（指定必修クラス）についてもすべてシラバスを明示することにより、学生に学習の意義や目的・内容を徹底させ、学習の効率・成果をより高めることをねらった。
- ・全科目のシラバスを共通様式の冊子にまとめることにより、担当教員側がクラス担当に際し、互いに教材・指導方針等の連携・連続性を図ることが出来るようにした。

(4) 学生の自学自習環境の確保

授業での学習の延長あるいは補完として、今年度より図書館のAVコーナーに自学自習用の英語教材を配備。さらに今年10月より、インターネットによる英語自習システム（CALL=Computer Assisted Language Learning: 主として「TOEIC」対応）を導入している。

(5) 指導情報の充実

教科書選択、シラバスの作成等にあたり、担当教員に参考資料としてセンター試験の得点などを提供。これにより、担当教員は、事前に担当クラスのレベルを客観的に知り、教科書の選択、シラバスの作成等を含めたクラス指導をより効果的に進めることができるよう便宜を図った（実質的な「習熟度別」クラスへの手立て）。

【課題】

全学共通教育における英語教育の大きな問題は、履修時期やコマ数が限られており、これだけでは学習量が著しく少ないというところにある。

従って、全学のカリキュラムとの関係もあって即座に大幅な授業数の増加は望めない現状では、まず現在の全学共通教育での英語クラスの「授業の効率の改善」「授業形態の改善」「英語担当教員（非常勤講師も含め）のシステムの改善」などで「質の向上」を計って量の少なさをカバーすることを大事な課題としている。

ついで、学部から応用英語の内容を持つ「英語B」の担当を増強してもらうことを計りたいと考えている。またこれに関わって「学部での英語教育」との連携のあり方を課題としている。

さらに、全学共通教育の立場としては、「学習相談」「自学学習支援」「イングリッシュ・ラウンジなどの既存施設の拡大・整備」「留学生との交流」「留学」などさまざまな方法を開拓していかなければならないと考えている。

8. 未修外国語系

【現 状】

未修外国語分野は、ほとんどの学生が大学に入って初めて接する英語以外の外国語である。さまざまな言語を学習するということはその文化を学ぶことでもあり、多様な異文化理解のこの上ない学習となる。今日では世界のさまざまな文化と関わり合うことが必要・必然となっており、他言語学習はもっとも今日的な課題の一つとなっている。この未修外国語分野はそうした社会的なニーズにも応えている。

授業内容としては、実際の運用能力の初歩を身に付けさせることは勿論、併せてその言語の持つ文化的背景をも理解させることを目的としている。

開講科目及び各科目の開講コマ数は、次のとおりである。

科 目	開講コマ数（前学期）	開講コマ数（後学期）
ド イ ツ 語	13<抽出クラス含む>	13<抽出クラス含む>
フ ラ ン ス 語	9<抽出クラス含む>	9<抽出クラス含む>
中 国 語	10	13
ロ シ ア 語	2	2
ポ ル ト ガ ル 語	2	2
朝 鮮 ・ 韓 国 語	1	2
計	37	41

【課 題】

- (1) 言語により、受講者数の偏りがかなり見られる。今後、各言語の受講希望者数などをよく検討し、できる限り学生の受講希望に添うよう、開講言語の種類や開講科目数などについて改善していく必要があると思われる。
- (2) 現在、未修外国語は週1コマ・半期必修であるが、これでは運用能力については勿論のこと、文化的背景を理解させるにあたってあまりにも不十分であるとの声が教員の側からあがってきている。これを承けて、未修外国語分科会としては、履修形態を週1コマ・前・後学期必修に改めるなどの方策も検討課題である。

9. 情報科目

【現 状】

情報に関連する科目は、総合科目の中に主題別テーマとして「情報と物質」を設け、主にこの分野の中で開講してきた。「情報科目」という独立した系は設けていない。

総合科目の中に情報関連科目を取り入れたのは、次のような理由からである。

現在では、各学部の基礎科目として情報処理は必須技能であり、実習・演習形式で独自に学部ごとに開講されている。情報処理の技術習得には、個別の実習訓練が不可欠であり、これには教員の教育負担が大きく、教養教育推進センターとして開講するより、学部の複数の専任教員が学部の基礎知識と合わせて要求される情報処理技能を伝達した方が、教育効果が高まると考えられる。また、専門分野により取得すべき技術内容が異なっている。

情報処理と情報科学を分離して、情報科学は、本来の総合性を配慮して総合科目の1分野とし教養教育として取扱うこととした。現状における主な総合科目の情報関連科目としては、例えば、次のようなものがある。

- ① 歴史から学ぶ I T
- ② 情報と物理
- ③ 情報分野における数学の活用
- ④ 現代社会と情報社会
- ⑤ 経済情報とプレゼンテーション

この中で、④現代社会と情報社会に関する分野、特に「個人情報保護法」や「著作権法」に係り学生が学ぶべきことの基礎は、大学入学直後に全学生対象とする2時間の特別講義を本年度より実施した。他の分野についても、今後、検討する予定である。

【課 題】

情報に関連した科目は、情報処理技術に留まらず、情報伝達的手段や心理、メディアにおける情報判断、情報倫理の問題など、ハード、ソフト両面の広い範囲に及ぶ。これらは、自然科学や人文科学、社会科学など、きわめて多様な系に及ぶ側面をもっており、「情報科目」という独立した系として科目をまとめることができるかは、今後の課題である。

当面は、総合科目という系の中に、いくつかの分野に重点を置いた情報関連科目を組み、充実する必要があるだろう。

10. 日本語・日本事情系

【現 状】

学部留学生を対象に、日本語・日本事情に関する科目を設置している。単に日本語運用能力の向上をめざすのではなく、日本文化に関する幅広い教養を学びながら、多文化共生に関する考察を深めることを狙いとしている。

(前学期)

日 本 語 系 (開講科目数：2)

日本事情系 (開講科目数：2)

(後学期)

日 本 語 系 (開講科目数：1)

日本事情系 (開講科目数：3)

平成16年度までは、前・後学期とも日本語系の開講科目数が4、日本事情系の開講科目数が2であったが、日本事情系と比較して日本語系の受講生が少ないため、平成17年度前学期に日本語系を1科目減らして3、日本事情系を1科目増やして3とし、後学期にはさらに日本語系を1科目減らして2、日本事情系を3とし、平成18年度からは上記の開講科目数へと変更した。また日本事情系3科目(前期1、後期2)を、留学生と日本人学生が共に学ぶ、異文化を理解するための科目と位置付け、日本人学生用にも「異文化論Ⅰ・Ⅱ」、「多文化間関係論」として提供、留学生と日本人学生との混合クラスとした。

【課 題】

- (1) 留学生の日本語運用能力が様でないため、教授する側の日本語、及び教授内容ともに、どこにレベルを設定するかが難しいことが上げられる。このような問題点を解決するために、留学生センター開講科目との連携が必要である。
- (2) 留学生と日本人学生との混合クラスでは、効果的なクラスとするため日本人学生の数を一定にしているが(30人あるいは40人)、履修希望者が多く、受講生数を制限せざる得ない。今後、担当者の問題もあるが、留学生と日本人学生の混合クラスを増やす努力が必要である。

IV 教育活動

1. 新入生ガイダンス

毎年、入学式後に各学部毎において、教養教育及び専門教育等の新入生ガイダンスを実施している。但し、その内容・方法・力点などは学部毎検討され実施しているため異なっている。

平成18年度は、次の日時に実施した。

○ 平成18年4月7日（金）

学 部	時 間 帯	場 所
医学部・医学科	14:00～15:30	全学共通1C講義室

○ 平成18年4月10日（月）

教育学部	9:00～16:30	教育学部107講義室
地域科学部	9:00～12:00	地域科学部101講義室
医学部・看護学科	9:00～12:00	看護学科講義室（2）
工学部	9:30～11:00	工学部各教室（9学科別）
応用生物科学部	9:00～16:00	応用生物101講義室

新入生ガイダンスに対する理解度のアンケート調査を実施したところ、「理解できた」「だいたい理解できた」が78%、「わからない部分があった」が22%であった。全学生が理解できるよう更なる改善・努力が必要である。

ガイダンスのやり方が学部によって異なっていたため、説明が全ての学生に均一に徹底されていたとは限らなかった。来年度以降はセンター委員が説明する方針としているので、受講方法などについて混乱をなくすることができると考えている。

2. 履修登録制度

学生は、各学期の最初の授業で、授業担当教員に履修申請カードを提出し履修登録を行う。

英語A1・A2は、学部学科別にクラス指定、英語Bと未修外国語Iは、入学時のガイダンスで希望クラスのアンケート調査を行いクラス分けを行っている。

個別科目と総合科目は、最初の授業で履修申請カードを提出させるが、スポーツ・健康科学科目は、受講者人数に制限があり、受講希望者がこれを超える場合は抽選を行う。これ以外の分野においても受講希望者が100人を超える場合は、原則として抽選を行い決定している。即ち、学生の履修希望がそのまま受け入れられない場合もあるが、類似の科目なども用意されており、止むを得ない状況と考えられる。但し、次学期以後に再度申請をした場合（高年次履修）や特殊事情については、苦情相談などの体制も別途用意されている。また、その情態が継続的である場合には開講を増やすことも検討課題となる。

平成18年度前学期の履修申請の日程は表1、1学期に履修できる教養科目の上限は表2のとおりである。

表1

平成18年度前学期の履修申請の日程

期日等	行 事	個別科目・総合科目	既修外国語	未修外国語
4月 7日(金)	入学式 学部・学科等別ガイダンス (医・工(夜)) 学部外国人留学生 ガイダンス			学部・学科等別ガイダンス で希望言語のアンケートを 行います。 ※必ずしも希望する言語に なるとは限りません。
10日(月)	学部・学科別ガイダンス (教・地・看・工(昼)・応生)			
11日(火)				
12日(水)	前学期授業開始	授業でカードを提出 (水曜日の科目分)	英語B クラス分け発表 (8:30・医(医)・工)	クラス分け発表 (8:30・全学部)
13日(木)		水曜日の科目の受付状 況の発表(12:00)	「英語A1」は指定さ れたクラスの授業でカ ードを提出します。	
14日(金)				「未修外国語I」は授業で カードを提出しません。(学 部・学科等別ガイダンスで提出 済み) ただし、ドイツ語・フラン ス語の「抽出クラス」では、 要提出。
17日(月)		授業でカードを提出 (月曜日の科目分)		
18日(火)		授業でカードを提出 (火曜日の科目分) 月曜日の科目の受付状 況の発表(12:00) 水曜日の科目の再受付 締切(15:00)	「英語B」は授業でカ ードを提出しません。 (学部・学科等別ガイダ ンスで提出済み)	「未修外国語II」は第1回 目の授業でカードを提出し ます。
19日(水)		水曜日の科目の再受付結果 発表(8:30) 火曜日の科目の受付状況の 発表(12:00)		
20日(木)				
21日(金)		月・火曜日の科目の再受付 締切(13:00)		
24日(月)		月・火曜日の科目の再受付 結果発表(8:30)		
25日(火)	履修登録, 確認・訂正期間			
26日(水)	↓ 17:00 まで			
27日(木)		重要! : この期間中に「個人別履修承認科目一覧表」を受け取り, 正しく履修登録できたかを必ず確認してください。訂正や不明な点がある場合は, 全学共通教育事務室に申し出てください。		

表2 教養科目の履修制限

学部・学科		教育学部	地域科学部	医学部 (医学科)	医学部 (看護学科)	工学部 (昼間コース)	工学部 (夜間主コース)	応用生物科学部
前学期	全学共通教育科目	18	18	24	20	16	16	16
	学部開講科目	4	2	8	2	4	2	14
後学期	全学共通教育科目	16	18	24	20	16	16	20
	学部開講科目	6	—	4	—	2	—	10

3. 修学指導・学生相談

教養教育推進センターには専任教員がいないため、オフィスアワー・学習相談・助言のための担任制は常時には設定できない状況である。しかし、各学部には、それぞれ指導教員がおり、教養教育から専門教育にわたり相談に応じている。非常勤講師には、最初の授業時に eメールのアドレス等を周知し助言体制をガイダンスするよう依頼している。今年度より、教養教育についての全般的な相談窓口として「意見箱コーナー」を設け、学生の投書とそれに対し即時に返答する体制を取った。

また、各学部や保健管理センター、学務部などの教職員が担当する『キャンパスライフヘルパー制度』があり、健康、修学、履修、進路、友人、課外活動に関することなどの一相談窓口となっている。電子メールでアポイントをとったり、相談できるよう「キャンパスガイド」で案内している。

保健管理センターには、専門医師、臨床心理士と各学部の教員で構成された『学生相談室』があり、健康、精神・衛生などの相談にあっている。

この他、『セクシュアル・アラスメント相談窓口』があり、WEBページからアクセスできるよう案内している。

4. 成績評価

岐阜大学全学共通教育規則第9条の規定により、「岐阜大学全学共通教育の成績評価に関する申合せ」を定めている。

評価は、A（優）＝80点～100点、B（良）＝70点～79点、C（可）＝60点～69点、D（不可）＝59点以下、×（受講放棄又は受験放棄）と規定している。

これらの成績評価基準は、「全学共通教育履修案内」に明記し、さらに成績評価方法についてもシラバスの科目ごとに明記し、学生全員に冊子を配布し、ホームページにも掲載し周知している。これらの内容は、入学時のガイダンスで説明するとともに初回授業時においても、授業担当教員から、当該科目の成績基準を説明するよう要望している。

成績評価は、筆記、実技、レポート及び授業への出席状況等に基づき4段階評価で

行っている。学生は、総授業時間数の3分の2以上出席しないと受験資格を失うことになっている。

成績評価に対する学生からの異議申立ての制度があり、学生には履修案内で周知している。具体的には、提示された成績評価に対して異議のある場合は、成績評価の提示から1週間以内に申立書を事務室へ提出する。提出された申立書は、授業担当教員が調査のうえ、その結果を文書により事務室へ回答する。事務室は、結果をセンター長に伝え決裁のうえ、学生に回答している。

V 教育環境

教室・教育設備

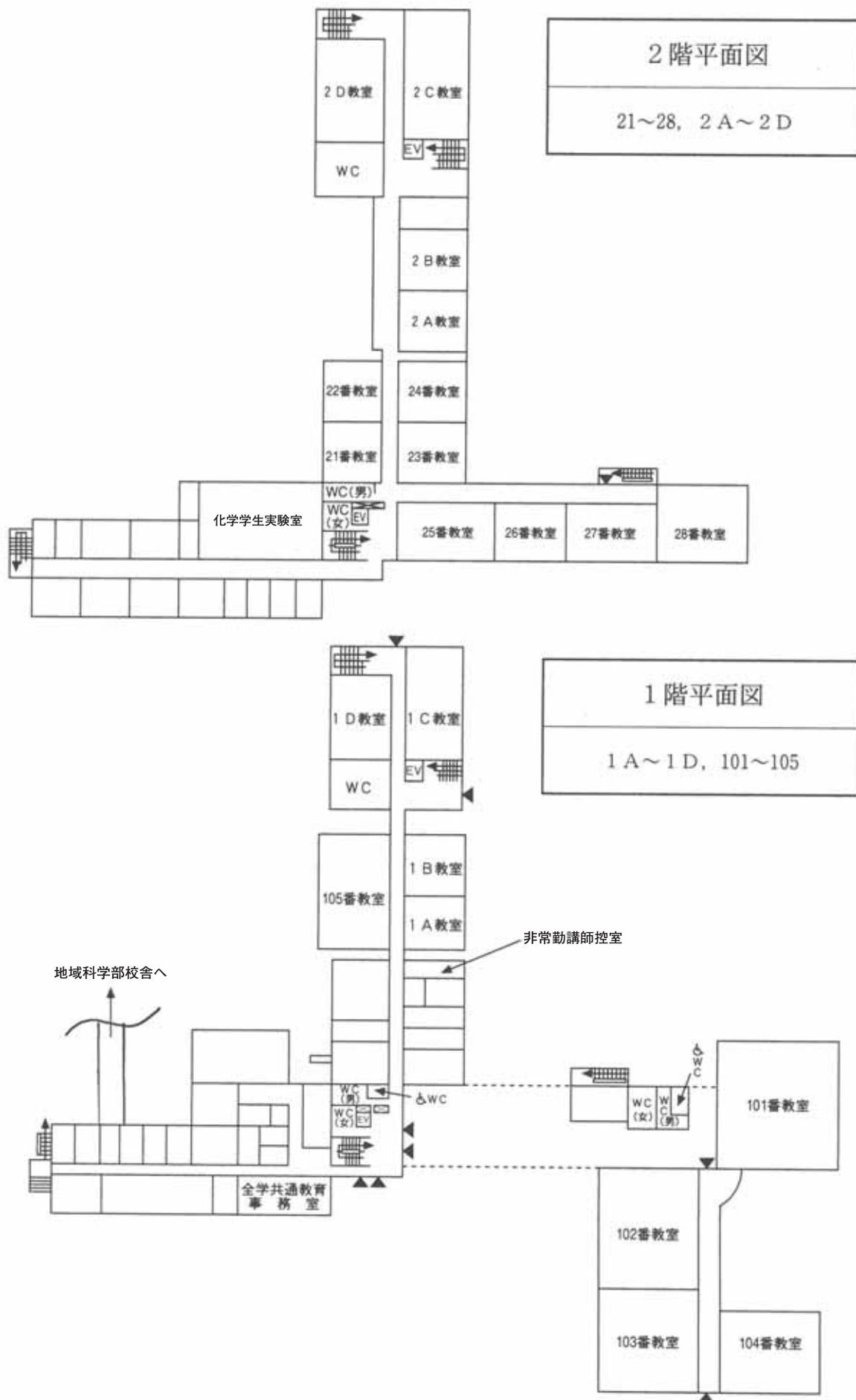
大小33の教室のほか、情報教育演習室、視聴覚室、LL教室及びセミナー室を有し、各講義室には、講義に必要とするプロジェクター等のAV機器、実物投影機を配備するとともに、学内LANの接続を可能とし、教室・教育設備の一層の充実を図るとともに、年度計画により、順次AV機器などの更新を進めているところである。

また、教室の使用にあっては教養科目の授業のみならず、専門科目の授業、留学生の日本語教育などの学習の場として幅広く利用されている。

全学共通教育講義棟教室等配置図は表1、全学共通教育講義棟教室設備表は表2のとおりである。

表 1

◎全学共通教育講義棟教室等配置図



◎全学共通教育講義棟教室等配置図

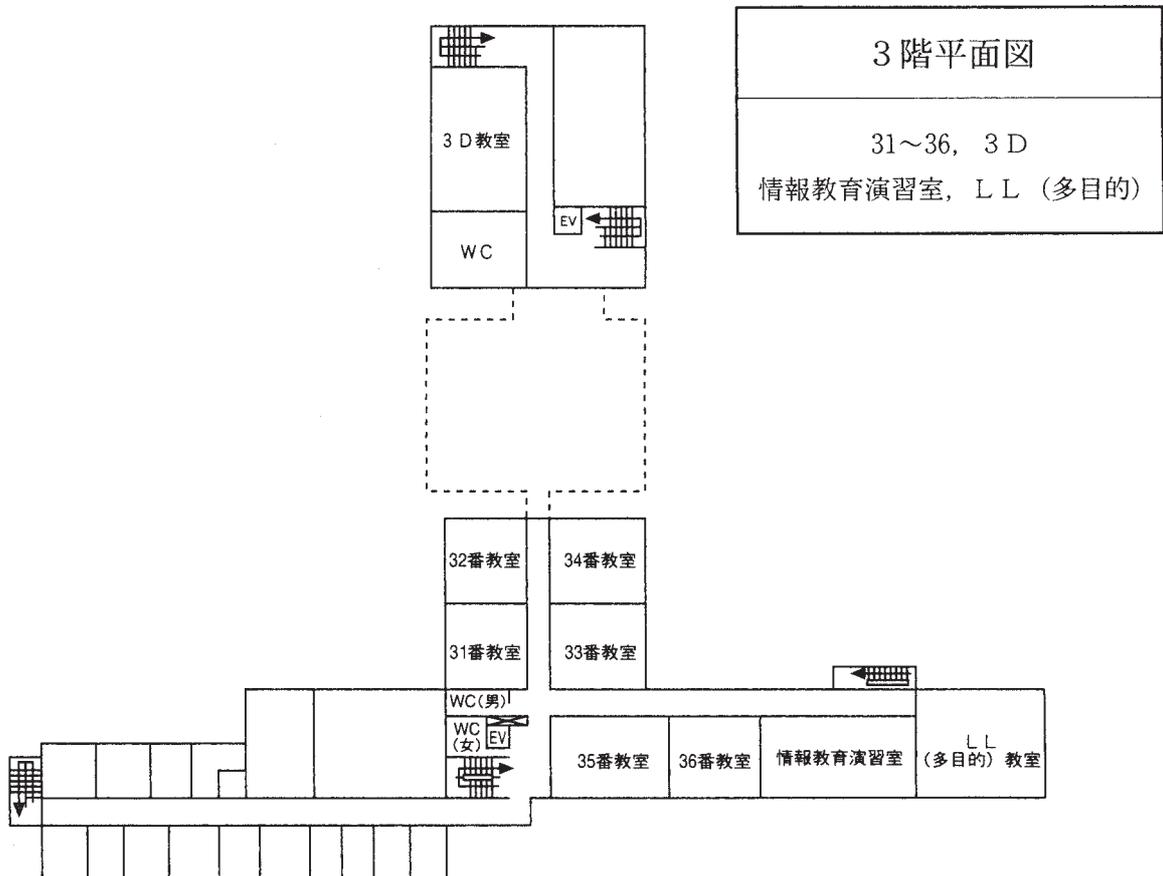
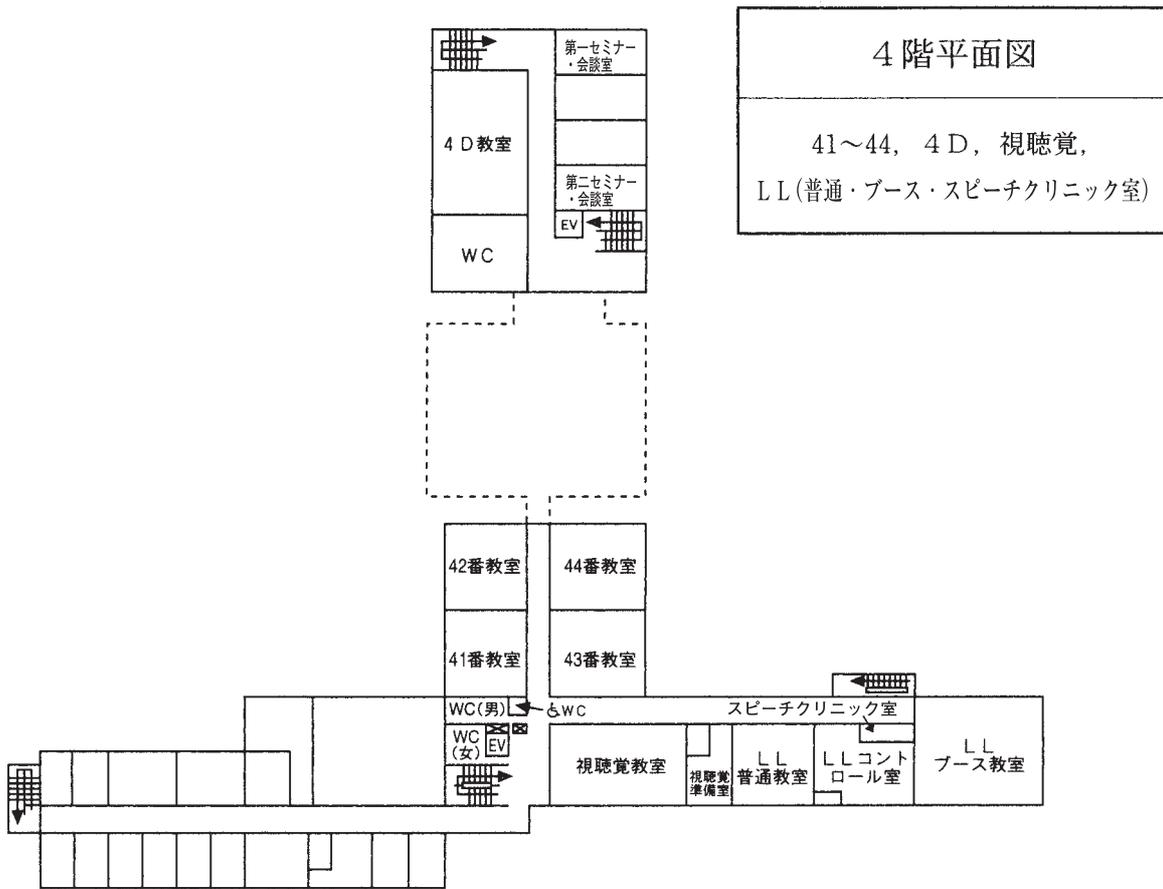


表 2

全学共通教育講義棟教室設備表

	教室 番号	収容 人数	試験 人数	VTR	T V	暗 幕	スク リーン	マイク	カセット デッキ (固定)	テーブ レコーダ (可搬)	CD MD カセット	PC プロ ジェクタ	そ の 他
1 階	101	401	223	VHS・8	6	○	○	◎				○	スライド [△] /ビ [△] ア [△] //OHP/CD・MD
	102	250	150	VHS・DVD	4	○	②	◎				○	OHP/実物投影機/CD
	103	203	122	VHS・DVD	4	○	②	◎				○	OHP/実物投影機/CD
	104	210	126	VHS・DVD	4	○	○	◎				○	スライド/OHP/実物投影機/CD
	105	250	150	VHS・DVD	6	○	②	◎	○			○	スライド [△] /実物投影機
	1 A	78	40	VHS・DVD		○	○	○			○	○	実物投影機/CD
	1 B	78	40	VHS・DVD	2	○	○			○		○	
	1 C	120	72	VHS・DVD	4	○	②	■		○		○	LD
	1 D	70	35	VHS・DVD・β	2	○	○		○	○			LD
2 階	2 1	78	40	VHS・DVD	2	○	○				○		OHP(小)
	2 2	78	40	VHS・DVD	2	○	○			○	○		OHP(小)
	2 3	78	40	VHS・DVD	2	○	○			○			
	2 4	78	40	VHS・DVD	2	○	○				○※		※CD・MDのみ(カセットなし)
	2 5	130	82	VHS・DVD・β	4	○	○	■	○	○		○	OHP(小)/LD
	2 6	78	40	VHS・DVD	2	○	○				○	○	OHP(小)
	2 7	130	78	VHS・DVD	2	○	○	■			○	○	OHP(小)/LD
	2 8	156	96	VHS・DVD	4	○	②	■				○	OHP/LD
	2 A	78	40	VHS・DVD		○	○			○		○	実物投影機/CD
	2 B	78	40	VHS・DVD・β	2	○	○			○	○	○	
	2 C	110	66	VHS・DVD・β	4	○	②	■	○	○		○	LD
2 D	70	35	VHS・DVD	2	○	○		○	○			LD	
3 階	3 1	78	40	VHS・DVD	2	○	○				○		OHP(小)
	3 2	78	40	VHS・DVD	2	○	○			○			OHP(小)
	3 3	78	40	VHS・DVD・β	2	○	○			○			
	3 4	78	40	VHS・DVD	2	○	○			○			
	3 5	130	82	VHS・DVD	2	○	○	■				○	OHP(小)/LD
	3 6	78	40	VHS・DVD・β	2	○	○				○		OHP(小)
	情報教育演習	20					○	○					パソコン(19台)
	LL多目的	60	30	VHS・DVD				○	○				パソコン/教材提示装置/LD
3 D	70	35	VHS・DVD	2	○	○			○			LD	
4 階	4 1	78	40	VHS・DVD	2	○	○				○		
	4 2	78	40	VHS・DVD	2	○	○			○			
	4 3	78	40	VHS・DVD・β	2	○	○			○			
	4 4	78	40	VHS・DVD・β	2	○	○			○			
	4 D	70	35	VHS・DVD	2	○	○			○			LD
	視聴覚	132	84	VHS・DVD	4	○	②	■	○			○	OHP/実物投影機
	LLブース	70	70	VHS・β	6	○				○	○		LD
	LL普通	70	35	VHS・DVD	2				○				
	第1セミナー	12	—	VHS	1					○			
第2セミナー	11	—	VHS	1									

②: 黒板横にもスクリーンあり

◎: ビンマイクとハンドマイク常設(同時使用可)

■: ビンマイクとハンドマイク常設(同時使用不可)

VI 学習支援

学生による授業評価の実施

全学共通教育の授業方法・内容をより一層の充実を図るため、学生による授業評価を実施している。その結果を各教員にフィードバックするとともに、FD研究会を開催し授業改善を行っている。

最近行った「2004年後学期授業評価」と「2005年前学期授業評価」アンケートの結果は、次ページのとおりである。

学生による授業評価で、学生の満足度の高かった授業の上位ベスト10の教員の授業方法、工夫、特徴などを冊子「教養教育：こんな授業を受けたいベスト10集」にまとめ、全教員に配布し授業改善に役立てた。

また、学生による授業評価の自由記述欄を基に、全教員に対し、授業実施のあり方を7項目にまとめた「授業運営についてのお願い」を依頼し、学生に対しては「受講に際しての注意」を履修案内に学生あてメッセージとして掲載し、周知した。

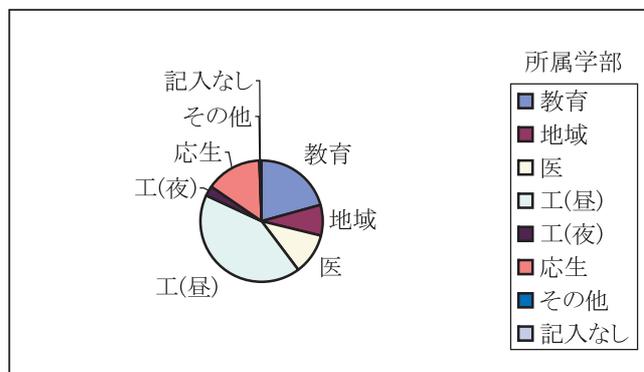
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

調査予定人数 9,150 対象授業数 218 (内, 2 授業実施せず。)

回答人数 7,482
回答率 % 81.8

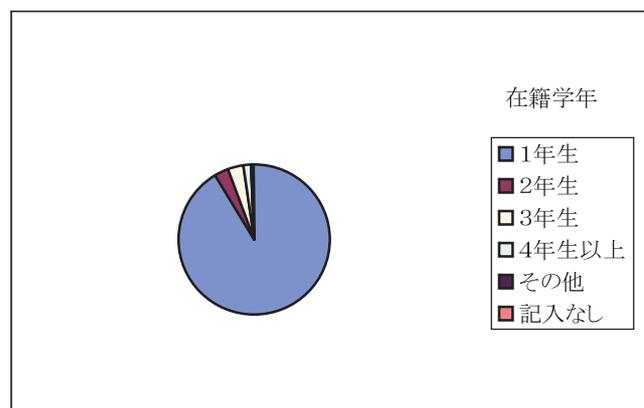
所属学部

	比率%	人数
教育	20.9	1,567
地域	7.8	585
医	10.9	818
工(昼)	42.2	3,154
工(夜)	2.8	211
応生	14.8	1,104
その他	0.1	10
記入なし	0.4	33



在籍学年

	比率%	人数
1年生	91.3	6,834
2年生	3.2	239
3年生	3.2	239
4年生以上	1.6	123
その他	0.1	11
記入なし	0.5	36



アンケート項目

アンケート項目の回答段階は、「その通りである：5」, 「おおむねその通り：4」, 「どちらでもない：3」, 「おおむね違う：2」, 「全く違う：1」とする「5段階評価」。

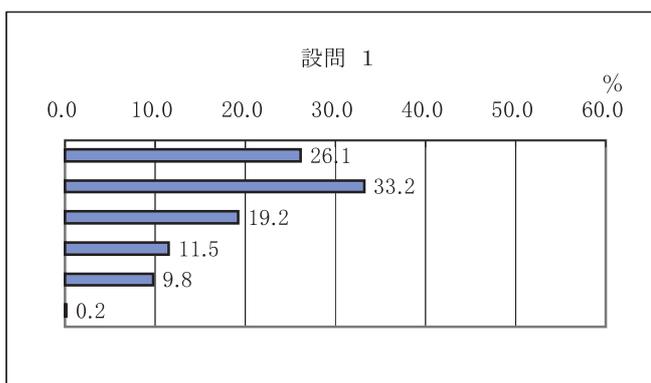
<あなた自身に関する項目>

(1) この授業について、学期の初めにシラバス(授業案内)をよく読んだ。

<前回>

平均値 3.54 **3.36**
標準偏差 1.26 **1.36**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	26.1	1,954
: 4	33.2	2,483
: 3	19.2	1,439
: 2	11.5	862
: 1	9.8	731
記入なし	0.2	13



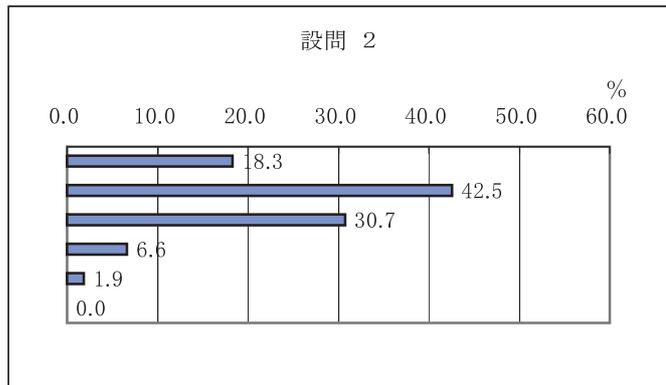
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

(2) この授業を理解するため積極的な努力をした。

〈前回〉

平均値 3.69 **3.42**
標準偏差 1.26 **1.01**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	18.3	1,366
: 4	42.5	3,182
: 3	30.7	2,298
: 2	6.6	493
: 1	1.9	141
記入なし	0.0	2

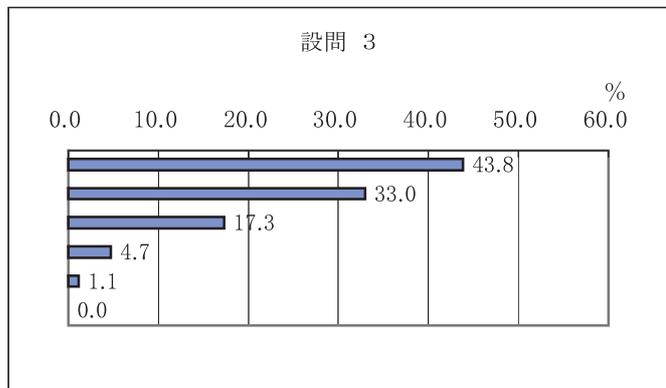


(3) 授業中に私語をしない，携帯電話をかけたないといった基本的なエチケットは守った。

〈前回〉

平均値 4.14 **4.13**
標準偏差 0.94 **1.00**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	43.8	3,280
: 4	33.0	2,466
: 3	17.3	1,293
: 2	4.7	355
: 1	1.1	86
記入なし	0.0	2

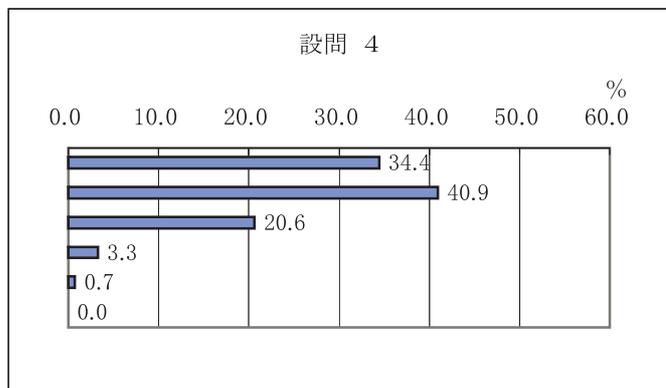


(4) この授業によく出席し，熱心に履修しているので，この授業を正当に評価できる。

〈前回〉

平均値 4.05 **3.95**
標準偏差 0.86 **0.93**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	34.4	2,576
: 4	40.9	3,062
: 3	20.6	1,543
: 2	3.3	246
: 1	0.7	53
記入なし	0.0	2



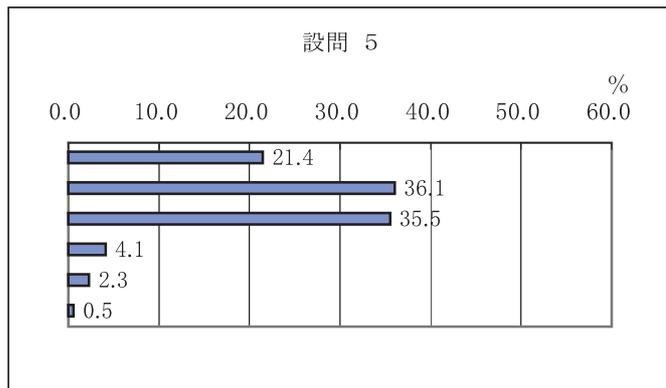
〈授業の内容や教え方に関する項目〉

(5) 授業目標は，シラバス(授業案内)に目標が明確に示されていた。

〈前回〉

平均値 3.71 **3.50**
標準偏差 0.93 **0.94**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	21.4	1,604
: 4	36.1	2,699
: 3	35.5	2,659
: 2	4.1	309
: 1	2.3	171
記入なし	0.5	40

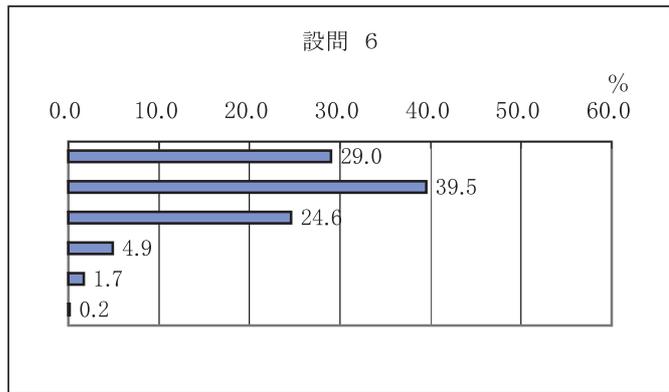


学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

(6) 教科書や補助教材(ビデオ, カセット, プリント等)は適切であった。

<前回>

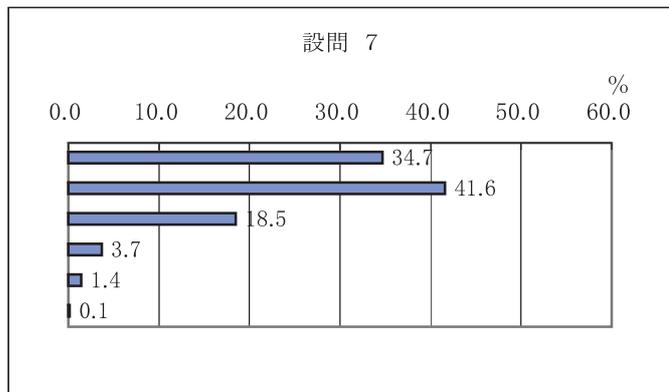
平均値	3.89	3.76
標準偏差	0.94	0.99
(回答段階)	比率%	人数
: 5	29.0	2,171
: 4	39.5	2,957
: 3	24.6	1,843
: 2	4.9	130
: 1	1.7	130
記入なし	0.2	12



(7) 授業日数と授業時間は, 有効に使用された。

<前回>

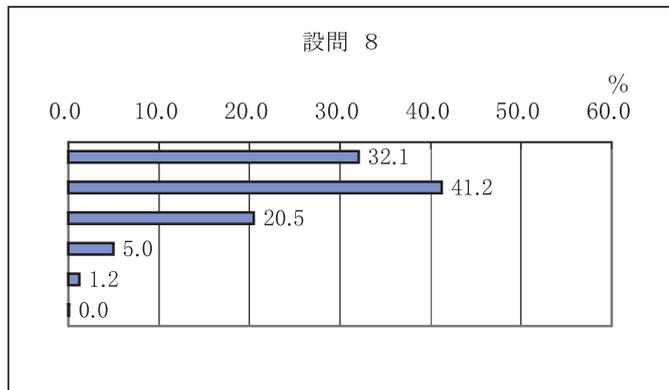
平均値	4.05	3.99
標準偏差	0.90	0.94
(回答段階)	比率%	人数
: 5	34.7	2,596
: 4	41.6	3,111
: 3	18.5	1,383
: 2	3.7	277
: 1	1.4	105
記入なし	0.1	10



(8) 授業の進む速さは適切であった。

<前回>

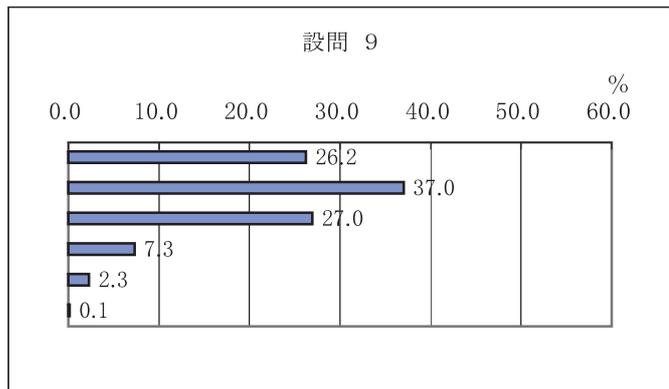
平均値	3.98	3.88
標準偏差	0.91	0.97
(回答段階)	比率%	人数
: 5	32.1	2,399
: 4	41.2	3,084
: 3	20.5	1,532
: 2	5.0	372
: 1	1.2	92
記入なし	0.0	3



(9) 学問的概念や専門用語などがわかりやすい説明であった。

<前回>

平均値	3.78	3.65
標準偏差	0.99	1.03
(回答段階)	比率%	人数
: 5	26.2	1,964
: 4	37.0	2,772
: 3	27.0	2,017
: 2	7.3	548
: 1	2.3	172
記入なし	0.1	9



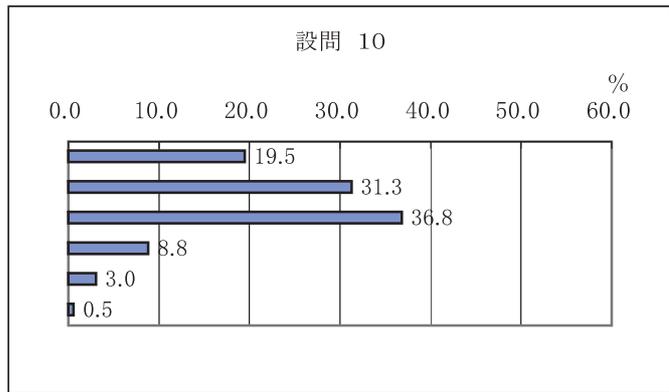
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

(10) 授業中の板書内容は適切であった。

〈前回〉

平均値 3.56 **3.41**
標準偏差 1.00 **1.02**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	19.5	1,460
: 4	31.3	2,341
: 3	36.8	2,754
: 2	8.8	659
: 1	3.0	228
記入なし	0.5	40

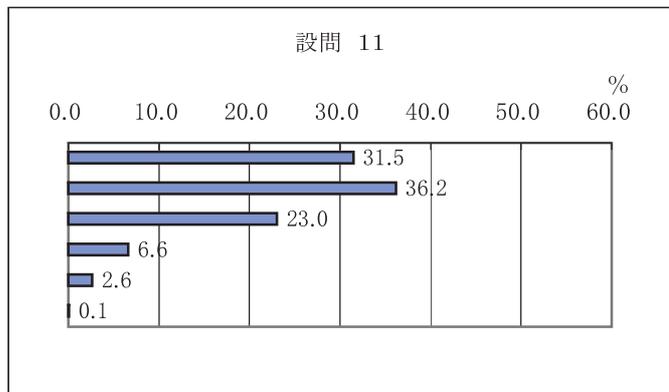


(11) 教員の話し方は聞き取りやすかった。

〈前回〉

平均値 3.87 **3.79**
標準偏差 1.02 **1.06**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	31.5	2,356
: 4	36.2	2,706
: 3	23.0	1,723
: 2	6.6	496
: 1	2.6	197
記入なし	0.1	4

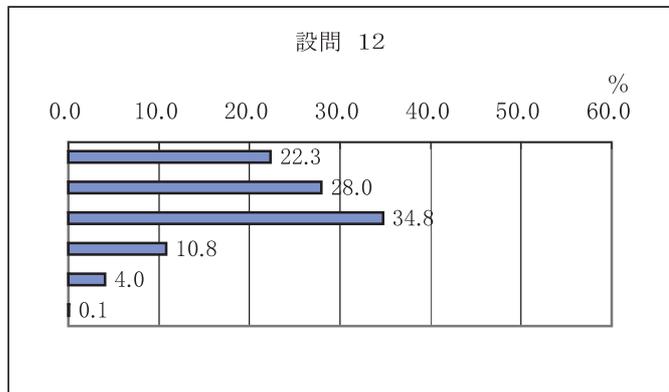


(12) 教員は学生が質問したり意見を述べやすいように配慮した。

〈前回〉

平均値 3.54 **3.37**
標準偏差 1.07 **1.05**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	22.3	1,672
: 4	28.0	2,093
: 3	34.8	2,601
: 2	10.8	807
: 1	4.0	302
記入なし	0.1	7

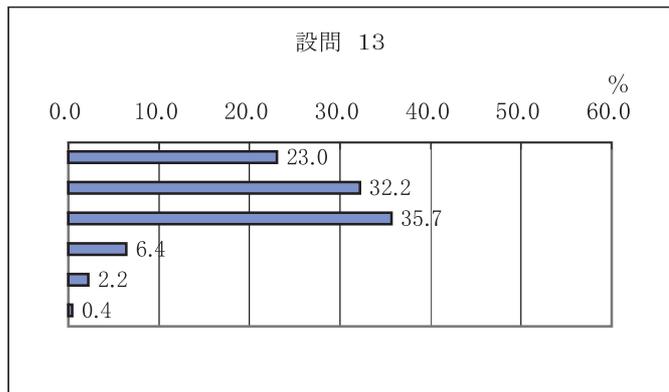


(13) 課題(予習や準備, 宿題等)に対する事前・事後の指導は適切であった。

〈前回〉

平均値 3.68 **3.49**
標準偏差 0.97 **0.98**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	23.0	1,723
: 4	32.2	2,412
: 3	35.7	2,669
: 2	6.4	478
: 1	2.2	167
記入なし	0.4	33



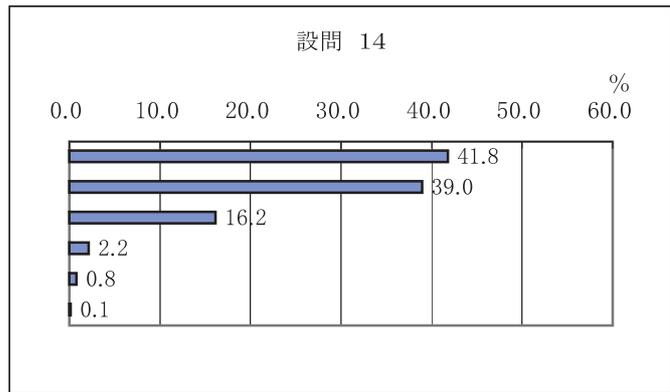
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

(14) 教員は熱意を持って授業を行った。

〈前回〉

平均値 4.19 **4.13**
標準偏差 0.84 **0.88**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	41.8	3,128
: 4	39.0	2,916
: 3	16.2	1,209
: 2	2.2	161
: 1	0.8	60
記入なし	0.1	8



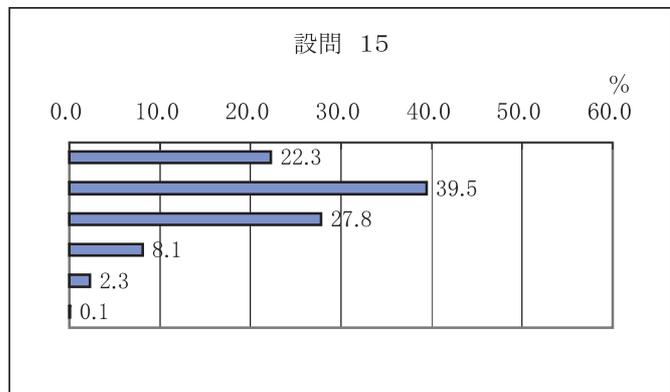
〈授業を受けての感想に関する項目〉

(15) 授業のレベルは自分にとって適切であった。

〈前回〉

平均値 3.71 **3.60**
標準偏差 0.97 **1.01**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	22.3	1,667
: 4	39.5	2,954
: 3	27.8	2,080
: 2	8.1	605
: 1	2.3	171
記入なし	0.1	5

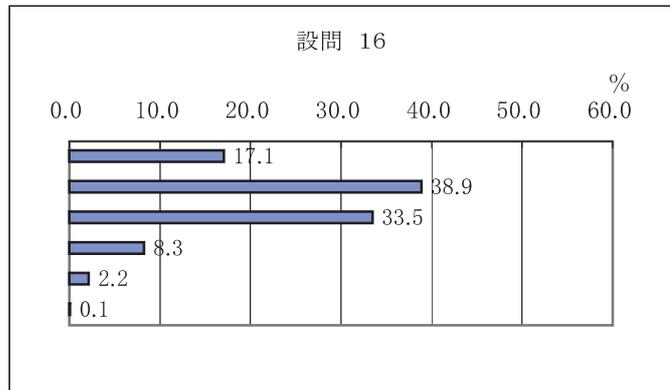


(16) 授業内容で要求される技術・知識を修得できた。

〈前回〉

平均値 3.61 **3.45**
標準偏差 0.94 **0.95**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	17.1	1,278
: 4	38.9	2,912
: 3	33.5	2,506
: 2	8.3	618
: 1	2.2	161
記入なし	0.1	7

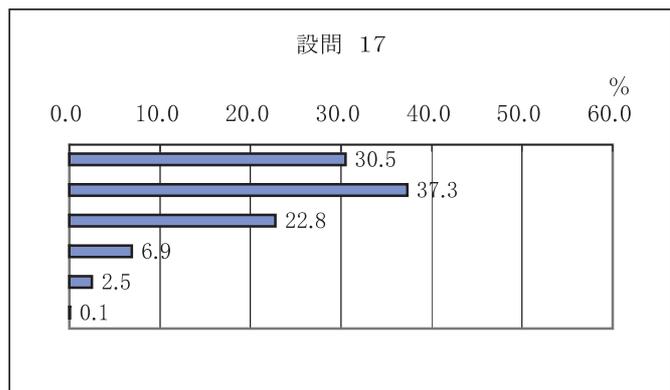


(17) 授業内容は興味が持てるものであった。

〈前回〉

平均値 3.87 **3.74**
標準偏差 1.01 **1.06**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	30.5	2,284
: 4	37.3	2,791
: 3	22.8	1,704
: 2	6.9	514
: 1	2.5	185
記入なし	0.1	4



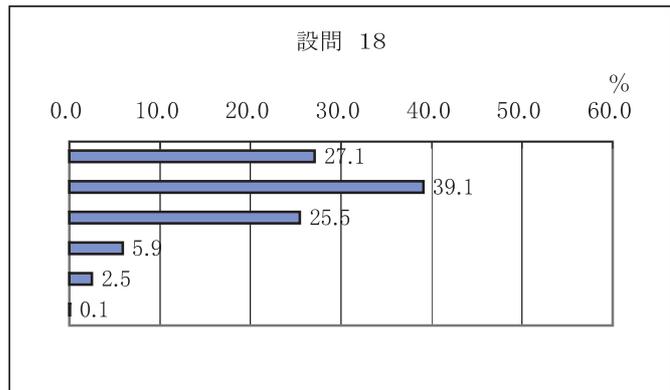
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

(18) この授業によって自分の視野が広がった。

〈前回〉

平均値 3.82 3.57
標準偏差 0.98 1.02

(回答段階)	比率%	人数
: 5	27.1	2,024
: 4	39.1	2,924
: 3	25.5	1,905
: 2	5.9	440
: 1	2.5	184
記入なし	0.1	5

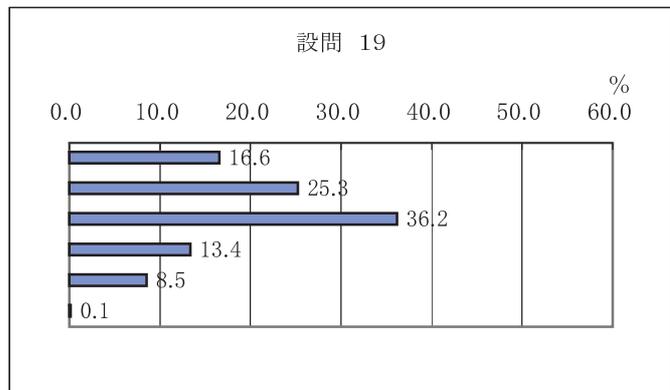


(19) 自分の専門分野で参考になる内容であった。

〈前回〉

平均値 3.28 3.02
標準偏差 1.15 1.15

(回答段階)	比率%	人数
: 5	16.6	1,239
: 4	25.3	1,890
: 3	36.2	2,707
: 2	13.4	1,000
: 1	8.5	637
記入なし	0.1	9

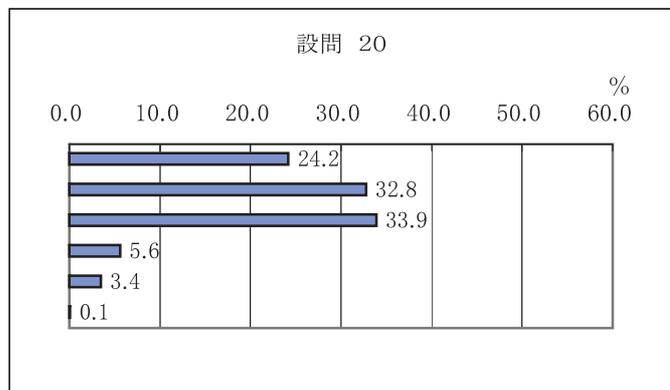


(20) この授業を他の学生や後輩に推薦したい。

〈前回〉

平均値 3.69 3.35
標準偏差 1.01 1.03

(回答段階)	比率%	人数
: 5	24.2	1,808
: 4	32.8	2,452
: 3	33.9	2,537
: 2	5.6	420
: 1	3.4	258
記入なし	0.1	7



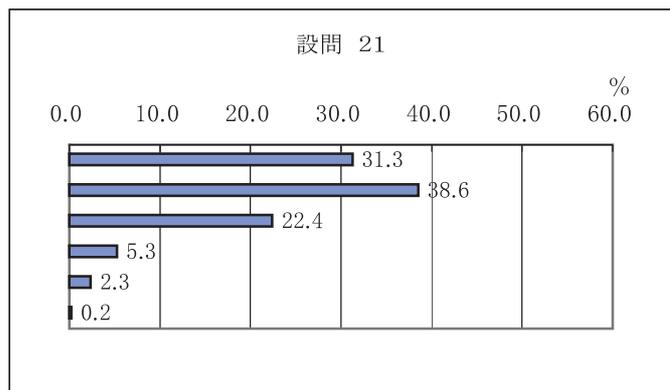
<授業環境に関する項目>

(21) 教室の規模、環境、視聴覚設備や運動施設は適切であった。

〈前回〉

平均値 3.91 3.81
標準偏差 0.97 1.05

(回答段階)	比率%	人数
: 5	31.3	2,339
: 4	38.6	2,885
: 3	22.4	1,675
: 2	5.3	396
: 1	2.3	173
記入なし	0.2	14



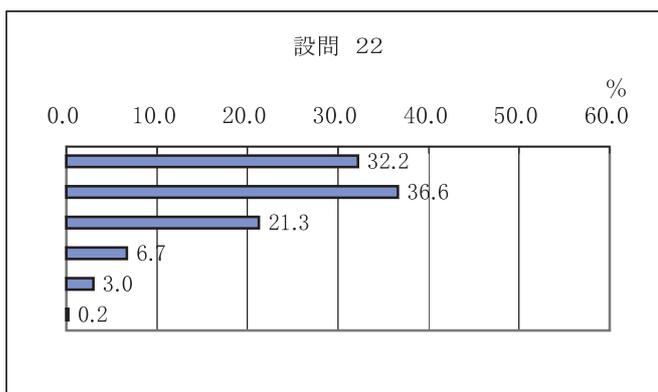
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2004後学期》

(22) この授業の学生数は適切である。

〈前回〉

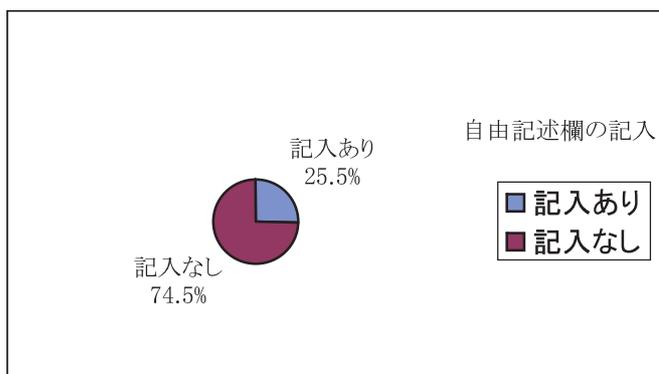
平均値	3.89	3.78
標準偏差	1.03	1.10

(回答段階)	比率%	人数
: 5	32.2	2,411
: 4	36.6	2,738
: 3	21.3	1,593
: 2	6.7	499
: 1	3.0	224
記入なし	0.2	17



自由記述欄の記入

	比率%	人数
記入あり	25.5	1,909
記入なし	74.5	5,573



前回との平均値比較表

アンケート項目	2004後・a	2000後・b	差・ a-b
<あなた自身に関する項目>			
この授業について、学期の初めにシラバス(授業案内)をよく読んだ。	3.54	3.36	0.18
この授業を理解するため積極的な努力をした。	3.69	3.42	0.27
授業中に私語をしない、携帯電話をかけないといった基本的なエチケットは守った。	4.14	4.13	0.01
この授業によく出席し、熱心に履修しているので、この授業を正當に評価できる。	4.05	3.95	0.10
<授業の内容や教え方に関する項目>			
授業目標は、シラバス(授業案内)に目標が明確に示されていた。	3.71	3.50	0.21
教科書や補助教材(ビデオ、カセット、プリント等)は適切であった。	3.89	3.76	0.13
授業日数と授業時間は、有効に使用された。	4.05	3.99	0.06
授業の進む速さは適切であった。	3.98	3.88	0.10
学問的概念や専門用語などがわかりやすい説明であった。	3.78	3.65	0.13
授業中の板書内容は適切であった。	3.56	3.41	0.15
教員の話し方は聞き取りやすかった。	3.87	3.79	0.08
教員は学生が質問したり意見を述べやすいように配慮した。	3.54	3.37	0.17
課題(予習や準備、宿題等)に対する事前・事後の指導は適切であった。	3.68	3.49	0.19
教員は熱意を持って授業を行った。	4.19	4.13	0.06
<授業を受けての感想に関する項目>			
授業のレベルは自分にとって適切であった。	3.71	3.60	0.11
授業内容で要求される技術・知識を修得できた。	3.61	3.45	0.16
授業内容は興味を持てるものであった。	3.87	3.74	0.13
この授業によって自分の視野が広がった。	3.82	3.57	0.25
自分の専門分野で参考になる内容であった。	3.28	3.02	0.26
この授業を他の学生や後輩に推薦したい。	3.69	3.35	0.34
教室の規模、環境、視聴覚設備や運動施設は適切であった。	3.91	3.81	0.10
この授業の学生数は適切である。	3.89	3.78	0.11
総平均	3.79	3.64	0.15

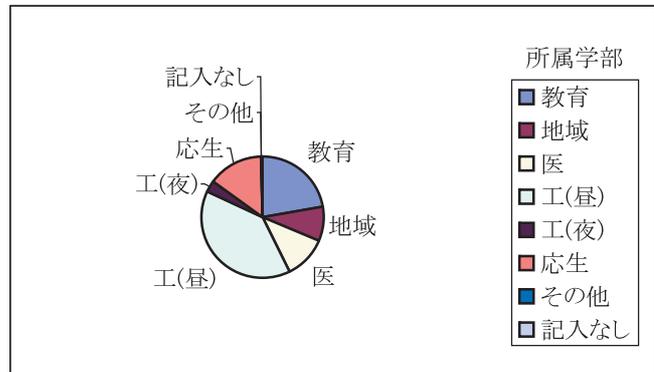
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

調査予定人数 10,209 対象授業数 224 (内、7授業実施せず。)

回答人数 8,087
回答率 % 79.2%

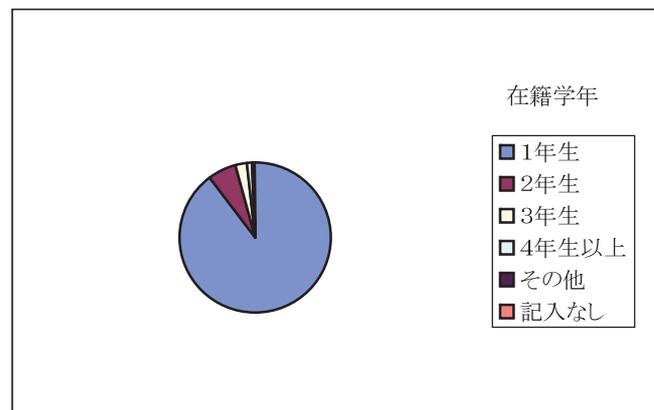
所属学部

	比率%	人数
教育	22.2	1,799
地域	9.2	747
医	11.4	922
工(昼)	39.1	3,161
工(夜)	2.9	234
応生	14.7	1,191
その他	0.1	9
記入なし	0.3	24



在籍学年

	比率%	人数
1年生	89.8	7,266
2年生	6.1	494
3年生	2.3	186
4年生以上	1.2	99
その他	0.2	13
記入なし	0.4	29



アンケート項目

アンケート項目の回答段階は、「その通りである：5」，「おおむねその通り：4」，「どちらでもない：3」，「おおむね違う：2」，「全く違う：1」とする「5段階評価」。

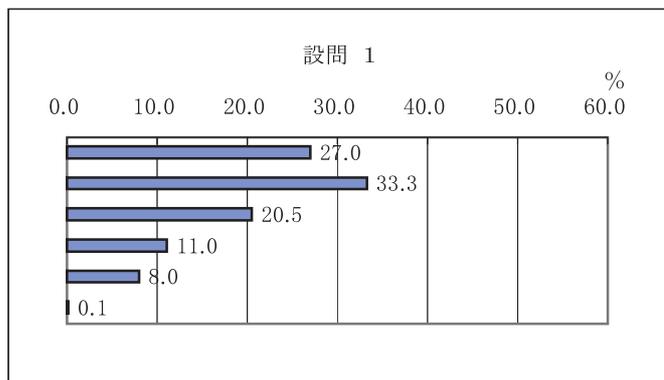
<あなた自身に関する項目>

(1) この授業について、学期の初めにシラバス(授業案内)をよく読んだ。

<前回>

平均値 3.60 **3.35**
標準偏差 1.22 **1.33**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	27.0	2,186
: 4	33.3	2,690
: 3	20.5	1,657
: 2	11.0	893
: 1	8.0	649
記入なし	0.1	12



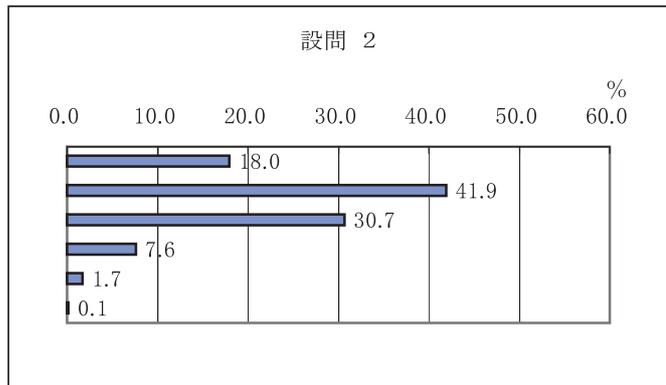
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

(2) この授業を理解するため積極的な努力をした。

〈前回〉

平均値 3.67 **3.44**
標準偏差 0.91 **1.00**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	18.0	1,452
: 4	41.9	3,389
: 3	30.7	2,483
: 2	7.6	616
: 1	1.7	138
記入なし	0.1	9

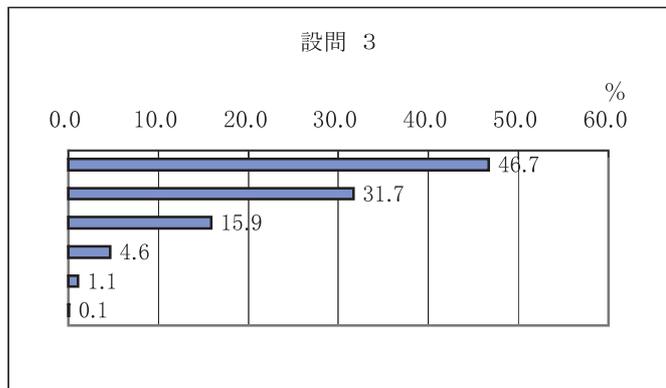


(3) 授業中に私語をしない，携帯電話をかけたないといった基本的なエチケットは守った。

〈前回〉

平均値 4.18 **4.13**
標準偏差 0.93 **1.01**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	46.7	3,775
: 4	31.7	2,561
: 3	15.9	1,283
: 2	4.6	375
: 1	1.1	85
記入なし	0.1	8

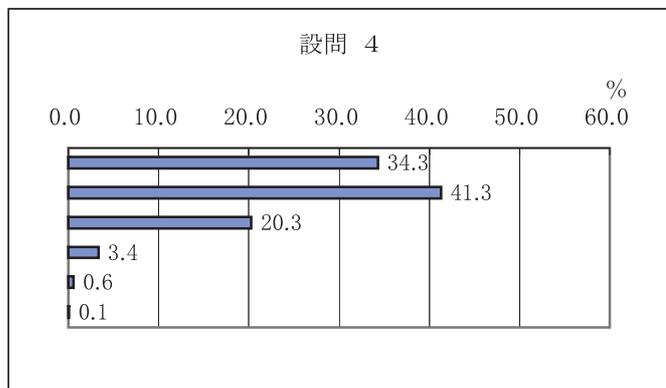


(4) この授業によく出席し，熱心に履修しているので，この授業を正当に評価できる。

〈前回〉

平均値 4.06 **3.94**
標準偏差 0.86 **0.94**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	34.3	2,776
: 4	41.3	3,343
: 3	20.3	1,639
: 2	3.4	272
: 1	0.6	49
記入なし	0.1	8



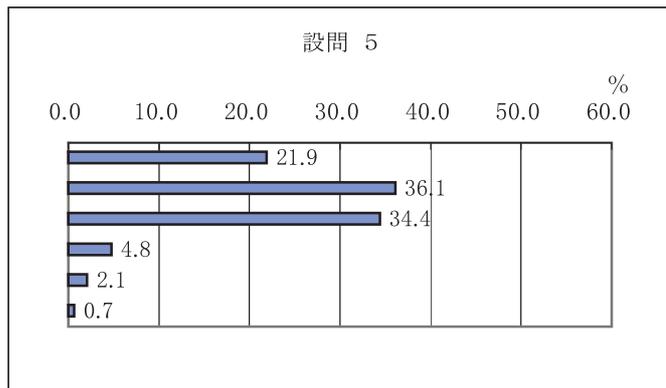
〈授業の内容や教え方に関する項目〉

(5) 授業目標は，シラバス(授業案内)に目標が明確に示されていた。

〈前回〉

平均値 3.72 **3.47**
標準偏差 0.93 **0.94**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	21.9	1,772
: 4	36.1	2,922
: 3	34.4	2,785
: 2	4.8	387
: 1	2.1	167
記入なし	0.7	54



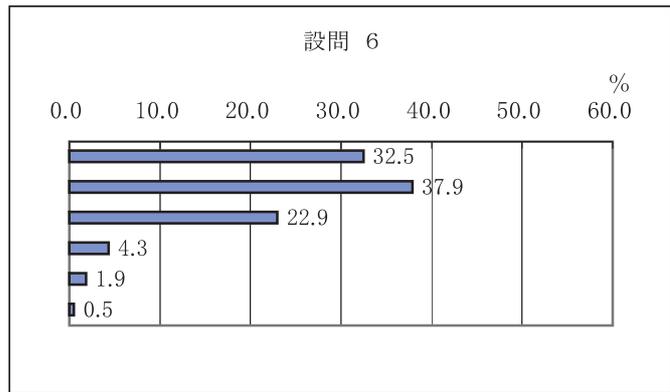
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

(6) 教科書や補助教材(ビデオ, カセット, プリント等)は適切であった。

<前回>

平均値 3.95 **3.69**
標準偏差 0.95 **1.00**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	32.5	2,626
: 4	37.9	3,066
: 3	22.9	1,855
: 2	4.3	350
: 1	1.9	152
記入なし	0.5	38

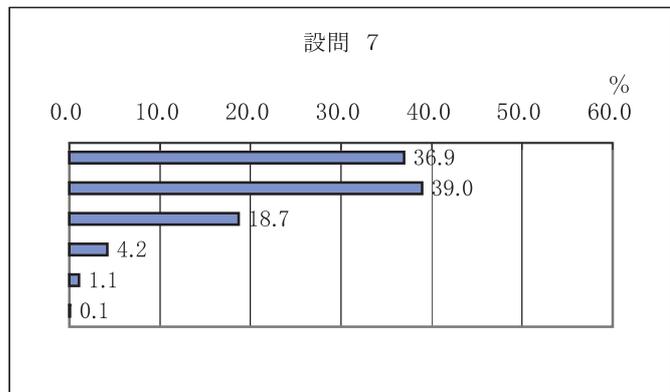


(7) 授業日数と授業時間は, 有効に使用された。

<前回>

平均値 4.07 **3.88**
標準偏差 0.91 **0.98**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	36.9	2,988
: 4	39.0	3,151
: 3	18.7	1,510
: 2	4.2	342
: 1	1.1	88
記入なし	0.1	8

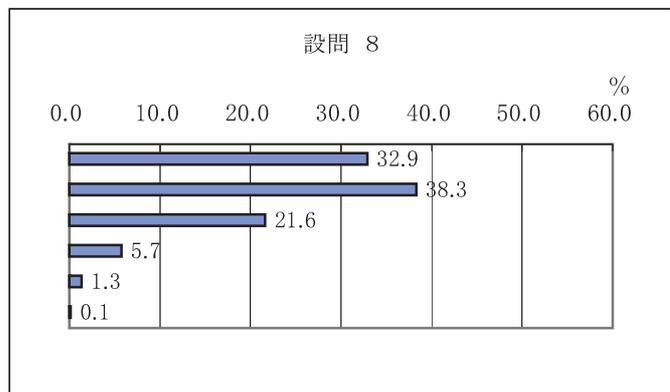


(8) 授業の進む速さは適切であった。

<前回>

平均値 3.96 **3.76**
標準偏差 0.95 **1.02**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	32.9	2,662
: 4	38.3	3,098
: 3	21.6	1,746
: 2	5.7	464
: 1	1.3	107
記入なし	0.1	10

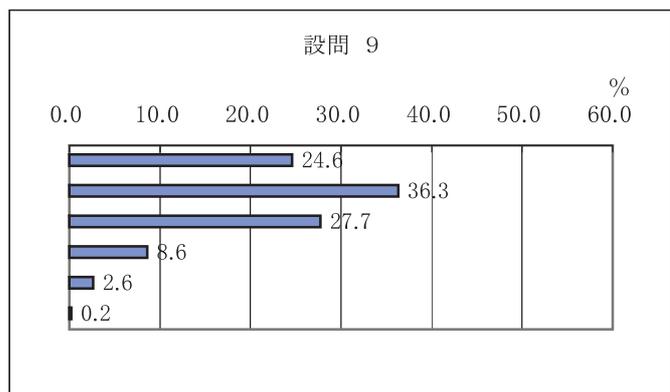


(9) 学問的概念や専門用語などがわかりやすい説明であった。

<前回>

平均値 3.72 **3.55**
標準偏差 1.01 **1.05**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	24.6	1,989
: 4	36.3	2,938
: 3	27.7	2,241
: 2	8.6	693
: 1	2.6	211
記入なし	0.2	15



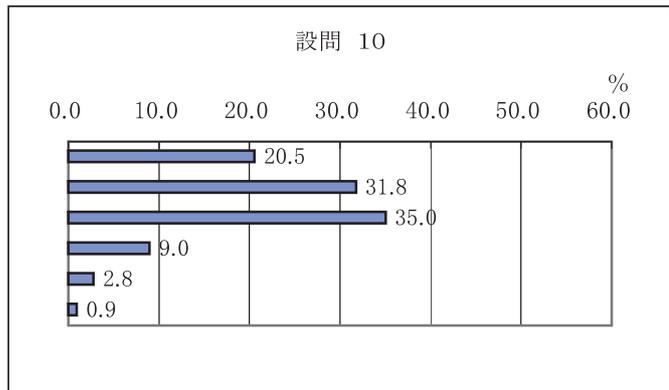
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

(10) 授業中の板書内容は適切であった。

〈前回〉

平均値 3.59 **3.39**
標準偏差 1.00 **1.04**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	20.5	1,659
: 4	31.8	2,569
: 3	35.0	2,834
: 2	9.0	726
: 1	2.8	226
記入なし	0.9	73

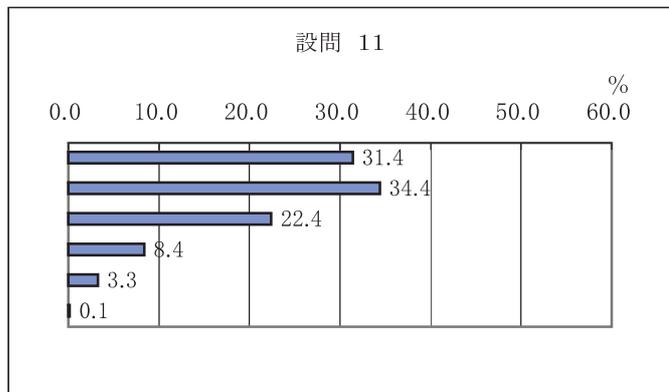


(11) 教員の話し方は聞き取りやすかった。

〈前回〉

平均値 3.82 **3.67**
標準偏差 1.07 **1.11**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	31.4	2,542
: 4	34.4	2,782
: 3	22.4	1,811
: 2	8.4	677
: 1	3.3	265
記入なし	0.1	10

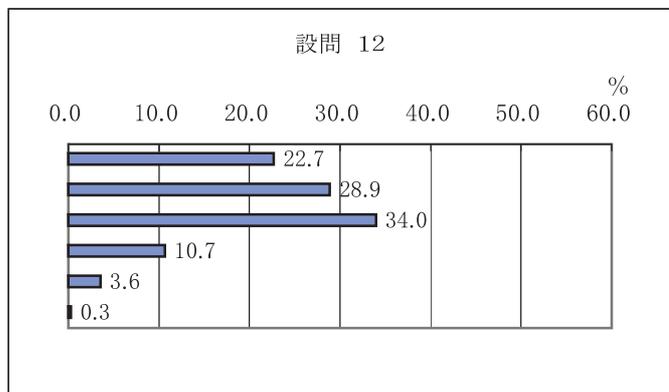


(12) 教員は学生が質問したり意見を述べやすいように配慮した。

〈前回〉

平均値 3.56 **3.32**
標準偏差 1.06 **1.08**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	22.7	1,832
: 4	28.9	2,334
: 3	34.0	2,747
: 2	10.7	864
: 1	3.6	289
記入なし	0.3	21

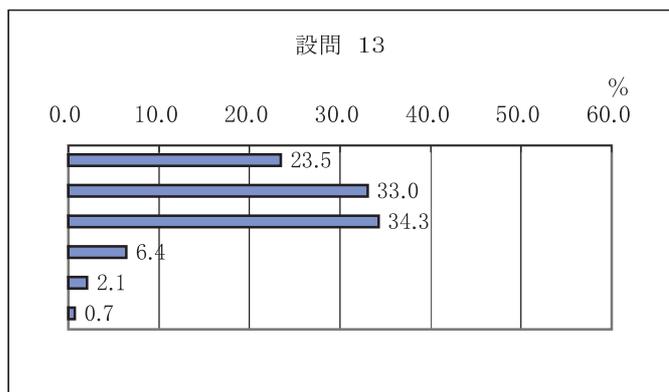


(13) 課題(予習や準備, 宿題等)に対する事前・事後の指導は適切であった。

〈前回〉

平均値 3.70 **3.46**
標準偏差 0.97 **0.98**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	23.5	1,899
: 4	33.0	2,672
: 3	34.3	2,772
: 2	6.4	520
: 1	2.1	169
記入なし	0.7	55

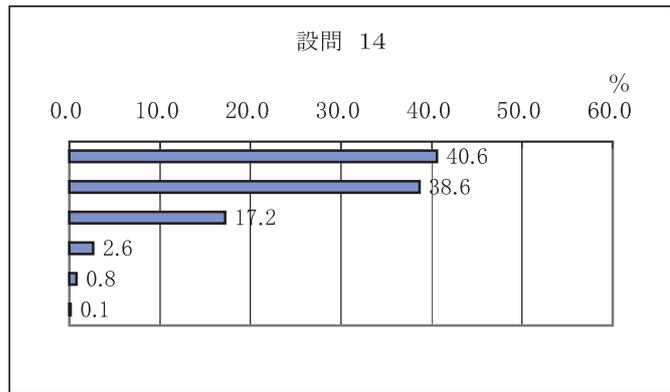


学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

(14) 教員は熱意を持って授業を行った。

〈前回〉

平均値	4.16	4.01
標準偏差	0.85	0.92
(回答段階)	比率%	人数
: 5	40.6	3,283
: 4	38.6	3,125
: 3	17.2	1,391
: 2	2.6	214
: 1	0.8	62
記入なし	0.1	12

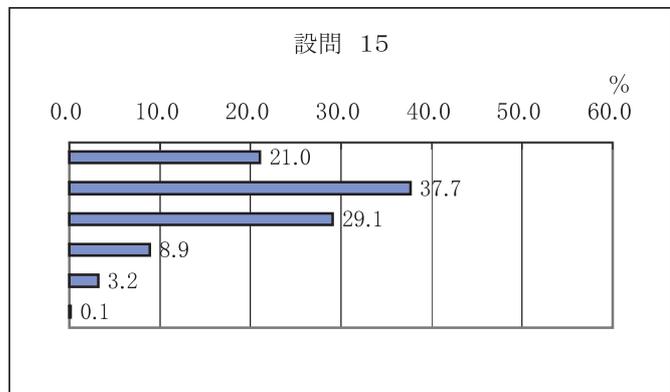


〈授業を受けての感想に関する項目〉

(15) 授業のレベルは自分にとって適切であった。

〈前回〉

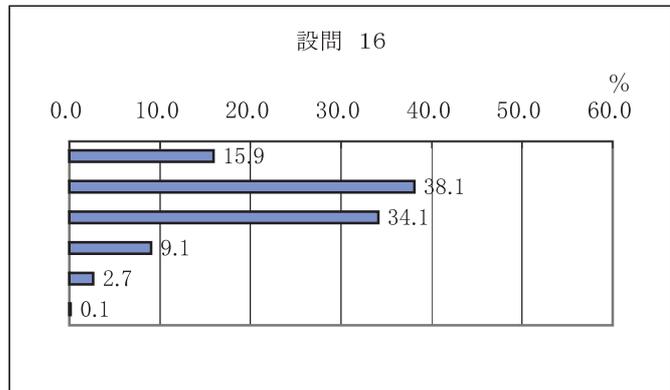
平均値	3.65	3.51
標準偏差	1.01	1.02
(回答段階)	比率%	人数
: 5	21.0	1,699
: 4	37.7	3,047
: 3	29.1	2,354
: 2	8.9	719
: 1	3.2	257
記入なし	0.1	11



(16) 授業内容で要求される技術・知識を修得できた。

〈前回〉

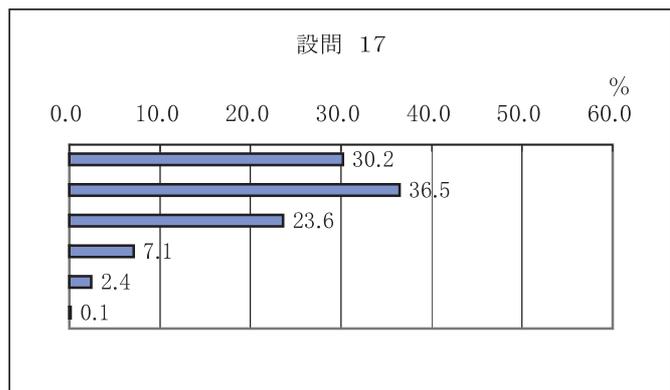
平均値	3.56	3.37
標準偏差	0.95	0.96
(回答段階)	比率%	人数
: 5	15.9	1,289
: 4	38.1	3,082
: 3	34.1	2,757
: 2	9.1	733
: 1	2.7	215
記入なし	0.1	11



(17) 授業内容は興味が持てるものであった。

〈前回〉

平均値	3.85	3.69
標準偏差	1.01	1.07
(回答段階)	比率%	人数
: 5	30.2	2,444
: 4	36.5	2,952
: 3	23.6	1,907
: 2	7.1	576
: 1	2.4	198
記入なし	0.1	10



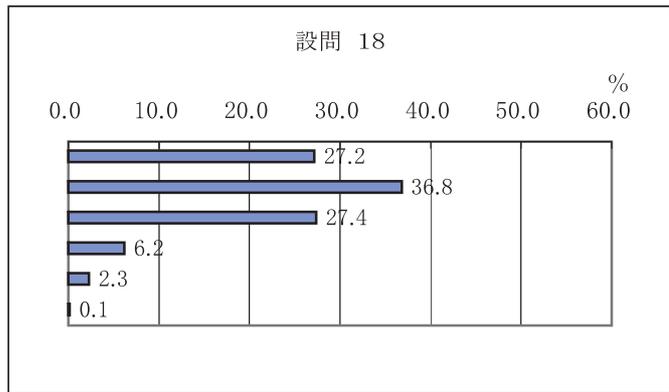
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

(18) この授業によって自分の視野が広がった。

〈前回〉

平均値 3.81 **3.60**
標準偏差 0.98 **1.02**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	27.2	2,198
: 4	36.8	2,978
: 3	27.4	2,215
: 2	6.2	501
: 1	2.3	185
記入なし	0.1	10

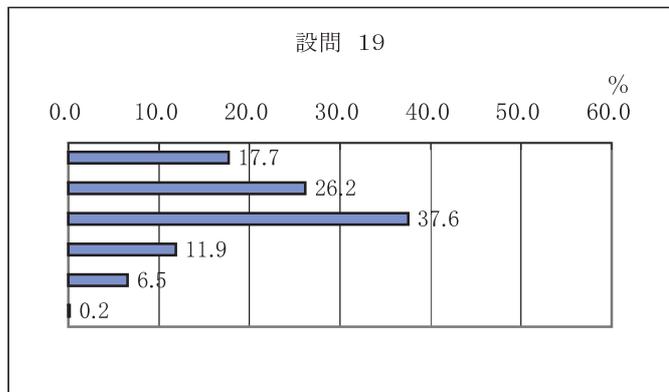


(19) 自分の専門分野で参考になる内容であった。

〈前回〉

平均値 3.37 **3.15**
標準偏差 1.10 **1.16**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	17.7	1,431
: 4	26.2	2,117
: 3	37.6	3,038
: 2	11.9	961
: 1	6.5	527
記入なし	0.2	13

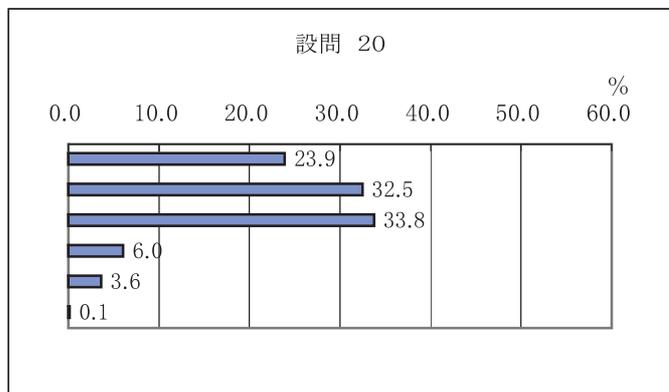


(20) この授業を他の学生や後輩に推薦したい。

〈前回〉

平均値 3.67 **3.44**
標準偏差 1.02 **1.04**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	23.9	1,934
: 4	32.5	2,629
: 3	33.8	2,732
: 2	6.0	487
: 1	3.6	294
記入なし	0.1	11



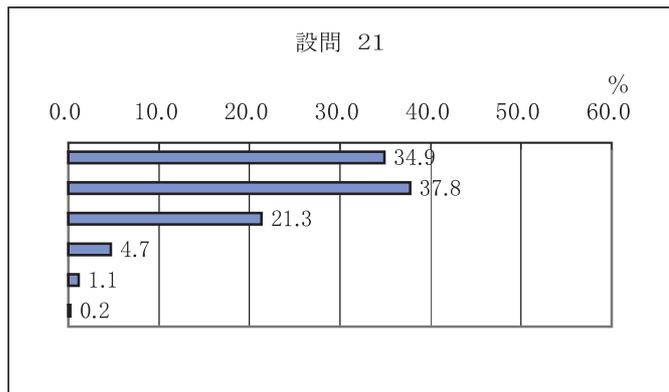
<授業環境に関する項目>

(21) 教室の規模、環境、視聴覚設備や運動施設は適切であった。

〈前回〉

平均値 4.01 **3.72**
標準偏差 0.92 **1.10**

(回答段階)	比率%	人数
: 5	34.9	2,820
: 4	37.8	3,054
: 3	21.3	1,723
: 2	4.7	381
: 1	1.1	90
記入なし	0.2	19



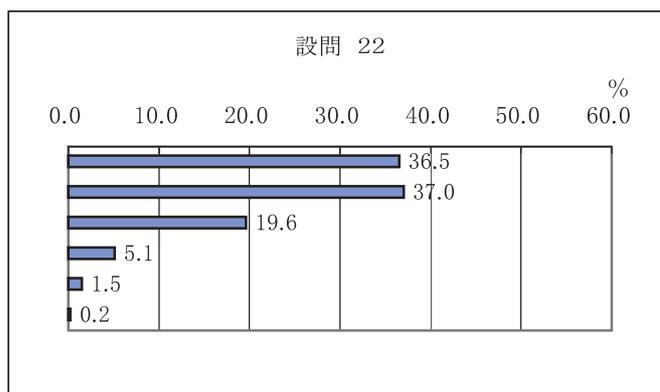
学生による授業評価・アンケート《集計結果・2005前学期》

(22) この授業の学生数は適切である。

〈前回〉

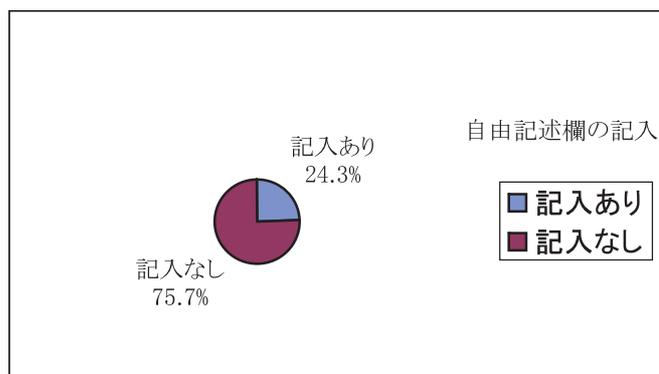
平均値	4.02	3.77
標準偏差	0.95	1.08

(回答段階)	比率%	人数
: 5	36.5	2,954
: 4	37.0	2,994
: 3	19.6	1,588
: 2	5.1	413
: 1	1.5	119
記入なし	0.2	19



自由記述欄の記入

	比率%	人数
記入あり	24.3	1,967
記入なし	75.7	6,120



前回(同学期)との平均値比較表

アンケート項目	2005前・a	2001前・b	差・ a-b
<あなた自身に関する項目>			
この授業について、学期の初めにシラバス(授業案内)をよく読んだ。	3.60	3.35	0.25
この授業を理解するため積極的な努力をした。	3.67	3.44	0.23
授業中に私語をしない、携帯電話をかけないといった基本的なエチケットは守った。	4.18	4.13	0.05
この授業によく出席し、熱心に履修しているので、この授業を正當に評価できる。	4.06	3.94	0.12
<授業の内容や教え方に関する項目>			
授業目標は、シラバス(授業案内)に目標が明確に示されていた。	3.72	3.47	0.25
教科書や補助教材(ビデオ、カセット、プリント等)は適切であった。	3.95	3.69	0.26
授業日数と授業時間は、有効に使用された。	4.07	3.88	0.19
授業の進む速さは適切であった。	3.96	3.76	0.20
学問的概念や専門用語などがわかりやすい説明であった。	3.72	3.55	0.17
授業中の板書内容は適切であった。	3.59	3.39	0.20
教員の話し方は聞き取りやすかった。	3.82	3.67	0.15
教員は学生が質問したり意見を述べやすいように配慮した。	3.56	3.32	0.24
課題(予習や準備、宿題等)に対する事前・事後の指導は適切であった。	3.70	3.46	0.24
教員は熱意を持って授業を行った。	4.16	4.01	0.15
<授業を受けての感想に関する項目>			
授業のレベルは自分にとって適切であった。	3.65	3.51	0.14
授業内容で要求される技術・知識を修得できた。	3.56	3.37	0.19
授業内容は興味を持てるものであった。	3.85	3.69	0.16
この授業によって自分の視野が広がった。	3.81	3.60	0.21
自分の専門分野で参考になる内容であった。	3.37	3.15	0.22
この授業を他の学生や後輩に推薦したい。	3.67	3.44	0.23
教室の規模、環境、視聴覚設備や運動施設は適切であった。	4.01	3.72	0.29
この授業の学生数は適切である。	4.02	3.77	0.25
総平均	3.80	3.61	0.20

「授業の運営についてのお願い」

1. 教員の態度について

◎ 始めに、少数の教員だと推察されますが、「教養教育など無意味」とか「やりたくない、つまらない」という言葉や態度を示される教員が居られようで、そうした言葉や態度に学生は非常に強い嫌悪感を示しています。「教員」である以上、どんな授業に対しても誠意ある取り組みをするのが務めであると思います。

◎ また、これも少数だと信じてますが、教員の「権威的な態度」「学生を小馬鹿にしている態度」「独りよがり」に対する嫌悪感も多く寄せられています。学生は「初学者」なので「知らなくて当たり前」なのだと考えてやってください。

2. 授業のあり方について

◎ 世間一般には「面白い授業」をすることが求められているかのような、また「学生はお客様」と見なすことが求められているような報道が為されていますが、学生アンケートの評価の結果や自由記述をみる限りそうした見方は当てはまりません。

確かに「勉学に意欲のない学生」「単位目当て」の学生もいることは事実ですが、教員はそうした学生に「こびを売る」必要はなく、「勉学に意欲のある学生」を対象に授業を構成していくべきで、それが求められていることだと評価結果も示しています。

◎ 学生は「教員自身が熱を入れている」テーマについて、「新しい資料」に基づき、「身近な事例」から「本質的な思考」へと、「平易な言い方」で、「熱意をもって」講義し導いてくれることを望んでいます。とりわけ「教員の熱意」が伝わってくる授業が高く評価されていることが明確でした。

◎ さらに「何を伝えたいのか、何を教えたいのか」というメッセージが明確な授業を高く評価しています。「難しいことを難しく話すことは研究者なら誰でもできる。それを初学者にもわかりやすく平易に話せて初めて“教員”といえる」と考えるべきでしょう。

◎ また勉学に意欲のある学生は、そうではない仲間に対して非常に厳しい感情を持っています。私語やよそ事をしている学生への「教員の厳しい態度」を望んでいます。

3. テーマについて

◎ 学生は、伝統的なものであれ今日の問題であれ「専門的なテーマ」であることを望んでおり、世間一般に言われるような「若者に面白そうなテーマ」にはほとんどこだわっ

てはいいないことが判明しました。ただしむしろ、レベルは「専門研究者向け」ではなく、「幅広い思考を形成するための興味・関心の喚起と基礎知識」「専門への導入」のレベルです。

4. 授業準備

◎ 学生は「シラバス」の充実を望んでいます。授業の「イメージ」がわくように、とりわけ、難しい要望ですが「レベル」が明確に示されていることを望んでいます。

◎ 資料については、コピーにせよプリントにせよスライドにせよ、「最新の資料・情報」を、「簡潔に」、「整理されて」、「汚れない」、「分かり易いもの」を望んでいます。

5. 授業運営

◎ 多くの学生は「真率・まじめ」な授業運営を望んでおり、「ユーモアだの冗談だの面白可笑しい授業」など全く望んでいないことが学生の授業評価結果や自由記述からはつきりました。むしろ「厳しくても熱心で分かり易い」授業運営を望んでおります。

◎ また教員の「遅刻」「休講」についてのクレームが多いです。とりわけ「無断休講」と「授業時間を超えた引き延ばし(次ぎの授業に遅れる)」には強い嫌悪感を示しています。

◎ 「板書」についてもクレームが多く、「丁寧に大きな字」で書くことが要望されます。

◎ 「声」についてもクレームが多く、「大きな声で(大教室ではマイクを用い)」「ゆっくりと」「メリハリをつけ」「ポイントをはっきり」話すことが必要ようです。

◎ 多くの学生が「私語」や「よそ事」への注意をきちんとして欲しいと要望しています。教員としてはいちいち注意するのも煩わしいと思われるかも知れませんが、再度の注意にもかかわらず止まないときには「退席」、甚だしい時には「単位の不授」を言い渡してもやむを得ないと考えています。このことは学生にも文書で注意します。

6. 試験・評価について

◎ シラバスに試験や評価の方法・基準を明確に示し、変更のないことを要望しています。特に無断での変更は非常に強い拒否反応が寄せられています。

◎ 試験時の「カンニングの見逃し」のクレームが多いです。厳正を心掛けてください。

7. クラス規模について

◎ 聴講者数が100名を超える大規模クラスは、一方的授業になったり、教室の条件も悪く、また雰囲気も悪いためか全体的に「評価が低い」という分析結果がでました。また学生のマスプロ授業に対する批判も数多く寄せられています。そこで100人超のクラスは原則として作らないという方針を出しました。

この具体的な制限の仕方については、全学的な教育体制の抜本的改革が為されるまでは教員各位の協力が欠かせません。よろしくご協力ください。

「受講に際しての注意」

1. 受講選択

受講にさいしてはとにかく「勉強したいテーマ」の授業を選ぶようにし、「単位目当て」「時間割の都合」などで授業を選ぶということはしないように努力してください。

「何をどんな動機で選ぼうが学生の自由」だという声もありますが、「良い授業」にしていくように教員・学生双方に助言するのは「大学としての義務」なのでそうした指導が為されると考えていてください。

2. 私語の厳禁

多くの学生からこの「私語」へのクレームが寄せられており「授業妨害」であるとしています。また「話しかけられる」ことを「被害者」としています。

従ってこれについては、教員には先ず「注意」をするように要望しておきますが、再度の注意にもかかわらずそれでも止まない時には「退席」が命じられたり、さらにはなはだしい時には「単位の不授」が言い渡されたり、あるいは全体的に教室がうるさいときには「授業の取りやめ」もあり得ると考えてください。

3. 「よそ事」の厳禁

授業にかかわりのない行為、たとえば「他の本を読んで」いたり、「携帯メールを打って」いたり、「寝て」いたり、「パンなどを食べていたり」といった行為は「教室の雰囲気壊す」として多くのクレームが寄せられています。

実際これは他方で「授業への参加を拒否」している態度と言えますので、先ず教員には「注意」をするように要望しておきますが、それでもこの行為を繰り返した時には「退席」、はなはだしい時には「単位の不授」が言い渡されても仕方がないと考えてください。

なお、「授業そのものに不満」がある場合には、他の学生の邪魔にならないようにしているか、あるいは教員の許可をとった上で「退席」し、その後に当該の教員や大学当局に不満解消のための要望を申し入れてください。

4. 遅刻と無断での途中退席の厳禁

これは「何時までも教室が落ち着かない」ということで「授業の妨害」となっています。やむを得ず遅刻した場合は後のドアから静かに入室し手近な席にそっと着席してください。

また、通常「30分の遅刻は休講」とされており、これは教員だけではなく学生にも適用されると考えてください。すなわち、正当な理由のない30分以上の遅刻は入室が禁止されてもやむを得ないと考えてください。もちろん「電車・バスの遅延やその他の理由」がある場合は別です。

途中退席の場合も教員に合図して「許可」をとった上で退席してください。

5. 代返・代書の厳禁

出席や小レポートでの代返や代書などについて「まじめに出席している自分たちを欺くもの」としています。多くの場合これが「成績」に反映されているからです。従って、これが発覚したときには「した者、頼んだ者の両者」に「単位の不授」が言い渡されても仕方がないと考えてください。

6. 試験・レポートでの「不正行為」「不服従」の厳禁

試験・レポートでの不正行為は、従来から多くの場合「停学および当該学期のすべての単位の取り消し」という処置となっています。ちょっとした「出来心」でも取り返しがつきません。今後、摘発や処置に厳正さが要求されていますので疑わしい所作や行動はとらないように注意してください。

また、教員の指示に従わない場合も「不正行為」と見なされることがあります。

7. その他

授業において不満・問題を感じた時にはそのクレームを受け付ける用意を教員・大学当局は持っております。当該教員に直接言いにくい場合は「全学共通教育事務室」宛てにクレームを寄せてください。その場合、対応を返事したいと思いますので学部・学科等・学年・氏名・連絡方法を明記してください。この場合もちろん学生諸君にかかわる個人情報 は委員会内にとどまり、当該教員はじめ外部に一切もらすことはありません。

VII 教養教育推進センターの活動

本センターとして取り組んでいる主な諸活動については、下記のようなものがある。

1. FD研究会

教育の向上及び改善を目的とし、平成11年度から、毎年、教養教育についてのFD研究会を実施しており、FD開催時には、参加者に対しアンケート調査及びヒヤリングを行い、次回以後開催の当研究会に活かしている。また、当研究会は、本学の教養教育の充実を図る上でも重要な場であり、当研究会での内容は学生の教育指導に十分に反映させている。

過去5年間の教養教育についてのFD研究会の開催日及びテーマなどは、次のとおりである。

開催日	テーマ・概略	参加者数
平成13年12月12日(水)	『学力低下は本当か、なぜか、どうしたらよいか』 大学だけでなく社会問題化しつつある若者の学力低下を、初等中等教育の現情を踏まえながら検討・討論	107
平成14年12月4日(水)	『大学教育システム検証と開発』 ・本学の授業評価の目的・企画・結果・考察 ・名古屋大学における授業評価及び初年次教育への取り組みの報告	73
平成15年12月3日(水)	『大学における習熟度別学習の現状』 ※ 東海地区大学教育研究会と共催 ・茨城大学の英語教育の報告 ・新潟大学の専門学校卒業生対象カリキュラムの報告	87
平成16年12月1日(水)	『本学における教養教育のあり方』 ・学長・センターによる現状報告と各学部代表教員とのパネルディスカッション ・獣医での模擬講義の取り組み講演	107
平成17年6月22日(水)	『平成18年度以降の教養教育について』 ・本学での検討中の新たな教養教育の報告 ・教養教育推進センターの課題と経緯と題し、責任学部がセンター運営を行う提案	129
平成17年12月5日(月)	『学生による授業評価と授業改善について』 ・授業評価の自由記述からみた分析 ・満足度の高かった授業担当者の授業取組報告	75
平成18年7月5日(水)	『授業評価アンケートのあり方』 ・授業評価アンケートの利点・問題点の報告 ・3つの授業評価の提案及びアンケート項目の検討	112

2. 広報活動

学生、教員に対し、教養教育推進センターの活動内容、授業紹介等の幅広く情報を提供することを目的とし、ホームページのみならず、毎年、広報誌を刊行して情報提供に努めている。

- ① 広報誌・・・全教職員、全学生に配布
 - ・平成17年3月・・・第1号「ディアログ」
特集－教養教育の改革－
 - ・平成18年3月・・・第2号「ディアログ」
特集－私たちの期待する教養教育とは－
 - ・平成18年3月・・・教養教育 こんな授業を受けたい「ベスト10集」
「学生の評価する授業」と「その教員の意識と授業方法」特集広報誌にあっては、本年度から「ディアログス」と改め、年2回刊行する。
- ② 平成18年度は、広報誌のほかに多くの情報を定期的に提供することを目的とし、新たに教養教育ニュースレター「アングリア」を刊行した。
 - ・平成18年6月・・・創刊号
 - ・平成18年9月・・・第2号
- ③ ホームページ・・・大学のホームページと連動し、多数の情報を提供してきた。
平成18年4月から現行のホームページの体裁とし、検索機能の改善などを図り、一層充実した内容として開設している。

○掲載情報

広報誌・刊行物、FD研究会、履修案内、シラバス、授業評価など

VIII 自己点検・評価のまとめと評価

真の意味での専門知識というのは、幅広い人文や社会、自然などに関わる知識とそれを総合的に関連させることのできる知見によって支えられる。しかし、近代科学技術の先鋭化に伴い、日本では学問とは『たこつば的な専門教育』と信じ込んでしまった嫌いがあった。

そのため、大学からはかつてあった教養教育課程が撤廃され専門教育に比重がかけられてしまったのだが、それにもなって知識の断片化と応用・創造力の欠如が現れてきたことが近年懸念されるようになった。

しかし、かといって教養教育課程の復活は即座には難しい。そのため新しい形での教養教育のあり方が現在全国的に模索されるようになってきているわけである。岐阜大学としても、そうした問題意識と課題に取り組み、教養教育に関わる組織を委員会組織からセンター組織へと拡充して事にあたってきた。

この自己点検はそうした営みのとりあえずの総括であり、今後への踏み台とするものであるが、これまでに当センターが取り組んできた課題は次のようにまとめられる。

第一は、人文、社会、自然、スポーツ健康、言語、総合といったさまざまな分野を満遍なく学習させるというシステムであり、そのため分野ごとにさらに内容を整理して系として整理し、それらを現在のスタッフで可能な限りでの開講科目数の量とバランスを考えてカリキュラムを構成し、それぞれの分野から一定の単位数を必修として履修させる制度とした。こうして分野ごとにその内容を整えて行った。

第二に、学生の立場に立った教育内容と方法の改善に取り組み、そのための学生による「授業評価」の詳細な分析に取り組み、その結果として学生の満足度の高い授業を選び出し、その授業の担当教員に授業に関わる意識や授業方法の工夫などを聴き取って「モデル授業集」を発刊して教員の授業改善の一助にしてもらおうと同時に学生の授業への姿勢の見直しなどを期待した。

第三に、教養教育の重要性や内容、システムについての広い情宣の必要を感じてその充実を図り、年間二回にわたるFD研究会や広報誌、さらに年四回のニュースレターの発刊にまで拡充していった。同時に学生からの「声」を反映させるべく「投書箱」を設置し、即座に返答というシステムを構築した。

第四に、学習支援体制の確立を図り、先ず数学・物理でのリメディアルの授業体制を整えた。次に、英語に対するリメディアルの体制の構築へと取り組んでいる。また、ステップ・アップのためのシステムとして自学自習システム「アルク」の導入をし、それへの情宣活動に入っている。

ただし、こうした総括の結果、まだまだ課題として取り組んで行かなければならない諸問題も表面化しており、上記の実施した課題においても、不備や拡充の必要性が発見され、現在テーマごとにその解決・拡充への方途を検討し開発している途上にある。

今後とも多くの学生・教員、外部識者の声を集め、さらなる充実した教養教育システムの確立を図って行きたい考えている。

岐阜大学教養教育推進センター

副センター長 小澤 克彦

岐阜大学教養教育推進センター自己点検・評価委員会委員名簿

● 岐阜大学教養教育推進センター長、副センター長

佐々木 嘉 三 副学長、理事（教務・附属学校担当）	岐阜大学教養教育推進センター・センター長
小 澤 克 彦 理事補佐、教授・教育学部	副センター長

● 岐阜大学教養教育推進センター教養教育授業編成部門会

竹 内 章 郎 教 授・地域科学部	岐阜大学教養教育推進センター教養教育授業編成部門会委員長
小 澤 克 彦 理事補佐、教授・教育学部	教養教育授業編成部門会委員
野 村 幸 弘 助教授・教育学部	(人文科学部会主任)
小 栗 克 之 教 授・地域科学部	(社会科学部会主任)
若 井 和 憲 教 授・工 学 部	(自然科学部会主任)
川 岸 與志男 教 授・教育学部	(スポーツ・健康科学部会主任)
伊 藤 徳一郎 教 授・教育学部	(既修外国語部会主任)
松 尾 幸 忠 助教授・地域科学部	(未修外国語部会主任)
恵 良 聖 一 教 授・医学系研究科	(総合科目部会主任)
松 本 康 夫 教授・応用生物科学部	(情報科目部会主任)
森 田 晃 一 教授・留学生センター	(留学生教育部会主任)

● 岐阜大学教養教育推進センター点検・評価WG

<p>小澤克彦 理事補佐、教授・教育学部</p>	<p>岐阜大学教養教育推進センター点検・評価WG委員長</p>
<p>竹内章郎 教授・地域科学部</p>	<p>岐阜大学教養教育推進センター点検・評価WG委員</p>
<p>川岸與志男 教授・教育学部</p>	<p>〃</p>
<p>小栗克之 教授・地域科学部</p>	<p>〃</p>
<p>松岡敏男 教授・医学系研究科</p>	<p>〃</p>
<p>田中光宏 教授・工学部</p>	<p>〃</p>
<p>松本康夫 教授・応用生物科学部</p>	<p>〃</p>
<p>福士秀人 教授・応用生物科学部</p>	<p>〃</p>
<p>森田晃一 教授・留学生センター</p>	<p>〃</p>

岐阜大学教養教育推進センター外部評価報告書

2007年(平成19年)3月 発行

編集兼発行 岐阜大学教養教育推進センター
〒501-1193 岐阜市柳戸1番1